

はじめに

1993年から1997年まで、笹川島嶼国基金はフィジー共和国に本校のある南太平洋大学に5年間の期限で日本語講座を寄贈していました。この最終年度が1年先に迫った1996年に、報告者兩名は当基金より委嘱を受け、4年間実施してきた日本語教育の評価をすると同時に、広く南太平洋地域への日本語教育の今後の支援のあり方を研究するべく実地調査を行いました。この結果は報告書「太平洋島嶼地域の日本語教育の進展に向けて - 南太平洋大学日本語教育事業評価報告 - 」(1997年)にまとめてあります。

この時の研究をもとにして報告書の中で提言を行いました。内容としては(1)日本語教育の継続的支援の必要性、(2)遠隔教育推進への協力、(3)太平洋島嶼地域の総合的日本語教育施策の確立の3点を明記しましたが、(1)については青年海外協力隊のシニア海外ボランティア(日本語教師)が派遣され継続が実現しました。(2)と(3)の項目については南太平洋地域に止まらず、北太平洋地域に対しても同様の調査研究を進めるよう再び委嘱を受けました。

そこで1997年度には北太平洋島嶼国を巡り、広く太平洋島嶼地域全域についての日本語教育とそれを取り巻く環境の現状把握を総合的に行うことにしました。

したがって本報告書は、1996年度の調査研究の報告書を土台にして、さらに1997年から98年にかけて行なった北太平洋地域の調査を加え、総合的な研究報告書としてまとめたものであります。

1998年3月

(社)国際日本語普及協会 理事長

西尾 珪子

名古屋外国語大学 教授

カッケンブッシュ 知念寛子

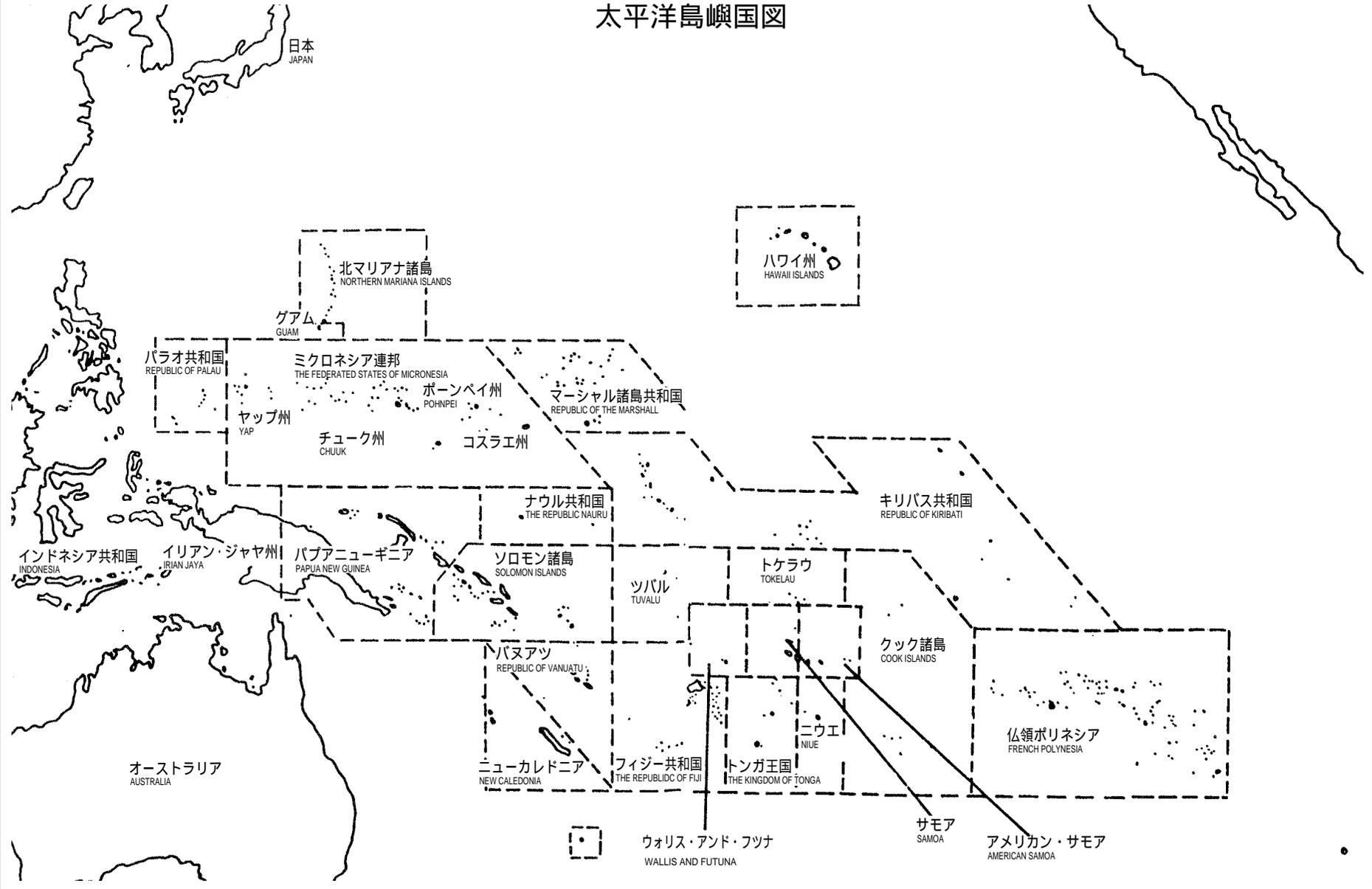
目次

はじめに

第 章 太平洋島嶼地域における日本語教育の沿革	1
1. 環太平洋地域の日本語教育の沿革	1
(1) 東アジア地域	1
(2) 東南アジア地域	4
(3) オーストラリア, ニュージーランド	6
(4) 米国ハワイ州	8
2. 北太平洋島嶼地域の日本語教育の沿革	10
(1) 北太平洋島嶼地域と日本語	10
3. 南太平洋島嶼地域の日本語教育の沿革	11
(1) 南太平洋島嶼地域と日本語	11
第 章 太平洋島嶼地域における日本語教育の現状と環境	17
1. 北太平洋島嶼地域	17
(1) 米領グアム	17
(2) 北マリアナ諸島	22
(3) ミクロネシア連邦	25
(4) パラオ共和国	42
(5) マーシャル諸島共和国	47
2. 南太平洋島嶼地域	53
(1) フィジー共和国	53
(2) クック諸島	57
(3) キリバス共和国	58
(4) ツバル	60
(5) ニウエ	61
(6) ナウル共和国	62
(7) サモア	63
(8) トンガ王国	65
(9) バヌアツ共和国	66
(10) ソロモン諸島	68
(11) 仏領ニューカレドニア	69
(12) 仏領タヒチ, 米領サモア, パプアニューギニア, トケラウ	71
第 章 太平洋島嶼地域に対する支援	73
1. 太平洋島嶼地域に対する日本の支援	73
(1) 国際協力事業団	73

(2) 国際交流基金	76
(3) 文部省	78
(4) 社団法人日本ミクロネシア協会	79
(5) 社団法人研究情報基金	79
(6) 財団法人オイスカ	79
(7) 笹川平和財団 笹川島嶼国基金	79
(8) その他	80
2. 諸外国，団体による教育に関する支援	80
(1) 米国連邦政府の援助	80
(2) 宗教団体	82
(3) その他の地域	83
第 章 太平洋島嶼地域における遠隔教育	85
1. 北太平洋地域における遠隔教育	85
(1) ハワイ大学における遠隔教育への取り組み	85
(2) グアム大学における遠隔教育への取り組み	89
(3) その他の地域の遠隔教育への試み	91
2. 南太平洋地域における遠隔教育	92
(1) 南太平洋大学における遠隔教育への取り組み	92
(2) オーストラリアにおける遠隔教育	95
(3) 衛星通信による遠隔教育	95
(4) 通信インフラストラクチャーの整備	101
第 章 まとめ	103
1. 太平洋島嶼国の変容	103
(1) 国家としての独立	103
(2) 生活様式と習慣の変容	103
(3) 変わらぬことの発見	107
2. 太平洋島嶼国に対する認識と支援	107
(1) 近代国家としての認識	107
(2) 自立と現地主導を尊重した支援	109
(3) 日本語教育の支援の強化と方法	110
おわりに	113
報告者紹介	114
資料	115
1 現地面接者リスト / 情報および資料提供者リスト	115
3 現地調査日程	125
4 英文参考文献及び参考資料 / 和文参考文献及び参考資料	143

太平洋島嶼国図



第 章 太平洋島嶼地域における日本語教育の沿革

1. 環太平洋地域の日本語教育の沿革

太平洋にある島嶼国は大きくはミクロネシア，ポリネシア，メラネシアの地域に分けることができるが，東アジアおよび東南アジアの国々，南北アメリカ，オーストラリア，ニュージーランド等に囲まれた広域に点在する何千という島々によって占められている。この地域は18世紀後半から今世紀に至るまで，全域的にヨーロッパを含めて多数の国からさまざまな影響を受けてきた地域である。したがって太平洋島嶼地域における現代の日本語教育とその環境について現状を把握し考察するためには，まず太平洋島嶼国を取り巻く環太平洋地域，東アジア，東南アジア，オーストラリア，ニュージーランド，アメリカ等における日本語教育について述べることから始めたい。

それは，周辺諸国における今日の日本語教育の概況を掌握した上で，はじめて太平洋島嶼地域の今日の日本語教育の特徴や課題が明確に把握できると考えるからである。

(1) 東アジア地域

1) 韓国

韓国における日本語教育の沿革は，現在の，いわゆる外国語としての日本語教育が実施された1960年代から現代までを記すことにする。

まず，第二次世界大戦の終了後，韓国で日本語教育が始まったのは韓国外国語大学に日本語科が設けられた1961年である。これは外国語大学の専門課程の1教科として置かれたものであった。一般的に日本語教育が始まったのは高校での第二外国語としてのコースが正規に置かれた1973年からと見ることができる。その後第二外国語として日本語コースを置く高校は年々増加し，大学でも日語・日文関連の学科が設置され日本語学習は増加の一途を辿った。

韓国日語日文学会が1994年に発表した『韓国の日本語教育の実態』によれば，1993年現在で110の大学，95の専門大学，971の高校で日本語教育が行われているとある。韓国の場合特に見逃せないのは，国際交流基金の調査の対象となった大学や高校以外の民間の日本語学校で学ぶ学習者の数であり，『韓国の日本語教育の実態』には民間の学校で学ぶ人数は100万人を越えていると書かれている。世界中の日本語学習者の半数を上回ることになる。特に民間の学校の会話に重点を置く実用日本語，ビジネス日本語が学習者に人気があり，大学で総合的に日本語を学習している学生も，時間外に日本語学校で会話力を身につけるケー

スが多い。

しかしながら，1993年に見られたこのような学習者数は，1997年の現在はわずかながら減少の傾向にあると言われている。

表1 世界の日本語学習者上位10位

	国・地域名	日本語学習者数(人)	人口に占める割合(%)
1	韓国	820,908	1.88
2	中国	250,334	0.02
3	オーストラリア	179,241	1.02
4	インドネシア	73,248	0.04
5	(台湾)	58,284	0.28
6	米国	50,420	0.02
7	ニュージーランド	27,942	0.82
8	タイ	22,152	0.04
9	ブラジル	18,372	0.01
10	カナダ	16,594	0.06

国際交流基金 日本語国際センター調査(1993年)より

上の表は，1993年の国際交流基金日本語国際センターの調査による世界の日本語学習者数上位10地域を示したものである。

2) 中国

中国においては，1959年から英語を始めとして外国語教育を重視する政策になり，高等教育における外国語教育の第二外国語として日本語教育が設置されるようになった。1963年から外国語学校が設立されるようになり，日本語もそのカリキュラムの中に入るようになった。

1964年に「外国語教育の七年企画要領」という言語政策が打ち出され，5科目の外国語の中に日本語が入った。この政策に基づいて中国の日本語教育は次第に盛んになった。特に1972年の日中国交正常化以来，日中両国の人物交流が盛んになるにつれ日本語ブームが起こり，ラジオ講座の開設や夜間日本語学校など多様な日本語教育機関が設立された。大学においても日本語科を設置する所が多くなり，日本に留学するための赴日予備教育のプログラムは日本語教育のレベルを高めるのにおおいに成果を挙げている。さらに，日本国

内の日本語学校の整備が進み、進学予備教育を日本で受ける就学生の人数が激増した。また、近年日中の経済交流が密になるにつれ日本語の需要が増え、大量の技術研修生の来日前の研修も盛んになった。

しかしながら一方でインターネットの発達にあって、大量の情報処理の場がほとんど英語によって行われる傾向が見えだしてから、改めて英語教育が盛んになり、日本語教育は減少の兆しが見える。

1997年7月の香港返還により、新たな日本語のニーズが考えられたが、まず北京語を学び、インターネットの普及による英語学習も欠かせないとあって、日本語は現時点でも減少する傾向を辿っている。

したがって、現在の日本語学習者の数字は掴みにくくなっているが、1993年に中国国内における下記のような統計があるので紹介する。

表2 1993年における日本語教育機関、日本語教師、学生数

	日本語教育機関数	専任日本語教師数(人)	学生数(人)
小学校	7	24	4,754
中, 高等学校	409	1,173	110,781
大学(専門日本語)	95	934	7,952
大学(非専門日本語)	447	1,357	72,134
成人教育(専門日本語)	17	19	880
成人教育(非専門日本語)	19	14	1,763
留学研修コース	30	79	1,892
夜間日本語学校	390	466	49,220
教育学院	9	15	246
ラジオ・テレビ大学	14	12	1,,027
テレビ講座	3	2	5,732
ラジオ講座	9	5	77,761
通信大学	6	5	1,135
合計	1,455	4,105	265,292

『世界の日本語教育』(1996年)国際交流基金より

(2) 東南アジア地域

表3 アセアン諸国 日本語学習数の教育機関別内訳

	国名	初等・中等教育		高等教育(大学)		学校以外	
		学習者数	%	学習者数	%	学習者数	%
1	インドネシア	60,278	82.3	7,092	9.7	5,878	8.0
2	シンガポール	843	10.8	2,730	35.1	4,212	54.1
3	タイ	4,247	19.2	10,853	49.0	7,052	31.8
4	フィリピン	0	0.0	4,543	71.3	1,826	28.7
5	ブルネイ	37	16.9	0	0.0	182	83.1
6	マレーシア	1,303	21.4	1,437	23.6	3,351	55.0

国際交流基金調査(1993年)より

ここに1993年の国際交流基金の調査結果をもとにして作成した、当時のアセアン諸国の日本語学習者数の表がある。この表から読み取る限りでは、インドネシア以外の国では日本語教育は大学が中心であり、初等中等教育や一般の学校での学習率は低いが、近年になるほどにこの様相は変化し、学習者が若年層へ広がっていること、内容が実用に供する日本語教育へと移行している現象を見ることができる。

1) タイ

タイにおける日本語学習者は大学が中心であることが分かるが、近年になるにつれ一般の人々の間でも実用日本語、例えばビジネスのための日本語、あるいは日本人とのコミュニケーションのための日本語学習が盛んになりだしている。

地域的には首都バンコク中心の学習地から地方へと拡散し、学習機関も大学のみならず初等中等教育における外国語コースでの日本語学習者が増加している。ここに1995年に国際交流基金バンコック日本語センターで行った調査の結果を記すと、19の国立大学、10の私立大学、24の地域総合大学、22のテクニカルカレッジ、そして41の中等学校で日本語教育が行われている。

2) インドネシア

国際交流基金の調査結果を見る限りではインドネシアでは大学よりも初等・中等教育での学習者が多く、このことは東南アジアの中では際立っている。

インドネシアにおいては1942年から日本語教育が行われていたという経緯の中で、1960

年から高等学校に日本語コースができ、その後カリキュラムの改善を重ねて今日に至っている。

インドネシアの場合には生涯教育の中でも日本語は重視されていて、特に日本へ送り出される技術研修生のために、渡日前の日本語研修が今日では幅広く行われている。

3) マレーシア

マレーシアは現在、ルックイースト政策により1982年から開始された日本留学のための予備教育、および技術研修のための予備教育と、本来の大学に置かれている日本語コースと、そして民間のコースがあり、いずれも充実したプログラムを持っている。学習者数は年々増加している。学習者の内訳は大学生が多い点ではタイと同様であるが、民間のコースでの学習者の増加が著しい。

4) フィリピン

フィリピンにおいても学習者数は増加し、学習目的が一般教養から実用日本語に変わってきている。学習者は学校教育の日本語コースで学習する人と学校以外の日本語講座で学習する人に2分されるが、学習者総数は6千人を上回っている。近年、日本人との国際結婚等で日本に定住する人も増加したように、多様な来日目的のために日本語学習は広がる傾向にある。

5) ベトナム

最近ではベトナムにおける日本語学習熱が高まっている。大学にも日本語科が設置され始めている他、日本語学校が次々と設立されている。これは日本との経済交流を意識して、ドイモイ政策の一環として日本語が重視されているからと見ることができる。日本企業の進出という事象から、就職のために日本語学習をする人も多い。日本への留学生や技術研修生も着実に年々増加し、後の章で詳述するが国際交流基金も青年海外協力隊も日本語教師を送って日本語学習の要望に応えている。

6) その他の国々

ミャンマーからも近年は教材寄贈依頼や教師派遣要請が続いている。寺子屋を想像させる寺院の講堂などで、熱心に日本語を学ぶ映像が送られてくる。技術研修生が少数だが来日するようになり、来日前の日本語学習などが始まっている。

(3) オーストラリア, ニュージーランド

1) オーストラリア

前出の海外日本語学習者数上位10位の表でも明らかのように、オーストラリアは世界中でも日本語学習者数が多いことで知られている。学習者の人口に占める割合は韓国の次に2位である。学習者の9割は初等中等教育の生徒であり、その中でも特徴とされるのは初期初等教育での学習者が多いことであり、全国的に行われている。仮に世界の日本語学習者の平均年齢を分析すればオーストラリアは世界で一番若い日本語学習年齢層を持つということになる。

この日本語教育政策は、LOTE (Language Other Than English) の教育の中での主要言語の一つとして位置づけられているものである。このLOTEとは、オーストラリアが移民を含めてすべての在住民族が使用する言語を認めるという政策の中で、英語以外の言語について言う言葉であり、教育施策としては各州で4つのアジア語を必修科目に入れることが決定されている。例えば、クイーンズランド州の公立小学校ではLOTEのコースで日本語学習者数が一位を占めている。日本語学習者の順位ということ言えば、大学でも、日本語は他の言語より履修者が多い。

一方日本語はHSC (大学入学資格試験) の科目であることも見逃せない。ニューサウスウェルズ州では、日本語を選択した受験者数がフランス語に替わって第1位になった。オーストラリアの日本語教育はこのLOTEについての連邦政府の言語教育政策に裏付けされているとは言え、同時に各州・地域の教育行政によっても力を入れる言語となっているのである。

表4 オーストラリアHSCの言語科目別受験者数(単位:人)

	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年
日本語	535	839	1,011	1,276	1,727	2,095	1,929
フランス語	2,591	2,187	1,970	1,704	1,736	1,805	1,678
ドイツ語	1,131	1,031	939	876	861	800	770
中国語	485	573	581	563	591	716	758
インドネシア語	179	182	261	226	211	265	364

(資料提供: The Board of Studies NSW)

さらに、オーストラリアの日本語教育は、衛星放送を使った授業の実施という点で注目されている。ALS (Access to Languages via Satellite) という衛星放送技術を利用したLOTE

のプログラムがあり、これを活用している学校数の調査結果がある。下の表は国際交流基金シドニー日本語センターが実施した調査の結果である。

表5 ALSによる州別学校・学習者数

州	学校数	生徒数
NSW	242	24,604
VIC	158	18,378
その他	18	1,046
計	429	44,028

国際交流基金シドニーセンター（1996年）

1995年からビクトリア州とニューサウスウェルズ州との合同計画で実施された遠隔教育では、5万人の小学校の生徒が受講している。教材も研究開発されている。

2) ニュージーランド

ニュージーランドの言語政策は、特に近年発表された「New Zealand Curriculum Framework」に盛り込まれている。先住民言語であるマオリ語の教育と、太平洋地域、特にサモア、クック諸島、トンガ、ニウエ、トケラウ諸島等からの移住者のコミュニティーの言語教育、そして外国語教育の3つの言語教育についての政策である。さらにその中にはできるだけ早い年齢からの言語学習がすすめられている。したがって初等中等教育での日本語教育がもっとも早くはじめられた国である。

ニュージーランドの日本語教育は、1993年においては学習人口が全人口の比率でオーストラリアに次ぎ世界第3位である。総学習者数では世界第7位である。その中で初等中等教育における日本語学習者は、88%を占める。1994年にはそれまで外国語の中で一位を占めていたフランス語を抜き、日本語履修者が一番多くなった。

特にニュージーランド政府は、ニュージーランドアジア2000財団(The ASIA 2000 Foundation of New Zealand)を1994年に設立し、アジアとの交流の重視を表明しているため、今後の日本語学習者の増加も予測されるところである。

ニュージーランドは、オーストラリア同様長期にわたり通信教育が活用されていて、すでに日本語の授業も行われている。地理的条件によることが第一であるが、日本語を教えらるる教師が必ずしも各地域にいないという教師不足の事情も、通信教育の発達の原因の一つである。

このオーストラリアおよびニュージーランドは、南太平洋島嶼国とは歴史的・政治的に深い関係があり、前述のニュージーランドへの移住のみならず、現在も南太平洋島嶼国がもっとも多くの留学生を送り込んでいる国である。したがってオーストラリアおよびニュージーランドの両国で行われている日本語教育のシステムや内容、さらに通信教育の手法は、太平洋島嶼地域にも影響を与えるものと考えられる。将来にこの点においても新しい期待が持たれるのである。

(4) 米国ハワイ州

1) 日系人の継承語としての日本語

本報告書においては太平洋島嶼国にもっとも関係が深く、影響もある周辺国の日本語教育について述べることにしているため、米国本土全土における日本語教育に言及することは避け、特に関係の深いハワイ州についてのみ述べることにする。

ハワイ州における日本語教育は、日本から渡った移住者の継承語としての日本語教育と、ハワイ大学における日本語・日本文化研究を基盤とする日本語教育の双方から述べる必要がある。

ハワイは1868年に日本人150余名が初めて移民として入植した。その後約40年の間に主としてサトウキビ栽培関係者が11万人移民している。現在でもこの日本人の子孫、すなわち日系人は他の国からの移民に比べ群を抜いて多い。その後も定住する日本人は増加した。したがって移民した日本人の母国である日本語を継承するためにも、ハワイにおける日本語教育はそれぞれの目的に沿った形で行われてきた。

1997年5月に、ハワイ教育会主催による日本語教育フォーラムが開催され、その席上で長年日系人の日本語教育に携わった関係者が、歴史を振り返りながら現状を分析し将来への展望を語っている。その会合での話題を中心にハワイの日本語教育を考察してみた。

1945年からほぼ20年間は、ハワイにおける日系人は日本人社会を形成し、子供たちは日本語学校で第一言語としての国語教育を受けていた。しかし1965年頃から世代が次第に変わり英語を第一言語とする日系人が多くなり、冠婚葬祭等の儀式でも英語で行われる傾向が出てきた。日本語はこの頃から第一言語ではなくなり外国語となっていったのである。日本語学校に行く生徒の数も減少した。しかし日系人の継承語として日本語を残す運動もあり、公立学校に日本語コースを設置するなど形は変わっても日本語教育は根強く残されていたと言える。1980年代になると、家庭での言語の大半は英語になり、日系人同士でも英語で話し合うようになった。この頃からはハワイの日本語教育は国語教育ではなく、外国語としての日本語教育の時代に入る。言語の問題のみならず、その背景には世代の交替

と同時にコミュニティーの分散という実態がある。その点ではコミュニティーの言葉，地域語としての日本語の意義も薄くなっていったと言えるであろう。

近年，米国本土を始めオーストラリアやニュージーランド，カナダ等では日本語が初等中等教育の語学科目に入り，外国での日本語学習者が次第に若年層に移ってきている。しかしハワイ州における日本語教育は数十年前から初等中等教育の国語教育の範疇で始まり，今，外国語としての日本語教育に姿を変えて，すでに新しい道を歩みだしている。

ハワイ州では，初等中等教育での日本語教育の他，生涯学習としてのコミュニティーカレッジの日本語コース，ビジネスマン向けのコース，観光業のための特別コース，そしてハワイ大学を始め最高教育機関としての大学でのコース等，目的に合わせてそれぞれの教育機関で行われている。

2) ハワイ大学

ハワイ大学はオアフ島のマノアにある本校を含めて10個所にキャンパスがある。1907年にカレッジ・オブ・ハワイとしてスタートし，1912年に現在のマノアに移った。1920年にUniversity of Hawaii となる。

今日では，マノアキャンパスのみで2万人の学生数を数え，88の分野の学士号，87の修士号，53の博士号のコースがある。

米国では最大の規模の学科である東アジア言語・文学学科の中に日本語がある。コース番号は100から499まであり，100台は1年生，200台は2年生，中級，上級に行くにしたがい300台，400台となる。カリキュラムの内容が非常に豊富である。他の学科や専攻コースの学生も必要に応じて日本語を履修する。日本語に関する科目はさらに日本語学，日本文化，文学関係の講座が多数あり履修する学生数はいずれも多い。他に経済，政治，社会全般に及んで他の学科の中に日本に関する科目が置かれている。

さらにハワイ大学のサマーコースにも数種類の日本語コースがあり，短期に学習するコースとして人気がある。

ハワイ大学教育学部に所属して，カリキュラム研究



ハワイ大学教育学部カリキュラム研究開発グループと

開発グループ（Curriculum Research & Development Group）がある。このグループではハワイの言語を始め、太平洋島嶼地域の言語について広く関り、教材を作成している。日本語教育についてのカリキュラムの研究も行なっており、高校のテキストが作られている。この研究グループは実験校を持っている規模の大きい組織である。

3) コミュニティーカレッジ

ハワイ大学の傘下には7つのコミュニティカレッジがある。オアフ島に4校、マウイ島、カウアイ島、ハワイ島に各1校ある。コースによってはカレッジを2年卒業してからハワイ大学に編入できる。ほとんどのカレッジに日本語コースがあり、コースの種類も多く、初級、中級、上級というレベル別もあるほかに、実用会話コース、速習コースなどがある。フルタイムの学生のほかに、観光業などに従事する社会人も入学している。

2. 北太平洋島嶼地域の日本語教育の沿革

(1) 北太平洋島嶼地域と日本語

1) 日本統治時代

北太平洋地域における日本語教育の沿革を述べるには、第二次世界大戦の終了までこの地域と日本とが特別の関係にあったことに触れる必要がある。

ミクロネシア地域はスペイン時代からドイツの支配時代を経て1919年から1945年まで植民地として日本が27年間統治した地域である。日本は太平洋地域の中で、ミクロネシア地域を特に南洋群島と名付け、第二次世界大戦の終了時まで南洋庁という行政機関を置いて施政を行った。この地域全域において一時期は現地の島民の人口より移住している日本人の人口の方が多い時もあったという。日本人はこの地域の開発に積極的であり、島民とともに農業、漁業等の産業に従事し、貿易を行っていた。

日本は植民地政策として、まず大量に移住していた日本人の子女に対しては日本国内と同様の初等教育を行ない、島民に対しては同化政策を施行している。すなわち島民は公学校に通い、日本人としての公民教育を受けたのである。教育はすべて日本語で行なわれた。

したがって、当時の教育を受けた島民は、日本語は外国語でありながら国語教育に近い手法で習得し、読む書く聞く話すの4技能ともに日本国内同様の運用能力が求められたのである。現在戦後50年を経ても、高齢者の中に日本語を流暢に話す人たちや旧漢字を使って日本語の文書を書く人がいるのは、この頃の教育の名残と言える。しかし当時の日本語教育は、現在の第二言語としての教育ではなかったし、日本の統治下で行われた言語教育

であったために、本報告書の日本語教育の意味するところと異なる。したがって今回の調査の対象とはしていない。

2) 第二次世界大戦後から現代まで

第二次世界大戦終了後、北マリアナ諸島およびミクロネシア地域は国連の委任統治地域となり、米国が施政を行っている。教育は当然ながら英語が共通言語とされ、各島嶼地域の地域語と英語が公用語となった。

しかし、1960年代になりそれぞれの島嶼地域から続々と独立宣言がなされ、1962年に西サモア（現在のサモア）、68年にはナウル共和国、そして70年代に入ってフィジー共和国を始め、島嶼国は次々と独立国となった。それ以来、各国の現地の言語と英語とが公用語として使用されているが、学校教育の中での外国語教育の一つとして日本語教育を取り入れる国が出てきている。

この場合の日本語教育は、日本の統治時代の公民教育としての国語教育とは全く異なる、いわゆる外国語としての日本語教育であり、現在日本の国内外の外国人に対して行われている日本語教育と同種のものである。

近年になって、地域の産業として水産業の他に、コブラ、農産物、貝製品、工芸品等の輸出が始まると同時に、観光産業に重点が置かれ、ホテル、旅行業等の第三次産業が注目されている。そのような背景の下に新たな日本語のニーズが生まれてきているのである。

3. 南太平洋島嶼地域の日本語教育の沿革

(1) 南太平洋島嶼地域と日本語

1) 植民地時代

南太平洋地域に限らず太平洋全域の言語教育は、18世紀前半から始まった植民地の歴史の中で述べなければならない。1850年代には主としてキリスト教の布教を目的としたスペインに加えて領土拡張や資源獲得の意味での英国、フランス、ドイツの進出が始まる。特に南太平洋地域においてはイギリスはオーストラリア、ニュージーランドを支配し、フランスはニューカレドニア、およびポリネシア地域のマルケサス島、タヒチ等を領有、ドイツはニューギニア北東部やナウル、北ソロモン諸島等を勢力下に置いた。ニューヘブリデスは英国とフランスの両国により統治される。この頃のヨーロッパ列国による支配の構図は数々の協定によってめまぐるしく変わる。

20世紀に入り、第一次大戦後にオーストラリア、ニュージーランドが英国の同盟国とし

て独立してからは、南太平洋島嶼地域はオーストラリアやニュージーランドの影響を直接受けるようになる。しかし依然としてニューカレドニア、ウオリス・フツナ、タヒチ等はフランスが領有し、ニューヘブリデスはバヌアツという国名で1980年に独立するまで英国とフランスの共同領の状態を続けた。

このように植民地としての変遷が激しい中で、言語教育も当然ながら宗主国の意図のままに変遷する。特にドイツが第一次大戦で敗北してこの地域から手を引いてからは、英領（オーストラリア、ニュージーランド領を含めて）は英語での教育が行われ、ニューカレドニア、タヒチ等はフランス語教育が行われる。現在ニューカレドニアやタヒチのように今もってフランス領である地域は当然フランス語を公用語とするが、フィジー、サモア、トンガ、ソロモン等々、独立した国家となっても、現地語と並行して英語が公用語となっている。なお、バヌアツがフランス語と英語と現地の言語の3言語を公用語としていることはこの国の歴史をうかがわせる。

この南太平洋島嶼地域は日本統治の地域はなかったために日本語教育の実績は少ない。

なお、教育全体から見ると、太平洋地域では、1966年にパプアニューギニアに大学が設立されるまでは高等教育を受けるためにはオーストラリア、ニュージーランド、グアム、ハワイを中心として米国本土、その他の国へ行くより方法がなかった。1968年にフィジーに南太平洋大学が設立され、1963年からグアムにあった短期大学が1968年に4年制の大学になった現在でも、英語圏の旧宗主国に留学する傾向は残っている。

2) 南太平洋大学の設立後

南太平洋大学（The University of the South Pacific USP）は、太平洋地域に点在する11の島嶼国が連合して1968年に設立された総合大学である。11の島嶼国とは、フィジー共和国、クック諸島、キリバス共和国、ナウル共和国、ニウエ、トケラウ、ソロモン諸島、トンガ王国、ツバル、バヌアツ、西サモア（現在のサモア）であり、その後北太平洋にあるマーシャル諸島共和国が加わり、現在12の島嶼国によって運営されている。因みにこのような島嶼国の連合した形で運営されている大学は中米に一例あり、それはUniversity of the West Indiesである。

南太平洋大学のもう一つの特徴として挙げられるのは、島嶼国が広い地域に点在するという地理的条件から、遠隔教育が建学の主要な柱であることである。因みにスバにある本校で学ぶ学生よりも各島嶼国にある分校（エクステンションセンター）で学ぶ学生数のほうが多い。1996年の大学案内によると通常の授業で講義を受けている学生数が約4,000人、遠隔教育で授業を受けている学生数は約6,000人とある。このために遠隔地への通信教育は

設立当初から研究課題であり、特に衛星を使った通信教育技術が積極的に開発されている。

さて、この南太平洋大学における日本語教育は、バヌアツ、ツバル、トンガの南太平洋大学分校に日本語講座がおかれ、青年海外協力隊の隊員や、個人が日本語を教えたのが始まりである。しかしそれは一時的なもので現在は行なわれていない。また、国際交流基金がフィジーの分校に専門家を送っていたプログラムがあったが、1987年の政変以来中止されていた。

本格的に南太平洋大学の本校に日本語講座が設置されたのは笹川平和財団の島嶼国基金の援助によるものであった。1993年より97年までの5年間、人文学部の中の文学・言語学科に設置されている。

3) 笹川島嶼国基金による日本語講座

太平洋島嶼地域と日本は、特にそれぞれの島嶼諸国との経済交流、水産業、観光等の産業を中心として関係は深く、日本語教育の必要性はますます高くなると考えられていた。そこで笹川島嶼国基金は、日本語教育に関しての支援の施策を調査するため1990年に南太平洋大学の本校が置かれているフィジーの首都スバに研究員を送り、大学本部の関係者、日本大使館関係、現地政府、旅行関係者等と懇談を重ねその結果を報告した。

報告書では南太平洋大学のフィジーの本校にクレジットコース(単位取得対象科目)として日本語講座が設置されることが望ましいという見解が明らかにされている。そして南太平洋大学側からも日本語講座の設置が望まれているが、その内容は太平洋島嶼地域においてはいずれの国も日本とはツーリズムを中心とする経済交流を基盤としていることが説明され、ビジネスに向けての日本語教育が適していることが提案されている。しかし、大学教育の中での日本語教育としては、単に実用に供するのみならずアカデミックな内容が望ましいことも研究員は指摘している。

これを受けて同年の12月に米国オレゴン大学のフォルスグラフ教授(Prof. C. Falsgraf)によりコースデザインが行われた時点でも、大学側は南太平洋大学におけるビジネス学科やツーリズムを専攻する学生のために、ビジネスや実用的なコミュニケーションを重視する内容が適切であると再度指摘している。

笹川島嶼国基金は1993年からの5年間の支援を決定し、1993年の1学期から全額支援による日本語講座を南太平洋大学に対して開始した。

なお、支援については第3章で述べる。

4) 南太平洋大学本校の日本語教育

本校のクレジットコースは、LL151、LL152、LL251、LL252のコースである。前期にLL151とLL251が行われ、後期にそれぞれの継続としてLL152とLL252が実施される。一学期は前期も後期もともに15週間ずつで、それぞれのコースは60時間である。

講師は南太平洋大学が公募して、応募者の中から選考して決めた。初代はオーストラリアで日本語教師をしていた村中浩美講師が採用された。2代目はミクロネシア連邦のポンペイで日本語教育の経験がある藤岡カーン洋子講師が1995年から担当、3代目は1997年に西シドニー大学で日本語教育に携わっていた武井まゆみ氏であった。ここで5年を経過し笹川島嶼国基金の支援は終了している。

教材は米国サンディエゴ大学教授、當作靖彦著『ようこそ』(1994年マグローヒル社版)を主教材として使用した。初級Vol.1は、言語活動の4技能(読む、書く、聞く、話す)と文法の習得をねらい、かつ日本の文化や日常生活に触れることを配慮して作られている教科書で、特に日本文化の紹介が豊富であり、学生の興味を引くテーマが盛り込まれている。Vol.1での使用漢字数は約150、語彙数は約1,500である。

その他、補助教材としてビデオ『ヤンさんと日本のひとびと』(国際交流基金)ほか、各種テープ、新聞・雑誌など他視聴覚教材を多種多様に活用している。それに加えてどの講師も南太平洋大学の分校の学生に向けてそれぞれ自作教材を開発している。

さらに各教師によって多様なアクティビティーが考案され、日本文化紹介のプログラムを積極的に取り入れている。ビジターセッションでは、学生とビジターの交流をはかり、実際的な会話練習、またはコミュニケーションをはかって生きた教室の作業が行われるなど、報告書によると3人それぞれの教師の教授技能と力量の高さが証明されている。

過去5年間の日本語講座修了学生数は下記のとおりである。

日本語の講座の4ユニットは、文学部以外の他の学部の学生も履修するが、他の科目と時間が重複していて履修できない場合もあり、学生数は5年間それほど大きな変化はない。南太平洋大学の場合はほとんどの学生が奨学金を受けて勉強しているが、奨学金を支給する島嶼国政府等の意向が科目の履修に影響するので、自由な選択が難しい場合もある。

表6 クレジットコース修了学生数

	LL151	LL251	LL152	LL252	計
1993	15	1	7	2	25
1994	11	4	13	1	29
1995	10	6	5	3	24
1996	11	5	7	3	26
1997	17	5	9	2	33
1998			9	2	11
計	64	21	50	13	148

(南太平洋大学日本語講師報告書より)

5) 分校への巡回教育

南太平洋大学は加盟島嶼国にある分校に遠隔教育を行うという重要な役割があるが、日本語教育を通信衛星による遠隔教育に載せるにはまだ教育内容および諸般の環境が整っていない。したがって教師が学期の合間に島嶼国の分校に赴いてノンクレジットコースの短期集中講座を開催してきた。

クック諸島、キリバス、フィジーのナンディにある分校、ツバル、トンガ、サモア、ナウルにおいて実施した実績がある。3講師とも本校における4つのクレジットコースの他、このノンクレジットコースのためのコースデザインを行い、そして教材を作成して、この短期集中講座を実施している。

以下が講座を実施した年度と国名である。

- 1993年度 クック諸島
- 1994年度 クック諸島、キリバス、フィジー（ナンディ）
- 1995年度 サモア、トンガ、ツバル、キリバス
- 1996年度 クック諸島、ナウル

特に藤岡講師は島嶼国の分校への通信衛星を使った遠隔教育を重視し、将来に向けての日本語の遠隔教育の具体的計画を提言している。

分校における授業はノンクレジットコースであり、上記の理由により時期はすべて本校の学期と学期の間に2～3週間の短期集中講座として行われる。履修する学生の便宜を考えて、午前と午後の2回に分けてクラスを編成している場合が多い。時期及び学習にかかる総時間数は国によって一定ではないが、10時間から20時間である。

分校での学生の大半はすでに職業を持っている。それもホテル等の観光関係者が多いた

め、日本人とのコミュニケーションを考慮に入れたシラバスが採択され、実務に役立つための配慮がなされている。キリバスの場合のみ漁業に重点が置かれている。

教材は各講師が開発し、1993年～1994年は村中浩美講師が作成した『COMMUNICATING WITH JAPANESE IN JAPANESE - Japanese for the Tourism Industry -』が使用された。

1995年～1996年は藤岡洋子講師が作成した『BASIC JAPANESE STAGE 1』が使われた。いずれも講師がテープを作成し併用できるようにしている。

1998年から、当初の予定通り5年間の助成期間をもって笹川島嶼国基金の援助が終了した。国際協力事業団が継続の必要性を重視して、1998年の新学期から青年海外協力隊のシニア海外ボランティアの新井弘泰隊員の派遣を決定した。

第 章 太平洋島嶼地域における日本語教育の現状と環境

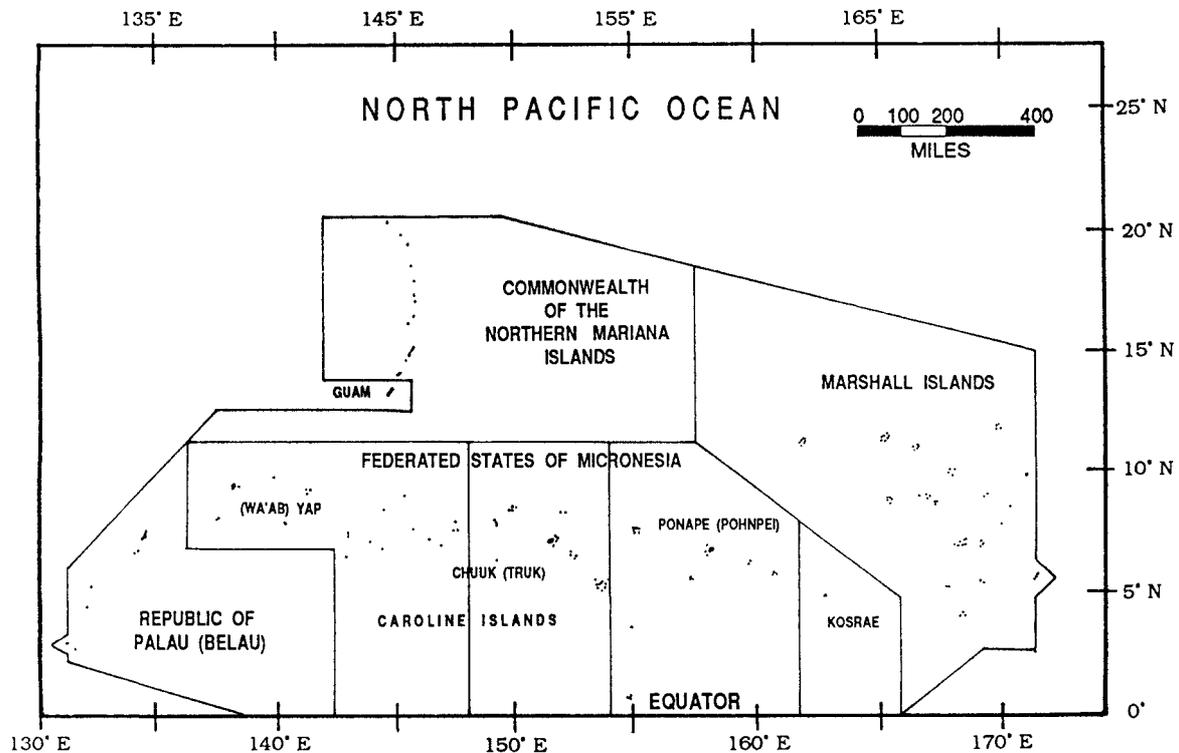
1. 北太平洋島嶼地域

(1)米領グアム

1)グアムの概要

グアム島はマリアナ群島の中の島の一つであり、16世紀にマゼランが到着して以来、スペイン領土として長くその支配下に置かれた。アメリカスペイン戦争の最中の1898年より米国領土となり、米国大陸と東アジア、東南アジアの中間地として東西の交流の中心的存在であった。1941年に第二次世界大戦が始まった直後に日本軍により占領されたが、1944年に米国が奪還し、以後米国領土として準州となって今日に至っている。

戦後の50年間の発展はめざましく、教育、医療、安全、労働、環境等の13の種目に関して目標を立ててその発展に努力してきた。特に21世紀に向けての指針を示す「VISION 2001」では、官民一体の計画としてさらに目標を高め、一例としては観光産業においてはホテルの客室を倍増するなど、具体的な指標が示されている。



(Farrell, Don A. 1991 より)

2) グアムの教育

グアムの教育は、アメリカの準州として標準的な米国の教育制度の一つを取り入れて実施している。小学校は5年、中学は3年、高校が4年であり、その後進学する場合には2年制のコミュニティーカレッジ（Guam Community College GCC）または4年制の大学（University of Guam UOG）がある。多くの生徒が米国本土の大学に進学する。小・中・高校には公立と私立があり、私立学校はすべてミッション系である。

言語はチャモロ語と英語の2カ国語が公用語である。太平洋島嶼地域と言っても、米領であるから上記の教育の体制は米国国内同様に整備されており、教師も米国本土や他の国々から来ている。同時に地元チャモロ人教師も多い。

グアムにはミクロネシア地域で唯一の総合大学であるグアム大学がある。

グアム大学は1952年に、グアムの教育省の中に教員養成を主たる目的とするプログラムが置かれたことから始まる。8年後に2年制の大学として米国の教育機関の仲間に入り現在のキャンパスに移った。1963年に教育省から独立し4年制のCollege of Guamとなった。略してCOGと呼んだ。1967年には大学院が設置され、1968年に現在のグアム大学となった。

現在では下記の6つの学部と大学院がある。

College of Agriculture and Life Sciences

College of Arts and Sciences

College of Business and Public Administration

College of Education

College of Nursing and Health Science

College of Continuing Education and Outreach Programs

グアム大学文学部の教授数名との会議の席上、グアム大学における言語教育のカリキュラムや、LL設備の必要性について説明を受けた。

グアム大学には1967年に、ミクロネシア地域研究センター（The Micronesian Area Research Center MARC）が設置されミクロネシアおよび太平洋地域に関する研究機関として拠点的役割を果たしている。センターでは島嶼諸国の文化、社会、経済、そして歴史等についての研究の場を世界の学者に提供している。特に資料の収集は著名であり、太平洋の歴史、言語、自然科学、第二次世界大戦の資料、そして、太平洋に関するスペイン語の資料等を有している。

さらに研究所としては1990年にミクロネシア言語研究所（The Micronesian Language Institute MLI）が設立され、ミクロネシアおよび太平洋地域の諸言語に関する研究と教育および教材開発を行っている。この研究所はグアム、パラオ共和国、マーシャル諸島共和国、

ミクロネシア連邦(コスラエ , チューク , ポンペイ , ヤップ), 北マリアナの 8 地区の言語の専門家によって構成されている協議会の指導のもとに多岐にわたる活動を行っている。

スペンサー文学部長(Dr. Mary L. Spencer)からは , ミクロネシアの言語問題を知るために有用な , 言語政策に関する論文等 , 貴重な資料をいただいた。

表 7 1994 年の卒業生の内訳

出身地	卒業生人数	出身地	卒業生人数
米国およびグアム	182	マーシャル	2
フィリピン	34	台湾	2
サイパン	10	FSM ヤップ州	2
パラオ	6	ロタ	1
日本	5	ドイツ	1
FSM チューク州	4	香港	1
FSM ポンペイ州	4	インド	1
中国	3	イタリー	1
韓国	3	オランダ	1
FSM コスラエ州	3	ニュージーランド	1
エクアドル	2	計	269

(グアム大学資料より)

グアムが東西の交流の中心的役割を果たしているという歴史的背景を述べたが , グアム大学では , 米国以外にも東西の国々からの学生が学んでいる。学生の 25% は現在でもミクロネシア地域からの留学生である。上記の表は 1994 年の卒業生の多様性を示すものである。

グアム大学では建学の目的でもあった教員の養成に力を入れており , ミクロネシア地域の教員あるいは校長の育成をしている。またコンピューター教育にも力を入れ , 通信衛星による遠隔教育に関してハワイ大学と PEACESAT (第 4 章に記述) の共同研究を進めている。この遠隔教育が実際にパラオや FSM のチューク州との間で行われていたのを見学したが , パラオの教育省での話では , 教員養成課程がグアム大学の遠隔教育で順調に受けられるようになれば , グアムへの留学の費用の削減が実現し , 実質的に大きく進歩するとのことであった。

3) グアムの日本語教育

グアム大学の日本語教育は、文理学部の中に日本語学科があり主専攻と副専攻がある。他に東アジア学のプログラムの中にも日本語がある。

コースとしては1年生から4年生まであり、コース番号の101から402までの8コースと、ビジネス日本語コースの185、186がある。毎年平均



グアム サイモン・サンチェス・ハイスクールの日本語教室

15人のクラスが6クラス置かれている。402まで到達する学生は多くはなく、隔年に1名が卒業している。

コミュニティーカレッジでも日本語教育は行われていて、現在専任教師と非常勤講師がいる。一般向けにはグアムのホテルとレストランの業界組合の支援で設置した日本語コースがあり、ハイヤットホテルで週2回2時間コースを開講している。カレッジのスミス教師 (Ms. Toshiko Smith) がこのクラスを担当している。主として観光業に関係する人たちが学習しているが、受講生のほとんどがフィリピン人であり、他は中国人とミクロネシア人がわずかにいる。フィリピン人が多いということは、このグアムの観光産業の接客部門が非常に多くのフィリピン人の手によって支えられているからである。チャモロ人の参加が少ない理由は、チャモロ人がサービス業に関心が薄く、他の職業を選ぶ人が多いとからだとのことである。

中等教育における日本語教育は公立私立ともに盛んである。現在のクラス数では足りないほど希望者が上回っているとのことである。時間のある限り多くの学校を見学したが、中でも公立校のサイモン・サンチェス・ハイスクール (Simon A. Sanchez High School) が印象的であった。1991年から2名の日本語教師が教えている。レベル毎にシラバスや到達目標が確立されていて、日本文化を踏まえて授業が行われ、日本に行っても直ちに適應できるような教育プログラムが組まれている。アンダーソン教師 (Mr. Ken Anderson) をはじめグアムの日本語教師の授業はグアムの日本語教育の程度の高さを示していた。

公立のジョージ・ワシントン・ハイスクール (George Washington High School) は日本語の生徒数が300人を越えている。この学校の教師の一人は日系のチャモロ人である。

私立学校として一貫教育を行なっているセント・ジョンズ・スクール (St. John's School)

の高等部では生徒が宿題を発表する授業を見学した。担当の原田教師(Ms. Fumiko Harada-Ziemer)は、国際交流基金主催の現職日本語教師のための研修会に参加するために遠路米国本土まで行き、数日前に帰ったばかりとのこと。地理的に日本に近くてもグアムが米領であることを思い起こさせられた。授業の内容は高校1年に初級から始めて4年の卒業時には大学の国際バカロレアを受験できるレベルまで達する。セント・ジョンズ・スクールは進学校として知られているが、この短期間の充実したカリキュラムはよく研究され、練り上げられたものである。

中学校でも日本語教育が行われていた。見学した公立校のデデド・ミドルスクール(Dededo Middle School)では、チャモロ人の日本語教師がビデオ教材を使用し、チャモロ文化と日本文化の違いについて教えていた。

なお、グアムは日本人が多く日本人学校がある。この日本人学校の教室を使用して補習校もある。合計168人が学んでいる。補習校の日本語クラスも見学したが、日本での国語教育で使用されている読本を使っているため、グアムで育ち、日本文化を知らない子ども達に内容の理解をさせるのに教師は苦労していた。

4) グアムの言語政策

グアム大学のミクロネシア言語研究所の活動の詳細を見ると、実に多岐にわたる言語研究が行われているのが分かる。ほとんどのプログラムがアメリカ連邦政府の財政支援により行われている。例を挙げると、言語の評価法の開発、口頭表現の能力評価法の研究、幼児の母語習得の研究、パラオ語と英語のバイリンガル言語習得の縦断的研究、ミクロネシア地域の島嶼国からの移民を対象とする言語のニーズ調査、非英語話者のためのカリキュラム作成と授業研究などである。

グアム大学の教育学部の中には初等中等教育の教師養成課程があり、ミクロネシア地域の教師の育成に大きく貢献している。

言語政策としてはチャモロ語が英語と共に公用語であるから、大学ではチャモロ語もクレジットコースとして専攻できる。グアムでは1980年からバイリンガル政策が施行され、町の標識はすべて2言語併記されている。

他にタガログ語、チューク語、ポンペイ語など太平洋の諸語が教えられており、日本語は早くからあるが最近では中国語も始まり、今後は韓国語も教えられる予定である。

5) グアムの遠隔教育

グアムにおける遠隔教育は、グアム大学がもっぱら中心となり、ハワイ大学等と連携し

ながら研究と実践が行われている。第4章の太平洋地域における遠隔教育の(2)グアム大学の取り組みの項に詳述するのでここでは省略する。

(2)北マリアナ諸島

1)サイパンの概要

今回の実地調査ではロタおよびテニアンで調査を行う時間がなかったので、サイパンについてのみ記述する。北マリアナ諸島も他の島嶼国と同様に長い間外国の勢力下にあった。1914年からの日本統治時代には一時は先住民であるチャモロ人やカロリン群島人が数千人いるのに対して日本人は2万人も滞在していた。特にサイパンは第二次世界大戦の最中に米軍の攻撃に耐えきれず軍人のみならず一般の日本人もバンザイクリフから投身し、「玉碎」したことで有名である。

戦後1947年から米国が委任統治を開始、その後米国との間で米国の自治領となることで合意した。1986年に他のミクロネシア地域とは別個に米国の自治領となった。

チャモロ族とカロリン諸島から来たカロリン族の2つの民族が住んでいる。

1990年の国勢調査では北マリアナの人口総数43,555人の内訳は下記のようになっている。

北マリアナ市民及びその他の米国国籍者	23,206人
フィリピン人	12,213
韓国人	3,871
中国人	2,463
タイ人	809
日本人	710
その他	283

フィリピン人が労働人口では地元民を上回っていると言われる。外国人労働者の入国問題や税制をめぐって、知事は近年特に難題を抱えている。経済的には財政の安定を観光産業に依存しているほか、外国投資誘致を推進している。この外国投資誘致に関しては、観光産業の他には韓国、中国、フィリピンの従業員を大量にかかえる縫製業に期待がかけられている。

2)サイパンの教育

北マリアナ教育庁の1994年から1995年にかけての年次報告に基づく、北マリアナの学校の統計は次のとおりである。

1995年の9月現在で公立校の教員数は405名，補助教員147名，私立校は教員128名，補助教員4名が雇用されている。

サイパンには高等教育機関として北マリアナ短期大学(Northern Marianas College - NMC)があり，学長のMs. Agnes Manglona-McPhetresは，将来4年制の大学にして，他の環太平洋の国々の大学と単位交換などの提携を積極的にしたいという考えを述べている。現在でもハワイの大学と実施しているが，さらに提携校を増やすべく，目下教育内容の向上と専門的教員の確保に努力を払っているとのことである。

表8 北マリアナ各島の学校設置数

		小学校	中学校	高校
サイパン島	公立	8	1	1
	私立	10（ほとんどが小学から高校まで併設）		
ロタ島	公立	1	1	1
	私立	1（小学から中学まで）		
テニアン島	公立	1	1	1
	私立	1（小学から中学まで）		

（北マリアナ教育庁1994～95年次報告）

3)サイパンの日本語教育

サイパンは日本との観光産業を促進するためにも，日本語のニーズは高い。

まず，北マリアナ短期大学では大学のクレジットコースとして外国語教育の科目に日本語があり，101，102，201，202と，4コースが設けられている。その他に会話コースとして100というコースがある。会話コースはノンクレジットとして観光業を主とする社会人クラスとして設置している。北マリアナ短期大学の外国語科目では日本語がもっとも盛んであり，10人で成立する初級クラスには常に熱心な学生が集まっている。

公立の高校であるサイパン・ハイスクールでも，日本語学習は盛んである。教室が足りない状況が起こっており，我々が見学した時点でも日本語は音楽教室を借りて行われていた。教師は東京で数年ビジネスをしていたアメリカ人の教師(Mr. Robert J. Campbell)であり，流暢な日本語で教えていた。1日5時間毎日受け持っているのでたいへんであると語り，ハイスクールの校長(Mr. James A. Denight)も，あと2～3名日本語教師を補充したいと，絶対的な教師不足を訴えられた。

カトリック系のカーメル・スクール(Mount Carmel School)は教会に接続したところに

あり、一貫教育を行っていて設備も整っている。ここでも日本語の授業がある。コンピューターの導入も早く、中学低学年から生徒一人ひとりがコンピュータを使用する授業が行われていた。

その他、いろいろな国から移住したり、赴任してくる行政関係あるいはビジネス関係者の子ども達のために、学校法人ではないがインターナショナルスクールがある。ここにも日本語コースがあり12人の生徒の授業が行われていた。キング校長（Ms. Karen King）によると、中級を教える教師を1名補充すること。また一貫して初歩から中級にかけての日本語教育のカリキュラムの整備をすること。そして教材の不足を補うこと。の3点について援助を求められた。

4) サイパンの言語政策

北マリアナ諸島はチャモロ語を話すチャモロ族と、19世紀になってからカロリン群島から移住してきたカロリン族が共生している。言語はチャモロ語とカロリン語と英語が使われているが、教育において英語が定着している。北マリアナの憲法によるとチャモロ語、カロリン語、英語の3言語を公用語とすると定めている。

しかし使用者数からチャモロ語がカロリン語より若干広く使われている。アメリカの自治領であり英語での教育が徹底しているので、学校では英語しか話してはいけないのではないかと誤解されていたこともあると、北マリアナ短期大学の学長の話の中にあった。

5) サイパンの遠隔教育

北マリアナカレッジではテニアン、ロタを含めた遠隔教育への取り組みが長年の課題であり、一部は実施されている。電信に関するインフラは整備が早い時期に行われ、民営のミクロネシアテレコミュニケーション社（Micronesia Telecommunication - MTC）が一手に扱っている。長距離国際電話は数社ある。自動車や携帯電話の普及も著しい。電話の所有率は1992年の数字で60%であった。

CATVでサイパン、ロタ、テニアンは結ばれている。衛星放送によるCNNなど、衛星中継による放送が行われている。

したがって、これらのメディアを利用して遠隔教育の研究が進み、北マリアナ短期大学ではすでに授業が実施されている。日本語教育についても、出来るだけ早くカリキュラムを作り、通信教育を実施したい旨、カレッジの日本語担当木下悦子教師からの話があった。

ハワイ大学およびグアム大学で実験的に行っているPEACESATに関してはここでは使用せず、短波放送など、独自の工夫と開発を行っている様子であった。

(3) ミクロネシア連邦

1) ミクロネシア連邦の概要

ミクロネシア連邦 (Federated States of Micronesia - FSM) が他のミクロネシア地域の独立国と相違する点は、この国がそれぞれ言語、文化、習慣等が異なるヤップ州、チューク州、ポンペイ州、コスラエ州の4州から成り立っていることである。1978年にこの4州で連邦を構成、1979年に自治政府として発足した。初代大統領には日系人のトシオ・ナカヤマ氏が就任した。1986年に米国との間で自由連合関係に移行し、国家としての独立を果たしている。現在の大統領はジエイコブ・ネナ氏でコスラエ州出身者である。連邦の首都はポンペイ州のパリキールである。

歴史的にはスペイン時代 (1887年 - 1899年)、ドイツ時代 (1899年 - 1914年)、日本時代 (1914年 - 1945年)、アメリカ時代 (1945年 - 1986年) と、長きにわたって大国の統治下に置かれてきた。

1986年、ミクロネシア連邦として独立後は、4つの州の人口比で議員数が決まり、政府の雇用者なども決まる。4州の輪番制で大統領と委員長がきまる。最大の課題は、自由連合に移行した1986年から15年目に当たる2001年に米国の支援が終わるまでに、経済を自立させなければならないことである。

表9 ミクロネシア連邦4州別人口

ヤップ州	11,128人	ポンペイ州	33,372人
チューク州	52,870人	コスラエ州	7,354人

(1994年 FSM Census of Population and Housing より)

この4州の人口は1994年の暫定数で上記のとおりである。年齢別人口構成は以下のとおりである。子どもや若者の人口が非常に多いことが目立つ。

表10 ミクロネシア連邦4州の年齢別人口

	ヤップ	チューク	ポンペイ	コスラエ	全体 (%)
0 ~ 14歳	39.3	44.2	41.7	41.3	41.6
15 ~ 64歳	56.5	52.6	56.0	55.5	55.0
65歳以上	4.2	3.2	3.3	3.2	3.5

(Office of Planning & Statistics, 1994 Census, Preliminary Counts より)

2) ミクロネシア連邦の教育

以下はミクロネシア連邦外務省ロバート次官 (Mr. Lorin Robert) のコメントである。ミクロネシア連邦政府としては、4州の教育は連邦政府が直接管理するものではなく各州の責任においてなされるものである。連邦政府はは全州の調整役(cordination)であり標準化 (standarization) を図る役割を持っている。また、海外との調整という役割もある。

ミクロネシア連邦において、公用語は各州の地域の言語と英語の2カ国語であるが、英語はあくまでworking languageであって、official languageではない。英語力の低さが課題ではあるが、連邦には合わせて8言語もあるので、州相互の共通語としての英語の役割は非常に大きい。現在教育省では教育の改善のための教育施策の策定を急いでいる。

我々の現地における調査期間中にはこの教育全体に関する策定は未完であったが、後日面談した教育省のプログラムコーディネーターのヒックス氏 (Mr. Jimmy Hicks) から「Federated States of Micronesia, Language Policy」を渡された。また、1997年11月に教育施策が完成した旨書簡が到着、同時に資料とともに「ミクロネシア連邦における教育改善のための施策」(Strategic Plan for Improvement of Education in the FSM) の全文のコピーが郵送されてきた。この資料より言語政策を中心に、ミクロネシア連邦の言語政策の項に基本的な項目を抜粋して掲載する。

ミクロネシア連邦の教育は、システムとしては米国の教育制度がそのまま引き継がれている。初等教育は6歳から14歳までの8年間で義務教育である。中等教育は9学年より12学年までの4年間である。首都パリキール (ポンペイ州内) の連邦行政府に隣接してミクロネシア短期大学 (College of Micronesia - COM) がある。

ミクロネシア地域の高等教育機関としては、1963年にポンペイのコロニアに設立された小学校教員養成機関(Micronesia Teacher Education Center - MTEC) があった。この機関が昇格し1970年にミクロネシアコミュニティーカレッジ (Community College of Micronesia - CCM) となり、その後他の科目が増えて教員養成科目のみではなくなった。1978年に看護学校、CCM、職業専門学校が合併し短期大学となった。1986年に現在の短期大学として再構築された。1995年に本校を首都パリキールに移した。現在、4つの州の学生が学位を取得できる2年制の大学として、ミクロネシア連邦の最高教育機関となっている。また4つの州にはミクロネシア短期大学の分校がある。

このように従来はミクロネシア全域を含めたカレッジであったが、パラオ共和国、マーシャル諸島共和国とミクロネシア連邦の3つの国の独立後、ミクロネシア短期大学(COM) とパラオ共和国のパラオコミュニティーカレッジ (PCC) 、マーシャル諸島共和国のマーシャル諸島短期大学(CMI) の3校でそれぞれの特徴を生かし、協力を強めようとしている。

パリキールにあるキャンパスには短期大学の他に地域の技術研修センターもあり，技術者の人材育成に努めている。

ミクロネシア短期大学については，モーゼス学長（Ms. Susan I. Moses）の話を中心に要約して紹介する。

この大学は単位の互換制についてアメリカの多数の大学と協定を結んでいる。例えばハワイ大学，ハワイ大学ヒロ分校，パシフィック大学等である。卒業生の35%から45%がこれらの大学へ進学する。日本語の単位も認められる。

この大学に入るためのTOEFLの点数は400点からである。教員養成は，もともとこの大学の創立時の本来の科目は教員養成であった。現在，2年間の課程を履修すれば教員として認められる。しかし今後はもう1年の特別の教員養成課程を作るべきと考えている。

3) ミクロネシア連邦の日本語教育

元ヤップ州の知事で，現在連邦政府の顧問であるジョン・マンゲフェル氏（Mr. John Mangefel）は，日本語教育の重要性を以下のように語っている。ミクロネシア連邦政府は日本とのつながりを重視しているし，歴史的に言っても日本とは深い関係にある。日本語はいたる所に残っている。しかし現代の若者は日本語をもはや継承していないから，学校で日本語教育を改めて行うべきである。日本語を観光業の推進という観点から見ていく必要もある。

ミクロネシア連邦に対する日本語教育の援助は，青年海外協力隊の伊豆蔵恵美子調整員によると，現在ポンペイ州に2名，コスラエ州に1名，チューク州に1名派遣しているが，ヤップ州には派遣していないということである。日本語教師派遣の要請は州政府から連邦政府に申請が出され，連邦政府が協力隊に正式に申請する仕組みになっている。

ミクロネシア短期大学には現在協力隊の日本語教師が1名派遣されている。他の言語は教師がいてはじめてコースが成り立つことを書いたが，日本語は常に協力隊の支援があるので継続できている。日本語の教師は専門的訓練がされているので良いカリキュラムが組めるので有り難いとモーゼス学長の評価があった。

4) ミクロネシア連邦の言語政策

ミクロネシア連邦は4つの州で成り立っているが，4つの州の言語がそれぞれ違うばかりでなく，それぞれの州の中にも複数の地方語がある。国全体の地方語の数は13を越すとされている。このような多数の言語を持っている国の言語政策はいかに策定が困難であるか，また，教育に関してどのように扱うかも大きな課題である。前述のコーディネーター

のヒックス氏から受け取ったミクロネシア連邦の言語政策「Federated States of Micronesia Language Policy」(1997年7月)の中より、主要事項を抄訳する。

連邦の言語政策の主要事項 (FSM National Language Policy)

1. 地方語について

ミクロネシア地域の言語は現在は健在するが、これからは時代と共に変化し、失われて行くのではないかという不安が持たれている。不安を裏づける現象は次のようなことである。

- (1) すでに地方語の語彙が乏しくなっている。若者達は動・植物の名前を自分の地方語では言えなくなりつつある。
- (2) 外来語が多数使われていて、一つのセンテンスに1, 2語は入っている。英語は新しい概念を表現するときに使われるだけでなく、地方語でもごく普通の日常的な会話の中で「open」とか「close」等が使われ出している。
- (3) 数を数える数詞のシステムが、ポンペイ語では26種類もあったが、今は1つだけになりつつあり、または英語での数え方が通常用いられるようになってきた。
- (4) 敬語や、話者と話者の間の関係を示す、いわば待遇表現が次第に使われなくなってきた。
- (5) 英語の習得を促進するために、家庭でも両親が英語だけ使うケースが多くなってきている。
- (6) 酋長などの社会階層で使用されている特殊なスタイルの言語(High Language)が使われなくなってきた。ある酋長がさらに上位に昇格した際に述べたことだが、酋長に向けての正当な言葉が使えなかったために、70~80%の友人を失ったという。
- (7) 新しい事柄を説明するとき多くの方は英語に頼って説明する。それは地方語で説明するほうが難しいからである。
- (8) 第一言語習得のパターンが非常に変化した。昔は子ども達は大人達の話すのを聞いて言葉を覚えた。歴史、伝説、神話、島の由来などについて大人達が話して聞かせたものである。それはただ地方語を学ぶためだけではなく、我々の伝統的な文化や価値観を伝えることにも非常に役立った。しかし今はそういうこともほとんどない。

以上のような例は他の島嶼国でも見られる傾向である。例えば、ハワイとグアムが、彼らの本来の言語と文化の多くを失い、今やそれを再び呼び戻す可能性さえないである

うと思われるていることから示唆される。この点で注意すべきことは、言語使用に関する客観的な評価方法が不明確であり、親や祖父母の時代と比べて言語が良くなっているのか、悪くなっているのかさえ、判定が難しいことである。

ミクロネシア連邦の幾つかの言語については文法解説書と辞書ができています。しかし、それは学校で使用できる、生徒のための辞書や文法書ではない。

地域別に開発した教材がないことも大きな問題である。自分たちの言語を習得するための会話の教材も、書き言葉の教材もない。教師は自分たちの地方語の文法体系や構造を書き言葉を通して体系的に教えるだけの知識と技能をもっていない。

多くの州のカリキュラムでは、その地域の言語を教える方針になっているが、カリキュラム通りには行われていない。すなわち地方語は教育の対象とはされず、単に媒介語として使われているに過ぎない。

もう一つの現象は、まず小学校低学年において第一言語を通して思考能力が養成されなければならないが、これができていない。この原因は能力ある教師が少ないこと、辞書や文法書がないこと、その言語で書かれた読み物がないことである。

2. 英語について

英語の使用については多くの事実が指摘される。

第一に、英語は島嶼間および対外的にはコミュニケーションのための第一の言語であるが、ミクロネシア連邦で英語を第一言語としている人口はわずか2%だけである。かつ英語は連邦では下記のように多様なグループが大きく言って三つの目的のために使用している。

1) 国際語としての英語

ビジネス関係者、学生、指導者達が対外的に使うとき。

2) 第二言語としての英語

我々がいろいろな文化を持ちながらも島々の人達と交流するとき。

3) 外国語としての英語

離島にある学校などで、主として授業で媒介語として使うとき。

第二に、重要な事実は英語の能力のレベルに関してである。学校教育でもっとも多くの時間が割かれているのは英語教育である。にもかかわらず、7年生の生徒たちは国際的な標準で言うと2年生レベルの英語の読解能力しかない。さらに、12年生は平均して5~7年の遅れがある。そして国際的なテストであるTOEFLなどでも非常にレベルが低い。

最近になって見られる傾向としては、ランゲージ・アーツの授業で使用される教科書や教授法が、英語を第一言語としている生徒向けのものに取り替えられつつある。入手可能な英語教材の内容にも問題がある。設定された場面、人の役割別の行動様式、言語習慣、話題、などが低学年の子ども向けのものではない。我々が小学校低学年の教育に強調したい我々自身の価値観や文化とはかけはなれた内容のものである。

3. 英語以外の国際語について

日本語はミクロネシア連邦で教えられているもう一つの国際語である。日本語はミクロネシア短期大学とハイスクールで教えられている。これからの課題は、学生数を増やすこと、および国際語の種類を増やす努力をすることである。

4. 言語習得について

最近の研究によれば最も効果的な第二言語習得は第一言語を通して思考能力を培い、その能力を第二、第三の言語に転移することであるとされている。第一言語で学習の訓練がされていれば第二言語習得も効果的である。しかし、現在は肝心の第一言語の教師と教材が不足しているため第二言語習得も困難と言わざるを得ない。

第二言語習得に関しては多くの意見がある。基本的なことは第二言語の学習が非常に複雑な活動であるということである。学習者はこの言語政策で奨励されているいろいろな言語における高い能力を得ようとするならば、非常に多くの時間と知的努力を払わなければならない。

この言語政策を実施するためには幾つかの条件を満たす、あるいは体制を整えなければならないことが続いて示されている。いずれも最大の効果をあげ、責任の所在を明確にするためにも、言語政策の主要部分を国レベルと州レベルがそれぞれ条令として成文化する必要があるとしている。

特にこの政策の実施に当たって、国家的役割としては、計画を立てる手助けをし、技術的支援を準備し、基準を設定し、財政的・人的援助を受けるべく努力をしなければならない。そして計画自体は各州の授業のレベルで行われることを視野に入れるものでなければならないとしている。

条令の中には、以下のことを盛り込むことが必要である。言語政策の目的、現在の言語の使用状況の実情把握、言語の使用の傾向と熟達度、ミクロネシア連邦の公用語としての

英語の位置づけ，地方語の向上と拡充の基本理念，国立言語文化研究所の設置，評価の基準の設定，議会への報告義務等を詳述している。

また，州の条令も同じような内容を含むものであるが，言語に関する審議会の設置，表記法，教師養成，教材開発などの項目を入れるべきであるとしている。

このように，細部に渡って言語政策が策定され，さらに1997年8月にこの実施に向けて教育施策が発表されている。

要するにミクロネシア連邦の言語政策は，多言語社会として成熟することを理想としている。多言語社会としての成熟という意味は次のようなことである。すなわち，現在はまだ居住地域やコミュニティーでは，その地方語で意志疎通ができているが，将来，地方語が失われていくのではないかと懸念がある。そこで努力により逆に地方語の拡充，発展，成長を促すことが肝要だと指摘している。さらに人々は地方語に限らず，英語，その他の国際言語のいずれにおいても，読み，書きを含め高い能力を持つことが望まれる。それを満たした状態での多言語社会になるということである。

20年以上前にさかのぼるが，1971年にハワイ大学が PALI (Pacific Asian Language Institute) を設置し，ミクロネシアの主要言語の文法書と辞書を，言語学者とその言語の話者との協力によって作成する研究を開始した。現在，そのうちのほとんどの言語に関しては完成しているが，チューク語の場合のみ，辞書は旧表記法ではできているが標準的表記法では完成していない。文法書もまだ進行中である。

この研究の後，それぞれの言語の話者として協力した人々が，言語研究家として育ち，教育家，役人となり，各地で要職についている。

1974年には BETT (Bilingual Education Teacher Training) が設置され，20人以上の教師がハワイ大学で ESL と言語学を学び，特にカリキュラム開発と地方語での読む教材を作る訓練を受けた。その後 BETT は BEPM (Bilingual Education Program for Micronesia) と改名した。このプログラムは1983年に終了しているが，この間に100名以上の教師たちが学部または大学院での学士号または修士号を取得している。

1970年代の終わりには PALM (Pacific Area Language Materials) がスタートし，研修や技術的支援，教材の印刷と製作を行った。

このように，ハワイ大学で行われた研究と開発は，ミクロネシア地域の言語研究を推進することによって，非常に多くの有能な人材を育成したことになる。

今回の報告書の中に，誌面を割いてミクロネシア連邦の言語政策を詳述した理由は，このような新しい，島嶼国の一つが，多言語性のゆえに正面から言語政策に取り組み，それを打ち立て，そして教育に実践していこうとする姿勢を高く評価するからである。ボーダ

レスの進む現代において、地球上には数多くの多言語社会が生まれることが予想される。日本もまた然りである。このような時代に、太平洋の一島嶼国の言語政策が、先駆的な意味を持っていることを見逃したくなかったからである。

5) ミクロネシア連邦の遠隔教育

ミクロネシア短期大学のモーゼス学長の話によると、The Western Governors Universityという米国の大学連盟がバーチャル大学の構想を持っており、遠隔教育のプログラムが1998年より行われることになっている。非常に待たれているとのことである。バーチャル大学は多数の大学の間でインターネット等の手段により相互に講義が聞け、これで単位が取得できる。しかしまだ現在ではメンバーになると10万ドルの年会費を払わなければならないこと、時差によって講義の時間が一定でないこと、技術的に機器やその他のテクノロジーを駆使できる人間が育っていないこと、受講する学生と奨学金の問題も解決しなければならない、など、問題は多いのでまだまだ多角的に研究しなければならず、目下成り行きを静観しているところであるとのことであった。

PEACESATも使っていて、グアム大学の看護医療の講義を聞いているところもある。

大学としては遠隔教育は非常に必要がある課題であり、現在教授全員のテーマでもある。この日も我々との会談のあと、遠隔教育の会議に出席するとのことであった。

《コスラエ州》

今回は日程の関係で調査対象にコスラエ州を入れることができなかった。コスラエ州はミクロネシア連邦の1州として、日本語教育は青年海外協力隊の日本語教師によりハイスクールで行われている。コスラエ州は言語がコスラエ語1言語であることもあり、コスラエ語と英語の2言語の公用語が採択されていると聞いている。

実地での調査ができなかったために、以上の記述にとどめる。

《チューク州》

1) チューク州の概要

チューク州は日本統治時代に旧名をトラック島と言ったところで、大小98の島から構成され、世界で最大の環礁で囲まれている。州都はウエノ(旧名モエン島)に置かれている。州の憲法に相当するものを持つが、旧酋長会議の決定権が依然として強く存在している。

2) チューク州の教育

調査当日は新学年が始まったばかりの9月であったが、ハイスクールの時間割が確定していない状態で、また、校長もMr. Keichiro Daweが任命されたばかりで、正式には発令されておらず、したがって校長からは教育方針を聞くことが出来なかった。

チューク州においては、ミクロネシア連邦政府の一つの州であっても、教育を政治から切り離すために独立した組織であるBoard of Educationが教育庁長官を選出する権利を持っている。しかし、現在は1997年4月に誕生した新チューク州政府が教育庁長官を決めようとしているがまだ決まっていない。現在は暫定のままで職務を実施しているため、人事が確定するまでは暫定の責任者それぞれが教育方針を表明することを控えているかと思われた。

今期から週休3日制を導入したのもチューク州の決断である。このためにカリキュラムに大きく影響が出ているようであった。週休3日にした理由として、チューク州が極度の経済の悪化により、金曜日1日分の公立校の教員の給料をカットする目的であること。また、農業・漁業等、地元での第一次産業への住民の復帰を促し、子ども達に家に帰って働く機会を与えるためであるとの説明を東京のミクロネシア連邦大使館で受けたが、現地で目のあたりにして、実行の難しさを痛感させられた。

最初の日には訪問した州政府のオフィスでは、交代したばかりのウォルター州知事(Mr. Ansito Walter)からも、次に訪問した教育庁のサウンド臨時長官(Mr. John Sound)からも、政府が変わってからの新しい教育理念に関して意見を聞くことは出来なかった。しかしチューク州は人口の構成が非常に偏り、14歳以下の年齢が50%近くを占めているため、教育の重要性は欠かせぬものとのことであった。1年生から8年生までの人口が15,000人、8年から12年が4,000人である。公立のチュークハイスクールだけでも1997年には1,300人の生徒がいる。

チューク州には優秀な私立学校があり、特にサラメンチュークアカデミー(Saramen Chuuk Academy)とザビエル高校(Xavier High School)はこの州の教育のリーダー的役割を持っているように見受けられた。いずれもキリスト教の学校であり、進学を希望する生徒が入学し、活気ある教室を見学することが出来た。

3) チューク州の日本語教育

チュークの日本語のニーズは、観光や漁業等の振興にともなってますますたかまると、多くのリーダーたちは断言している。チュークハイスクールには青年海外協力隊の隊員(日本語教師)が派遣されている。今年だけは不在であるがサラメンチュークアカデミーにも1名送られている。

ザビエル高校ではかつて日本語の授業があったがしばらく中断していた。1997年の9月から日本の垂細垂大学に留学していたヤップ州のイレシュアロ教師(Mr. Serphin Ilesiyalo)が、母校であるこの学校で日本語とミクロネシア文化を教えている。日本に留学した人はなかなか島に帰らず、留学先で就職してしまう場合が多いと聞くと、このイレシュアロ教師は母校に戻って教員になるというコースを選んだ。今後の活躍が期待されている。

チュークハイスクールの日本語教育は、新学期を迎え、昨年から派遣されている青年海外協力隊(日本語教育)の中村隊員のもとで今週から授業が開始する予定であったがまだ始まっていなかった。従来、日本語を履修する生徒は多く、学校側では現在の日本語教師数を1名より3名にしてほしいとのことであった。

中村隊員によると、新年度の日本語の授業はまだ始まらない。週休3日になって毎週同じ時間割で授業をするのではなく、曜日に関わりなく授業が進んでいく形である。



チューク州 サラメンチュークアカデミー

日本語を履修する生徒の動機は定かでないと言っている中村隊員は言う。日本語の授業は州の中では外国語教育としての位置づけがまだ確立されていないようである。それは、連邦の言語教育政策が州のハイスクールまでは明確に示されていないことにも原因があると言える。観光業で必要だと

言っても、チューク州の観光事業が計画的に発展する期待はまだ薄い。したがって日本語を学んだから就職に有利という結果に直結させず、地道に日本語の教育を行うことが当面は大切である。

チューク州の場合には外国語学習の問題よりも、まず、基本的な学校教育のカリキュラムが組まれることが先決であって、学校教育が順調に実行できて初めて日本語教育の確立も可能になると思うという中村隊員のコメントからも分かるように、チュークハイスクールの新校長の交替直後でもあり、この州の教育全般の新しい確立が前提である。

その点、私立高校のサラメンチュークアカデミーのブランク校長(Mr. Patrick D. Blank)や、ザビエル高校のポロイ校長(Ms. Lynn W. Polloi)の教育理念は明確であり、私立と公立の格差が見える。

以下ザビエル高校のポロイ校長の説明を記す。

この高校からは多くの指導者を輩出しているし、アカデミックスクールなので、ほとんどの卒業生が高等教育まで行く。中には僧侶になる人もいる。学校の方針として、高等教育を受けに海外に行っても海外に残らずに母国に帰ることをすすめている。



チューク州 ザビエル高校（旧日本軍通信所跡）

教師は Jesis Volunteer International という米国の組織から派遣されて来る。給料は月 6 ドル。学校の事務はフィリピン人の経理担当者がいるが、4 人が米国からのボランティアの人が働いている。

ミクロネシア地域のカトリック系の学校の校長の会議が毎年開かれ、連絡をとりあっている。サラメンチュークアカデミーにザビエル高校から教師が 7 年間派遣された経緯もある。

文化の違ういろいろな島から来る生徒達には、英語しか使わないように指導、各島の言語と文化に関しては一定の場所を設け、それぞれの区画でのみ自分の地元文化を紹介したり、現地の言葉で話したりできるようにしている。

さて、チューク州には日本統治時代に日本人と共に仕事をしたチューク人で、元チュークハイスクール日本語教師であった須賀ヨスワ氏（Mr. Joshua Suka）がいる。氏との面談の中で今日のチューク州の課題が幾つか述べられたがその中から日本語教育については次のような言葉があった。

この州の人、たとえば自分が日本語教師としてハイスクールで教えることはできるのだが、現地採用であるとハイスクールが給料を出さなければならない。日本語教師は外国から来て欲しい。なぜならば、外国からの支援によるボランティアで来てくれれば自分に払う給料の分が助かる。それほど財政は逼迫している。

4) チューク州の言語政策

チューク州はミクロネシア連邦の言語政策により施策が講じられているが、州の財政の厳しさ、また、州政府の人事移動等により、関係者は理解していても実践までは及んでいないようである。特に、調査に訪れた時期には、臨時の行政官との面会であったために確認できないことが幾つかあった。

5) チューク州の遠隔教育

教育庁の建物の中で、ちょうど授業が始まったPEACESATによる看護婦養成講座を見学できた。保健庁 (Department of Health) のネナ氏 (Ms. Irene Nena) も現在は学生である。

倫理学についての遠隔授業も参観、これはグアム大学のクレジットコースであり、4名が受講、夜のクラスは8名だそうである。

学生に受講動機を聞くと、サイパンの学校を卒業して単位は取得できているが、改めて学位を取るためにこのコースをとっている、という答が戻ってきた。

《ポンペイ州》

1) ポンペイ州の概要

旧名をポナペと言った。約25の島から成り、州都があるのはポンペイ島である。このポンペイ島のパリキールという地域にミクロネシア連邦の首都が置かれている。

地方語が多いのでも有名であり、州の中の言語教育の問題が難題の一つである。

地域的には高温多湿、地球上で最も雨量の多いところの一つであり、また、ナンマドールという遺跡があることでも知られる。

2) ポンペイ州の教育

教育庁長官のソウル氏 (Mr. Damian G. Sohl) は、本来、言語学を専門とし、当初教育行政の分野に籍を置いて言語政策に関わっていたが、プログラム開発中に保健行政に移動させられ地方語教育は途中で途切れた経緯がある。現在、ポンペイ州の教育庁長官の職につき2年目である。現在地方語教育の開発に取り掛かっているが、いつまた移動になり事業が途切れてしまうかわからないという不安を持っている。他方パラオ共和国で言語教育開発をしている友人のマサアキ・エメシヨクル カリキュラム・教育局長 (Mr. Masa-aki N. Emesiochl) は長年同じポジションに留まっているので専門的に作業を推進することが容易である。これは羨ましい話である。と、このような前置きの後、ポンペイの言語教育について以下のような説明があった。

ポンペイ州では、英語はあくまでも第二言語であり、ポンペイ語が第一言語である。初等教育の低学年ではポンペイ語で教育が行われ、英語は4年生から高校にかけて教えられている。しかし、自国の言語・文化の尊重が打ち出されている折から、ポンペイ語も今年から1年生から12年生まで、つまり高校までも通して教えられるようになった。しかしポンペイ語の教材開発は時間がかかる作業である。

ポンペイ州はミクロネシア連邦の一つの州であるが、州知事が教育委員会の委員を選ぶ。

ポンペイ州の言語政策は、連邦政府自体の言語政策が現在策定中であるため、それが決定するのを待っている状態であるとの話であった。

後に訪れたポンペイ中央ハイスクールのジョセフ校長（Mr. Ewalt Joseph）からは、英語は第二言語だと言ってもその位置づけは難しく、外国語であるとも言える。現地語と英語の双方を教える立場に立って見ると、現状ではどちらの言語も中途半端であると言わざるを得ないとの話があった。

3) ポンペイ州の日本語教育

ポンペイ州の日本語教育について、教育庁のソウル長官のビジョンを総合すると次のように受け取ることができる。日本語は1980年始めごろから高校で初級レベルが教え始められたが、中学校の時期から教えることが望ましい。なぜなら言語習得は早い年齢からが効果的であり、日本語のニーズは観光や日本留学にあるので、高校に行かない人でも中学校で習っておくほうが有利である。

過去に留学生ビザで日本に行ったポンペイの学生が実際には日本で就労して違法行為であるとされたが、日本語を学びグアムで観光業に就いたり、ポンペイで大工、シェフとして働いているケースもあるから、ニーズに対して早くから学習の機会を作るべきと思う。

ポンペイ中央ハイスクールのジョセフ校長の話では、現在のポンペイ州の学校の教員が定着しないので困っているとのこと。教員を養成しても、ミクロネシア短期大学など他の給料の高い学校に移ってしまうからだそうである。チューク州と同じく、金、土、日は農業をする日とされていて学校は休みであるが、これは教員の給料を出す予算がないことが原因である。ただし授業数が足りない分、学期の期間が延長されることになる。

ポンペイ中央ハイスクールでは、3年前から日本語教育が行われている。現在も青年海外協力隊の林あすか隊員（日本語教師）が教えている。

ポンペイ州へは、現在青年海外協力隊の隊員（日本語教師）がミクロネシア短期大学に1名、ポンペイ中央ハイスクールに1名派遣されている。短期大学の日本語クラスの更田恵子隊員のクラスは我々の調査日程の設定が悪く、授業のない日に当たり見学することが出来なかった。更田隊員からは、ハイスクールで日本語教育を受けてきた人も、まだ受けていない学生と一緒にクラスを組まなければならないので、ハイスクールから短期大学へと一貫した日本語コースを組むことができない。結局Japanese1から始めることになるとの話があった。

ハイスクールの林あすか隊員の授業を見学した。林隊員は小学校の教員の免許を持っている教師であるため、この学校にない音楽や美術の教科も兼ねて、歌を主体にした日本語



ポンペイ州の保育園のバス

授業を実践していた。林隊員の話によると、日本語を勉強する具体的な動機や、修了後の姿がはっきり見えないのでコースデザインが作りにくいと言う。何となく日本語クラスをとっている生徒に対する授業はどうするか、という課題と取り組んでいる。そこで歌をふんだんに入れて興味を繋いでいる。この国の人には歌が上手なので、この方法を続けていきたい。

できればオルガンでもあれば形がつく。今はピアノのあるお宅に行って自分で伴奏をテープに入れてクラスで使うことにしている。このやり方も日本語教育の一つと考えている。そして、成果が見えにくい形の授業は、内容作り、教材などに迷いが来るし、またこの後はどうするかが具体的にないことも残念だが、日本的にあせることなく、支援を続けることに専念する、との話であった。青年海外協力隊の伊豆蔵恵美子調整員は、支援をしているうちに自立できて、日本語のクラスが成立するようになるのが一番いいのだが、まだ今の状態では支援をやめれば立ち消えになり終わってしまうことが目に見えている。したがって、隊員にも成果をあせらずに地道に努力を続けるよう話している、とのことであった。

大使館を訪問したときに吉川臨時代理大使からは、日本時代の残存や日系人は多いが、今の日本語教育は新しい意味での日本語教育であるべきであり、目に見えた成果がなくてもしっかりやってほしいとの激励があった。

この国の経済自立や真の独立は多くの人言うように、二世代くらい時間が必要であろう。約50年である。それまで努力を続ける必要がある。その間、根気よく援助をしていくことが大切であり、日本語教育も日本文化を含めて地道に、堅実に支援を続けることが肝要であることが納得できた。

南米の日系人のようにこの地域の日系人も同様の条件で日本に働きに行くようにすることが考えられれば、状況は変わるかもしれないと思った。

4) ポンペイ州の言語政策

州の教育長のソウル長官が言語学者であり、パリキールの連邦政府とも近いこともあって、1997年に発表されたミクロネシア連邦の言語政策や、教育への実践の施策がこの州で

推進されることを期待したい。しかしながら、ポンペイ州は特に多民族、多言語社会であるために、実践の困難さは想像できるところである。

5) ポンペイ州の遠隔教育

遠隔教育の必要性は、ポンペイ州の離島教育のためにも必要であることは明かであるが、通信インフラの問題等、解決しなければならないことは多い。

ポンペイ州には第3章で詳述するが、カラウ牧師(REV. Edmund Kalau)の太平洋宣教師航空機関(Pacific Missionary Aviation PMA)の近代的なスタジオが完成した。この機関でも国内外への遠隔教育の研究が始まっていることから、近い将来において連邦の政策と併せて期待するところである。

《ヤップ州》

1) ヤップ州の概要

ヤップ州は、ヤップ、マープ、ルムン、ガキール・トミール島からなる本島を中心にして、フェイス島、サタウル島、ユリティー島、ウオレアイ島などの離島から構成されている。州都はヤップ島内コロニアである。

近年の状況として、中国の縫製工場(KINGTEX Co.)ができ、約300人の工員が働いていることである。この工場は寮も隣接し、週6日間は全員がこの地域でのみ生活し、勤務する。言語は中国語である。このような特殊地域が設置されている例は北マリアナにも見られるようであるが、生産工場の誘致という新しい経済政策の現れと見ることができる。

2) ヤップ州の教育

小学校8年が義務教育。その後4年の高校がある。小学校は30校、高校は公立高校が3つあり、1校はヤップ島に、1校はユリシーに、1校はウオレアイにある。ヤップ州では教育がすべての基盤であるという考えが定着していて、州議会でも開発の必要テーマであり、サービス機関とは思われていない。

(1) 村(コミュニティ)全体が子どもの教育に関わるようにすること。

(2) 子どもを中心に考えるために改善に向けて皆で考える。

(3) 教育は文化を基盤とし、その上で行われるべきものである。

(4) 各村での効果的學校運営がそれぞれなされる。

という哲学の下で教育が行われている。

教育庁の任務として次の項目があげられている。

- 1 文化的アイデンティティと、自尊心、自信、創造力、友好性、責任感、礼儀、高い道徳観と、そこに起こる困難を克服する勇気と洞察力の育成
- 2 保護者、コミュニティの住民、伝統的な指導者、官民各機関等の学校を支援する協力体制の企画
- 3 時代的に変容するニーズを反映したプログラムを再検討するに当たって、保護者、コミュニティ、生徒、教師等が定期的に広く話し合い、研修やワークショップ等の手段を通じて対応を決めていく。それを基に予算を決めていく。
- 4 各学校内で、その地域の文化の価値を認め尊重し支援する。
- 5 生徒や障害者向けにも全員が使用可能な公共的設備を作り、開放されなければならない。

以上はミクロネシア連邦全体の教育哲学とされているが、この教育方針がもっとも忠実に進められているのがヤップ州であろう。たとえば学校が他州が週休3日制で、金土日を休みに行っているにもかかわらず、依然として週2日休日制を実施していること等を見ても明らかである。

ヤップハイスクールのコンピューター導入による教育は、Yap STAR (Students & Teachers Achieving Reform) プロジェクトとして、時代の要請に応じて年間計画で充実させている。通信により離島とのネットワークを作ることも、インターネットの実現も年次計画に盛り込まれている。

3) ヤップ州の日本語教育

ヤップ州には日本時代の公学校に行っていた人たちのなかに現在も日本語を話す長老がいるが、その後のアメリカ時代には日本語は継承されていない。

ヤップの女子が埼玉県のある学校に入ったことがきっかけになって、埼玉県の奥田敏治、克子夫妻がヤップジャパンスクールをマープ地域に作った。1993年にコミュニティの支援を得て教室活動をしたが中断した。この夫妻は帰国前の1年間ヤップハイスクールで日本語を教えた。

1996年に電信関係で滞在していた青年海外協力隊の隊員が請われて1時期、ミクロネシア短期大学のヤップ分校で日本語を教えたことがある。

現在は相模女子大の事務局を退職した大橋旦氏がヤップハイスクールの日本語教師の後任として就任している。日本語はハイスクールの2年目、つまり10年生からあり、長期に学習する人は最終学年の12年生まで3年間継続できる。現在の履修生徒数は56名、5つのクラスに分けている。

日本語のニーズは、他の州と同様、観光などの実用的な日本語が求められるが、高等教育に行く人、日本留学を目指す人は基礎的教育が必要と思われる。その点のコースデザインが重要であり、専門的カリキュラムの構築が必要である。ヤップ州は、ヤップハイスクールを始め教育が進んでいるだけに、日本語教育も適切なコースを確立することが望ましい。



ヤップハイスクールのコンピューターによる授業

4) ヤップ州の言語政策

ヤップ州ではヤップ語の他に離島の言語を含めて4つあるが、それぞれと英語が公用語である。ミクロネシア連邦の言語政策に基づいてヤップ州も地域語の教育を再構築しているところである。しかしながらヤップ州では4つの言語があり、それぞれの対応をしている。フィギル知事 (Mr. Vincent Figir) の話では、4つの言語それぞれに教科書を作っている最中で、来年には完成したいとのことであった。

ヤップ語の新しい表記法についてワークショップを開いたり、社会科の教科書のようにすでにヤップ語で書かれたものもある。また、ヤップ語の辞書にはなかった言葉をコンピューターに入力し、辞書の改訂版を準備している。

5) ヤップ州の遠隔教育

ヤップ州教育庁の「1997年技術開発計画」によると、衛星通信の中でもインターネットの利用に将来の重点的計画を立てている。

現在教育庁の本部にはユニックスサーバーが設置されており、そこには国内の教育関係者(生徒を含む)を対象に130のE-mailアカウントを提供している。なお、このユニックスサーバーは1日に5回ハワイのPREL(第3章に詳述)に接続をしている。1日5回にしているのは、通常国際通信料をINTELSATを利用しているFSMテレコムに払わなければならないからである。

将来は短期大学と中学校と小学校をインターネットで結ぶ計画がある。そのためには離

島にも地上局を置く計画も考えられている。

(4) パラオ共和国

1) パラオ共和国の概要

パラオ共和国は、1994年10月に、北太平洋地域にあって他の国々に比べてもっとも遅く独立している。パラオ共和国は憲法に非核条約を盛り込むことについて住民の承認が得られず、1992年に憲法の非核条項を自由連合盟約に適用しないことにするという修正案が改めて出された。これにより1993年に通算して8回目の住民投票で賛成を得て、ついに米国との自由連合盟約が承認されている。このような経緯を辿ったことが他の国より独立までに時間がかかった理由である。大統領はクニオ・ナカムラ氏 (Mr. Kuniwo Nakamura) であり、1996年に2期目の当選を果たしている。父親が三重県出身の日系人である。



パラオ共和国 ナカムラ大統領と報告者

この自由連合盟約に基づく米国からの援助は他の国と同様15年間受けることが出来るが、2009年に支援が終わるまでに産業開発を行い、経済的に自立することがこの国の重要な課題である。

地理的には西カロリン諸島に属し、北緯2°から4°にわたり200の島から成る。首都はコロールである。コロールには日本統治時代に南洋庁があったため、日本語を話す人、日本名の残存が多い。

現在のパラオ共和国と日本の輸出入品目を見ると、日本からは自動車と船舶、パラオからは水産物が圧倒的に多い。産業の開発は漁業の他には特に観光に力を入れ、ホテルの建設、航空便の増便、ダイビングを中心とする観光業全般の推進に期待が持たれている。しかし国の財政は慢性的に厳しい状態であり、それほど急激な発展は望み得ない。日本は近年は無償資金協力と技術協力を力を入れ、農業、漁業の振興と給水設備の改善や配電整備等のために専門家派遣や研修員の受け入れを行っている。

2) パラオ共和国の教育

ナカムラ大統領は幾つかの重点的施策を打ち出しているが、その中で特に力点を置いているものの一つに教育がある。今後のパラオ共和国の命運を担う人材育成の意味からも、国

費のほぼ25%に当たる額を教育費に当てているということが大統領は強調されていた。

初等中等教育は6歳から18歳までの12年間は義務教育であり、公立校が21校、私立が1校ある。人口1万6千人の島嶼国としてはこの初等教育の充実、義務教育の徹底が教育重視を端的に表している。高校は4年間で公立はコロールにあるパラオハイスクールである。ほかにミッション系の私立校がある。

さらに高等教育としてはパラオ短期大学（Palau Community College PCC）があり、ミクロネシア連邦のポンペイ州にあるミクロネシア短期大学（College of Micronesia COM）とマーシャル諸島のマーシャルアイランド短期大学（College of Marshal Islands CMI）と並んで北太平洋地域の最高学府としての教育を行っている。

3) パラオ共和国の日本語教育

現在、日本語教育はパラオハイスクールで2名の日本語の教師により行われている。1名は文部省からのREXプログラムによる派遣教員玉井玲子教師であり、1名はパラオハイスクールの公募によりパラオ友好協会を通じて朝比奈美津子教師が雇用されている。PCCにおいてはしばらく教師が欠員であったが、1997年9月より平野信夫教師がボランティアで日本語授業を始めている。PCCで日本語を履修している学生は現在18人である。

パラオで面談した大半の人は、近年になってパラオが産業も工業も発展する時期を迎えて、航空業、観光業、ホテル業などのために日本語が必要になったと言う。そして今、パラオには年間約7万人の訪問者があり、その大部分が日本人であることを重視している。

パラオの公用語はパラオ語と英語であるので、外国から来る観光客が英語が通じるかぎり問題ないが、日本人の中には日本語しか話さないツアー客が多いので受け入れるパラオ側として日本語の必要性は高まっているのである。近い将来、PPR（Palau Pacific Resorts）にホテル学校を作り、ホテル業の教育をしてライセンスを出すようにする計画があるが、そのカリキュラムの中には必ず日本語も含めるという構想がある。

日本統治時代の1927年に設立された職業・技術学校を発展させて1969年にパラオ短期大学ができた時に日本語のコースを設置したのもそのためであった。

パラオハイスクールでは午前から午後まで7時間（45分授業×7コマ）の日本語授業があり2名の教師が分担して教えている。1名はパラオ友好協会から行っている朝比奈教師であり、もう1名は日本の文部省のREXプログラムの派遣である玉井教師である。いずれも10名～30名くらいのクラスであり、積極的な、明るい授業を見学することが出来た。教材は教師それぞれの選択によるが、地域のニーズを十分に勘案して作られており、いかに学習を継続させるか、楽しい授業の中で力を付けさせるかの工夫が見られた。4学期制で



パラオハイスクールの日本語教室

あり、1年を通じて総時間数は180時間である。パラオハイスクールのメルサイ校長(Ms. Rosemary Mersai)は日本の関西学院大学に留学した、日本語の流暢な校長であり、日本語への理解の深いことが読みとれた。

パラオ短期大学の日本語授業は見学できなかったが、平野教師の話聞く限りでは、日本語教育の専門家ではないために試行錯誤が繰り返されているように見え、やはり海外で教授するには日本語教育の研修を事前に十分に受けていることの必要性を感じさせられた。短期大学の卒業生の中からはオーストラリア、ニュージーランド、グアムやハワイに留学する人がいるが、日本には2～3名国費留学生として行くとのことであった。

パラオハイスクールの玉井教師は、夜、就業時間後に政府の役人や学校の教師たちの要望に応じて、生涯教育のプログラムの中での日本語教育も担当している。

パラオ人が日本語の教師になるためには、短期大学卒業の資格が必要であり、これは後述する遠隔教育による教員の資格取得と関連する。

日本語教育は以上のようにREXと直接のハイスクール雇用者とボランティアという3名の背景の違う教師によって行われている。その中で日本語教育の経験を持つ人は1名である。REXの場合は派遣前研修が4か月間あるが、大統領の父親の出身地である三重県からの派遣であるため、授業以外の職務が非常に多く日本語教育に専念できない。また、ボランティアの起用は日本語教育の専門性、継続性の不確実さ等問題が多い。

この地域の日本語のニーズに対するカリキュラム作りや、教材選定、教育機関の理念に

基づいたプログラム作りが自らできる教師が必要である。経験の深い教師がいても、相互の連携が円滑にいかなくては効果があがらない。専門家の手でパラオ短期大学やハイスクール、そして生涯教育にいたるまでの日本語教育の総合的な環境作りがなされることが望ましい。しかし現実には残念ながら対応に一貫性がなく、折角の援助の効果が発揮されていないと言わざるを得ない。

4) パラオ共和国の言語政策

パラオは第二次世界大戦後は米国の信託統治下におかれたため、他のミクロネシア地域と同様に英語教育に力をいれていた。その後1970年代の後半からバイリンガル教育が米国の政策の一環として実施されるようになった。バイリンガル教育とは、パラオ語と英語のことである。以下クアルテイ教育大臣 (Mr. Billy G. Kuartei) の話を要約する。

まずパラオ語とパラオの文化を12年生までに教えることが議会で承認された。そのためにパラオ語のテキスト、辞書、文法書などの作成が必要になったが、それまで正確にパラオ語で書かれたものは新訳聖書だけであった。法律でこのように定められたとは言え、パラオ人がパラオの文化と言葉を勉強するには、それまでテキストは全部英語で書かれたものしかない状態であった。国語を重要視したにもかかわらず、このことは皮肉なこととも言えた。

また、当時パラオ語の出版物を出すことは非常に困難なことであった。なぜならばパラオ語の本は使う人間の数が少なく採算に合わない。しかし国策として必要と認められている以上実施しなければならない。したがって作るための予算は全額国で負担するしかなかった。教育省の中にカリキュラム教育局 (Bureau of Curriculum & Instruction) があり、そこで教材関係の開発を行っている。カリキュラムフレームワークは、すべての教科に関して1年生から12年生まで学年ごとにできている。

最近台湾からの観光客が急増したが、これはコンチネンタル航空が運行を止め、台湾の公営航空が直行便を出すようになったからである。したがって中国人が来るようになった。国としては中国語教育までは手が回らないが、中国語教育もスタートしようかと話し合いだけはしている。中国は本土からも労働者の入国が増えている。この人達はパラオ共和国の企業が雇うために2年のビザで合法的に入国している。中国人はほとんど英語が分からない。日本語の場合は歴史的な関係からしても誰かが話せる。バングラディッシュ人も増加しているが、バングラディッシュ人は英語が分かるから問題ない。フィリピン人も問題ない。パラオ語や英語ができない子供たちは私立の幼稚園で英語を勉強している。要するに英語と日本語以外の言語を話す外国人に対する対応がまだできていないのである。

また、パラオハイスクールにLL教室が整備され、英語、パラオ語、日本語の教育に使用されることになっている。

5) パラオ共和国の遠隔教育

ハワイ大学が2年前にパラオのPEACESATを改善すると言ってきたそうだが、まだ実行されていない。しかしパラオはケーブルが整備され、電話回線が州全部に引かれ、現在では各州のすべての小学校を結んでいる。これを通信教育に使えば効果があることは当然である。コロールに集まることさえ必要なくなる。日本語教育も可能になる。インターネットも可能である。しかしこの電話線の設置はパラオの離島までは手が届かず、実現にはまだ日数がかかる模様である。

現在PEACESATによりグアム大学から看護医療の授業が届いている。週に1回、4時半から7時まで。この授業を見学したが、この日は丁度グアム大学から技術面のコーディネーターであるベスト氏 (Mr. Bruce Best) が立ち会っており、ファシリテーターのクニヒロ氏 (Ms. Damiana Kunihiro) の指導のもとに1名の学生が授業を受けていた。グアム大学からのこの授業は他のミクロネシア地域の国にも同時に発信されていて、順を追ってグアム大学の教授と交信をしながら進めていく。ファシリテーターの役は非常に重要であり、パラオの順が来る前にあらかじめ学生と質問のポイント等を打ち合わせていた。

具体的成果としてはグアム大学の遠隔教育プログラムで教員養成が行われ、地元にいながら修士号を取得することが夢でなくなったことである。スクーリングにグアムへ行くことや、米国から講師を呼ぶ費用がいらなくなるわけである。他に校長職のトレーニングをグアム大学が行っているが、これはまだ短期間グアム大学に行って授業を受けてくるので費用がかかっている。通信教育でパラオで授業を受けられれば上記のプログラムのように効率がいい。

今後の利用法としてこの教員養成プログラムを強化し、教師全員が学位を取得できるようグアム大学のプログラムに期待したい。従来は夏の期間を使って学位を取るしかなく時間的な制約までもあったが、通信教育になれば常時、学校の放課後、授業を受けることができるからである、とカリキュラム教育局のエメシヨクル局長 (Mr. Masa-Aki N. Emeshiochl) が構想を語ってくれた。しかしながら重要な課題は、このグアム大学の遠隔教育を受けるためにパラオが支払う経費が多額なことである。効率よい高度な教育の受信と、この受信料を含めた遠隔教育の授業料は天秤にかけて考えなければならない深刻な問題とのものであった。

なお、エメシヨクル局長によれば、学校の図書館をインターネットで結ぶことも実現に

向けて努力したいとのことである。そのために PNCC (Palau National Communications Corporation) との間で、教育目的の使用料は安く使えるように交渉が行われている。

クリントン米大統領の政策である GII (Global Information Infrastructure) の中にはすべての教室に現代のテクノロジーを配置するよという項がある。パラオ共和国もその政策に含まれるように働きかけている。PNCCが好意的に安く回線を使えるように努力はしているが、パラオ共和国の財政は依然厳しい状況にあり、どこからか支援が貰えないかと政府は模索している、とのことであった。

(5) マーシャル諸島共和国

1) マーシャル諸島共和国の概要

マーシャル諸島共和国は1979年に自治政府を発足させているが、米国との間で自由連合国家となり、独立したのは1986年である。独立当初から政権を握り、長期にわたり大統領を務めたアマタ・カブア氏 (Mr. Amata Kabua) が1996年に死去し、従兄のイマタ・カブア氏 (Mr. Imata Kabua) が大統領として選ばれている。

現在の課題は、ミクロネシア連邦と同じように米国の支援が終わる2001年までに、いかにして経済を自立させるか、そのためにも産業開発を成功させるかにある。輸出品目は魚類とココヤシ油、輸入は車や機械に加えて食料品にまでおよぶ。

カロリン諸島とハワイ諸島の中間に位置し、面積は181キロ平方メートルと小さく、それもほとんどの土地が環礁で、約60の島から成り立っている。米国の核実験で有名になったビキニ環礁、クエゼリン島はこの国の島の一つである。人口は離島も含めて5万2千人である。この国の首都マジュロには諸外国の大使館や領事館があり、日本大使館もある。

日本の経済協力は主として離島開発や漁業振興であるが、1994年度にはマジュロにあるマーシャル高校の校舎の改善計画を実施している。

2) マーシャル諸島共和国の教育

マーシャルもかつては日本統治下にあったが、太平洋戦争終了後米国の委任統治を受け独立後も基本的には米国の教育制度を継承している。

初等教育は14歳まで、中等教育は18歳までである。初等教育の公立校は76校、私立28校。中等教育校は公立2校、私立10校である。高等教育機関としてはマーシャルアイランド短期大学 (College of The Marshall Islands CMI) が首都マジュロにあり、また併せて南太平洋大学の分校もある。南太平洋大学の分校が北太平洋のこのマジュロにある理由は、前大統領のアマタ・カブア氏が、英国の教育のシステムを踏襲している南太平洋大学の教育

体制を評価し、北太平洋にある島嶼国としては特例で分校をマジュロに作ったからである。自らも南太平洋大学の名誉総長に選ばれた。この分校を置くことによって、将来は南太平洋大学からの遠隔教育を受けることが出来るようにしている。今回の調査に訪れたときにも、南太平洋大学からの巡回教育で来島している南太平洋大学の教授に会うことが出来た。

後にマーシャルの教育省を訪ねたが、マーシャルアイランド短期大学はこの国の教育省とは関係なく存在するよう見える。つまり独自で教育理念を持ち、カリキュラムを作っている。

カペル学長(Mr. Alfred Capelle)の話によれば、カレッジは、現在は2年制の大学であるが、将来できれば5年以内には4年制にする予定である。ナウル共和国が建設を始めたが中断しているマジュロにあるホテルを校舎として利用できるよう交渉中であり、そこにLanguage Instituteも作りたいとのことである。マーシャルアイランド短期大学はクエジェリンのイバイ島に分校を持っている。現在、マジュロの本校には約400人の学生がいる。クエジェリンには約70人の学生がいる。

大学は、さらに教師を養成することに力をいれようとしている。そのためには2年の一般教育(general study)と1年の特別教育(special study)の3年コースを履修することが必要であり、2000年までに100人の教師を養成する計画(毎年30人)を実施している。しかし国家予算の中で教育費の占める割合は低く、それが課題である。ハワイ大学に学生を留学させる努力もしている。これは前CMI学長で現在ハワイのPRELにいるハイン氏(Ms. Hilda Heine)の協力を得て行なっているものである。

現状としては初等教育の公立校が多いので多数の卒業生を出すのが、卒業後の進学を希望したとき高校が不足している。既設高校のスペースも足りず、そのため全員が入学できないという現状であり、新しい高校を作ることも考えている。マーシャルアイランドハイスクールの校舎と体育館、コンピュータールーム、家庭科教室などは日本政府の援助でできた。マーシャルアイランドハイスクールは公立校なので、教育省の指示のもとにカリキュラムの検討をしているが、それには南太平洋大学の協力を得ている。各教科のカリキュラムの報告を出して、南太平洋大学の専門家に見せて評価して貰っている。

卒業後の生徒の動向に関しては現在調査中である

また、海外の大学に留学する場合は、ハワイ、グアム、米国本土のほか、前述の関係でフィジーの南太平洋大学に奨学金を得ていく制度もある。

なお、マーシャルアイランド短期大学は4年制にするためにハワイ大学の協力を得ているが、一方、南太平洋大学のキャンパスをマーシャルにおき、北太平洋地域の拠点とすることも考えている。1997年にクック諸島で行われたSPF(South Pacific Forum)の年次総会

で提案するとのことであった。

3) マーシャル諸島共和国の日本語教育

マーシャル諸島は日本の統治下にあった時代があったために日本語がわずかながら残存している。しかし現在の日本語学習の動機は、将来に向けての新たな日本語のニーズであり、マーシャルアイランド短期大学とマーシャルアイランドハイスクールには青年海外協力隊の隊員（日本語教師）が派遣されている。

マジュロには青年海外協力隊の事務所があり、調整員も駐在している。我々の調査日に、丁度任期満了して帰国直前のボルト雅美調整員と面談でき、多くの情報を得ることが出来た。

その情報によると、当初はマーシャルアイランドハイスクールと短期大学の日本語コースを一貫性のあるものにしようとプログラムを立てた。しかし短期大学には公立、私立と、いろいろなハイスクールから学生が入ってくるので、単純にマーシャルアイランドハイスクールのカリキュラムの延長を実現することは出来なかった。その上Japanese 1と2に分けても、その意図と違う学生が履修することもあり、結局短期大学は全くの初級クラスで始めることになった。

ハイスクールで日本語を履修する学生の学習動機はいずれも漠然としていて、大学進学や職業訓練や日本語継承も、潜在はしていても明確ではない。そのような場合のカリキュラムをどうすればいいか、非常に難しく、マーシャルの日本語教育の課題である。

日本の大学で主専攻で日本語教育を勉強した新卒の隊員にとっては、頭に描いた日本語教育ができない点で最初は悩みが深刻であったようだ。しかし、自らマーシャル語を学び、地元の言葉でコミュニケーションもとれるようになり、カリキュラムも思い切って文化紹介に重点を置いたものに切り替えたことで方向性を見いだしたようだ。しかし、そこまで行くには2年かかったし、語学教育のつもりの隊員には厳しい体験であった。

この件に関しては、ハイスクールに配属されている渡辺りえ隊員自身からも、発話優先で授業を進め、発話ができるようになると黒板を使って構文を導入するなど、マーシャル人の性格に合う方法を実施しているという話を聞いた。ハイスクールの授業見学をしたときも、宿題を返した後100点の人を皆の前で讃えるなど、教室作業を工夫する様子が読みとれた。渡辺隊員が、日本での派遣前研修では科目になかったマーシャル語の習得を、現地でホームステイしながら努力したことも、生徒とのコミュニケーションをよりよく保つための方策であることが分かった。



マーシャルアイランドハイスクールの日本語教室

さらにボルト調整員は、青年海外協力隊の宿命かもしれないが、隊員も調整員も常にこれでいいのか、という疑問にぶつかりながらやっている。日本語教育に関する本来の支援のあり方を考えて、次第に現地が自立していけるようにと、自助努力の方向づけを行っている。つまり来年から必要教材に関して予算化を提案するなど、支援に頼らぬよう学校側の負担を明示している。そのようにしなければ、ほぼ永久にすべてを支援に頼られてしまうからである、と語ってくれた。これに関しては、短期大学の長谷川恵子隊員が来年からの教材を選定し、大学側での購入を申請したところ、これが実現できたと最近耳にした。ボルト調整員とその後任者、そして長谷川隊員の、いわゆる現場のチームの真摯な努力が実ったわけである。

マーシャル諸島共和国に限らず、ハイスクールの日本語教師は、小学校の教員のような幅広い教育領域を持ち、かつ日本語教育の技能も備えた人が望まれる。美術や音楽の教科もない学校で、歌も折り紙もみな重要な教育内容であり教室作業である。そのことが理解でき、かつ日本語教育の知識と経験のある教師が適任であることが深く認識できた。また、隊員の教室作業を見ることが、現地のハイスクールの教員の技能向上、技能研修につながることも見逃せない。

なお、日本大使館を訪問した際に三枝篤夫臨時大使からは、日本語が絶対に必要であること。また、言葉だけでなく文化、考え方、規律など、広い意味での教育を含むことが必要であること。そしてこの地域には青年海外協力隊員のみならずシルバーボランティアが必要であり、離島も含めて日本文化や、日本語を教えることの必要性が高いとの指摘があった。

4) マーシャル諸島共和国の言語政策

マーシャルの公用語はマーシャル語であり、英語は第二言語として教育されている。初等教育の段階でマーシャル語のスペリングとリーディングの時間がある。高学年になると授業は英語で行われる。

マーシャルアイランド短期大学のカペル学長やマーシャルの教育大臣ドブルム氏 (Mr. Justin deBrum) の話を総合すると、マーシャル諸島は一言語であるので多言語を持つ他の島嶼国のように長期的な言語政策はないとのことである。

カペル学長は、学長になる前にアジア開発銀行 (Asian Development Bank) から支援を得てマーシャル語の研究をしている。マーシャル語の研究は1960年代からハワイ大学においてなされているが、マーシャル語の表記法に関しては、長い間研究を行ない以前に作った表記法の修正をしている。学長はハワイ大学の言語学者Dr. Byron Benderと共に研究を行い、マーシャル語の辞書を作った。今は博物館で購入できるようにしている。

マーシャル人の言語であるマーシャル語を尊重し、生徒に自国文化学習を奨励するためにも短期大学ではマーシャル語のコースを単位取得科目にした。マーシャル人と話すときは英語のネイティブも英語のみで話し合うことはしてこなかったそうである。

今日本語教育が求められているが、夜間のコースを設けるなどして、ビジネス関係の日本語教育も実施したいと考えている。

5) マーシャル諸島共和国の遠隔教育

遠隔教育の必要性は、マーシャルのような離島をたくさん持っている島嶼国にとっては、海外との教育の交流よりも国内のニーズとして身近な問題である。その一例として現在教師養成の課程では離島からマジュロに来なければならないが、通信による遠隔教育が可能になれば自分の島にいながらにして単位が取得できるようになるからだ。

離島へのRADIO通信は通信会社と政府がそれぞれ回線を持っている。これを将来は遠隔教育に利用したいと考えている。

PEACESATのhub siteとして将来機能することも計画している。グアム大学からのプログラムは、時差の関係で受講しにくい。

前に述べたようにマジュロに南太平洋大学の分校があるのは、アマタ・カブア前大統領の力によるもので1993年に設置された。カブア前大統領が南太平洋諸島を歴訪中、母国で働く大学卒の人材が必要だと痛感したことによる。フィジーに留学した場合は米留学と違って母国に戻らなければならないので、学位取得者がマーシャルに増える要因になると考えたのがきっかけであった。この国では学位を取るとよい就職が得られる。Mr. Alfred Alfred IIが

その例である。彼はフィジーで南太平洋大学の本校を卒業し、マジュロの日本大使館に就職している。

南太平洋大学のマーシャル分校は衛星通信による接続はまだできないので、現在のところフィジーの本校から巡回教育を行っている。現在までにこの分校で行われた教育の成功したプロジェクトにHead Start(恵まれない子供への幼児教育)の教師トレーニングがある。1995年の2学期目から開始したプログラムで学生は3学期まで受講し終了する。Head Startの教師は現在ではほとんど何の資格も持っていない高卒、小卒の人が多い。南太平洋大学のチューターが午後授業を行う。1995年から36人が修了している。このコースを修了すると幼児教育教員免許資格(Diploma of Early Childhood)を取得できる。マーシャルアイランド短期大学にはないコースである。

今まで分校で2人がDiploma of Education Administrationを修了している。ただし、生徒は自分で受講諸経費を払わなければならない。初級のコース番号100レベルは1コースにつき107米ドル、その上の200レベルは109ドルである。

アジア開発銀行が助成したプロジェクトDiploma for Educational Administrationのコースには校長が16名登録、途中13人が脱落、結局2人が完了した。今後このプロジェクトは見合わせるようになった。

南太平洋大学の分校では日本語教育は行わない。これは短期大学やハイスクールの日本語教育と競合しないようにしているからである。数年前までは短期大学と競争であるという誤解が存在していたが、現在ではプログラムが重ならないよう、互いに補完する役割として存在する。日本語はその一例である。

フィジーの南太平洋大学に行くためには、学生はセンターの申し込み用紙で応募すればよい。米国などに留学してもうまく学生が適応できないのは文化の違いがあるからであり、その点フィジーは同じPacific文化なので適応が容易である。現在6人が南太平洋大学フィジーの本校に留学中である。

分校の教材はフィジーから送ってもらうが、短期間で到着。DHLも使用する。他の地区に衛星通信で送ったものの録音が届けられてくることもある。

現在50人が分校の授業を受講している。52人が小学校入学前の幼児教育教師養成コース(Pre-school Course)を受講。コース修了者は約50%である。

今までは南太平洋大学の分校は大統領府の管轄であったが、今年から教育省の管轄になった。

国際協力事業団が来月USPNET調査目的でマーシャルに来ると聞いている。サテライトで繋がればうれしい。チュートリアル、レクチャー、E-mailなどいろいろなことに利用で

きる。現在E-mailはフィジー経由で1日1回のダイヤルアップシステムなので翌日にならなければ届かないとのことだった。

我々が調査している日に、たまたまフィジーの南太平洋大学から巡回の経営学部 (Accounting and Financial Management Department) のククレジャ講師 (Mr. Man mohan Kukreja) が来島していた。2日間、2人の生徒を指導するためである。太平洋島嶼国の国別の学生の態度、文化の違いについて意見を聞くことが出来た。

なお、フィジーで看護婦の資格を取ってマーシャルに働きに来ているレオ氏 (Ms. Lavinia Leo) という人に会ったが、彼女はマーシャルで働く必要から現在は南太平洋大学の分校で教育・環境学 (Education & Environment Study) を受講中である。

2. 南太平洋島嶼地域

(1) フィジー共和国

1) フィジー共和国の概要

はじめてヨーロッパ人タスマンがこの島に到着したのは1643年である。1874年から英国の植民地となり1970年に独立。当初は立憲君主国であったが1967年に共和制に移行している。

歴史的な背景があるので、今でもオーストラリア、ニュージーランドとの関係が深く、昨今は、日本を含むアジアとの関係を強化しつつある。

1970年以来日本との国交があり、1979年から日本大使館を開設、太平洋島嶼国数カ国を兼務する日本大使が就任している。日本からの支援項目は多種にわたり、南太平洋大学の日本語講座、青年海外協力隊の隊員 (日本語教師) 派遣、若手外交官の日本招聘プログラム、その他人材育成プログラムの中での日本語教育に関する事項も多い。南太平洋大学が首都スバにある関係もあり、南太平洋地域の教育の中心的存在となっている。

日本から直行便のあるナンディは、観光の基地であると同時に他の国とのハブ空港の役割を持つ。観光客はオーストラリア、ニュージーランドに続いて日本人は3番目に多い。首都スバまではこの空港から車で約5時間の道のりである。

2) フィジー共和国の教育

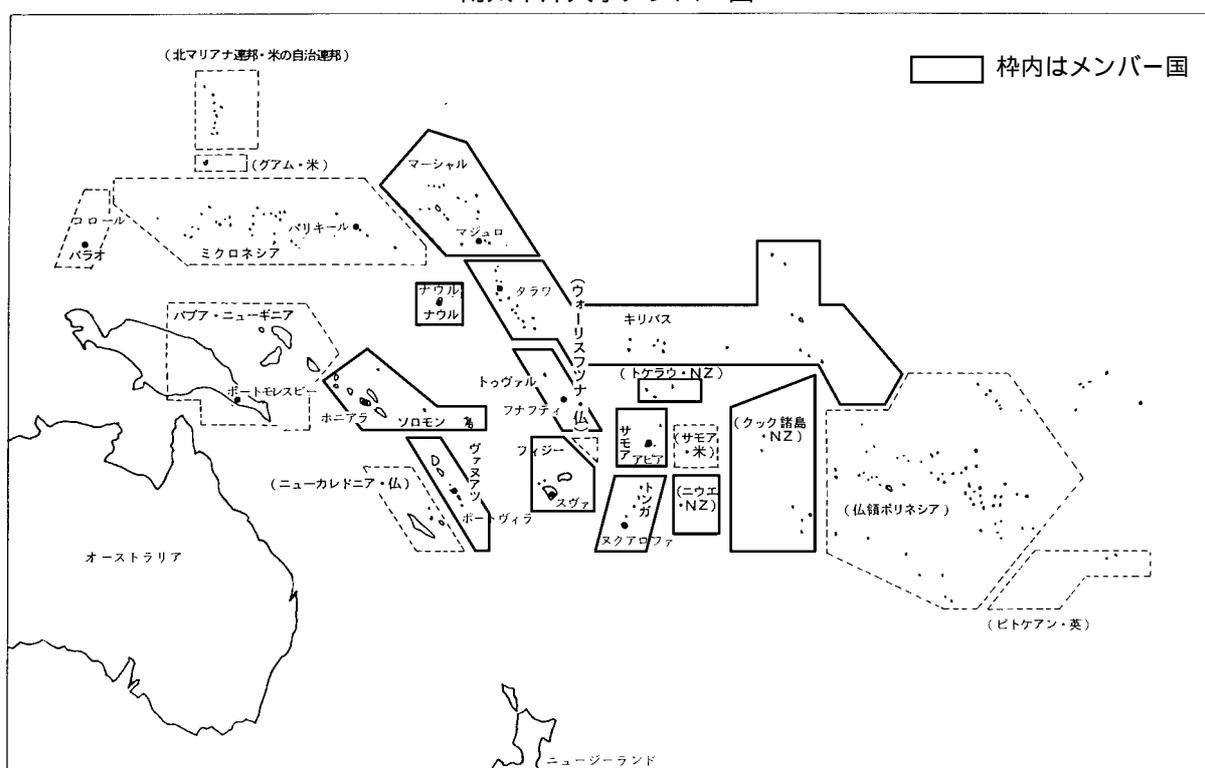
小学校が6年、中学高校が6年を原則としている。大学進学の場合さらに一年間のForm 7という課程が準備されていて、これは進学後大学1年の修了とみなすという制度になっている。公立校が少ないのが特徴。1997年から教育制度が変更され、6歳から15歳までを義

務教育にすることに決定した。これにより教材の無償供与が可能になり、私立校に対しても政府雇用の教員の派遣などが行われるようになった。

高等教育機関としては教員養成学校が3校、技術専門校が2校、農業専門校および医学校が各1校ある。特に医学校は1878年に設立されて、多くの要人を輩出している。

大学は南太平洋大学がある。1968年に設立された国際大学である。南太平洋島嶼域にあっては、パプアニューギニアの大学と並んで最高の教育機関であり、多くの留学生を集めている。南太平洋大学については日本語教育の項で詳しく述べる。

南太平洋大学メンバー国



3) フィジー共和国の日本語教育

フィジーの日本語教育は南太平洋大学の分校で始まった。国際交流基金がフィジーの分校に専門家を送っていたが1987年の政変以来中止された。大学以外には、青年海外協力隊が1987年から隊員(日本語教師)を送っている。その後南太平洋大学に対しては笹川島嶼国基金が5年間の契約で1993年より日本語講座を寄贈した。1998年2月より、青年海外協力隊のシニア海外ボランティアの派遣プロジェクトで、日本語教師新井弘泰隊員が派遣されている。

報告者は1996年に南太平洋大学の笹川島嶼国基金が支援していた日本語教育の評価と将来の施策について提言することを目的として実地調査を行った。この時の報告書より、南

太平洋大学の日本語教育の経緯については第 4 章に述べた。

南太平洋大学が遠隔教育に力を入れていることは第 4 章で述べたが、日本語講座の通信教育はまだ実現していない。しかし太平洋地域に点在する 12 の島嶼国、フィジー共和国、クック諸島、キリバス共和国、ナウル共和国、ニウエ、トケラウ、ソロモン諸島、トンガ王国、ツバル、バヌアツ、サモア(調査当時の名称は西サモア)そしてマーシャル諸島は、いずれも日本語教育のニーズを持っており、通信教育に対しての期待も大きい。したがって通信教育の体制が整うまでは、第 4 章で述べたように本校から日本語教師が分校を巡回して集中講座を行っている。

南太平洋大学以外の日本語教育は、1996年にはナンディに 1 名、スバの技術専門学校に 1 名、青年海外協力隊の隊員が派遣されていた。

また、ナンディには民間の日本語学校ができ、社会人が実用日本語を学んでいる。

4) フィジー共和国の言語教育

フィジーの総人口は 1997 年 2 月のフィジー政府統計局の推計では 772,655 人と報告されている。この内訳は先住民のフィジー系(メラネシアおよびポリネシア人との混血)と、移民してきたインド系の人とにほぼ 2 分されている。フィジー系 394,999 人、インド系 336,573 人とある。このように大きく 2 民族がいるので、言語はフィジー人の中ではフィジー語、インド系の人の中ではヒンディー語が話されている。その他、広東語など、いろいろな言語が話されている。公用語は英語である。1990 年に発布された憲法では議会では英語でもフィジー語でもヒンディー語でも議長に話しかけていいことになっている。教育は小学校 3 年までは実際にはフィジー語やヒンディー語を使って教えられる。英語は教科として 2 年生で導入される。教育が英語で行われるようになると、フィジー語とヒンディー語は改めて教科として教えられる。

長年の間にフィジーで話されるヒンディー語は変化をし、ピジン・ヒンディー語になっていると言われている。フィジー語は本来の文化に根付く実質的言語として当然ながら尊重されている。しかし 1995 年に南太平洋大学の語学講座にフィジー語と日本語を組み入れたところ、日本語だけ成立し、フィジー語は履修希望者が少なく成立しなかったということであった。

5) フィジー共和国の遠隔教育

南太平洋大学では 12 の島嶼国の連合する大学であるという行政的・地理的立場から、それぞれの島嶼国に対するフィジーの本校からの遠隔教育が、建学の重要な柱になっている

ことは前に述べた。このために建学とほぼ同時に遠隔教育に取り組み多くの実績を残している。

衛星通信による遠隔教育の開始は PEACESAT の研究に加入したときにさかのぼる。

PEACESAT (Pan-Pacific Education and Communication Experiments by Satellite) については第 4 章で詳述するのでここでは簡単に述べるが、1971年に実験が開始された。これは太平洋島嶼国の福祉、教育機関に衛星を無償で利用することが許されていたので、1971年に早速フィジーの本校からこの実験に参加した。やがてカーネギー財団等の助成を得て、各分校および本部に機材を設置し、この PEACESAT を利用する形で 1973年に USPNET を構築した。当時の PEACESAT は音声のみ、かつ半回線の一方通信サービスではあるが、南太平洋大学の各分校を結ぶコミュニケーション環境は以前に比べ格段に改善された。1972年から本格的に従来の通信教育の学生に利用し始めた。

このように中古衛星を使用した PEACESAT に参加したことにより廉価で通信教育の実験が行えるようになり、その結果 USPNET を構築したことは、非常に成果の大きいことであった。現在まだ受信のインフラ整備が整わぬ所があり、一部の国のみが利用している状態ではあるが、需要は高い。

PEACESAT の再スタートのために行われた仙台会議における宣言には、安定のある継続性、質の向上、学術研究の推進、などが含まれている。しかし、このように南太平洋地域の遠隔教育のネットワークの研究は盛んに行われている。

さて、フィジーにおける遠隔教育については、国内の問題も無視できない。国際空港があり、観光の拠点となっているナンディにも日本語教育のニーズは高く、1995年からは青年海外協力隊の隊員（日本語教師）の派遣が決まった。民間の日本語学校も開設された。

南太平洋大学では、ナンディのトコトコリゾートにおいて1994年の6月6日から10日まで、南太平洋大学の巡回教育の一環としてノンクレジットの10時間の短期コースが村中講師により実施された。学生数は合計10名。午前9時から11時までのクラスが4名、2時から4時までの午後のクラスが6名であった。学生はほとんど観光関係者であり、10名のうち7名は雇用主が授業料を負担した。非常に熱心であったが、1995年からの青年海外協力隊の日本語講師に後をゆずって、1回で講座は終わった。関係者の声によると、日本語のニーズは地域的に拡散しており国内だけでも通信による遠隔教育の研究を期待したいとのことであった。

(2) クック諸島

1) クック諸島の概要

クック諸島は15の島からなる島嶼国であり、ラロトンガに首都がある。1901年までは英国の属領であったがその後ニュージーランドの属領となり、1965年に自由連合として独立した。その後もニュージーランドとの自由連合関係を強く維持している。地理的にポリネシアに近く、日本からは遠く、観光客もほとんど行っていない。青年海外協力隊ほか、日本語教育に関しては1993年までは実績はない。

日本との貿易品目を見ると、自動車の日本からの輸入のほか、黒真珠の養殖が行われている。人的な交流では、日本語教育以外に技術研修員の受け入れがある。

2) クック諸島の教育

学校のシステムはほぼニュージーランドと同じである。言語に関してはクック諸島の小学校では低学年ではクックマオリ語を使うが、都会と離島では母語が違うので、英語とクックマオリ語の双方を随時切り替える方法で教師は対応する。

3) クック諸島の日本語教育

1993年、クック諸島の首都ラロトンガで初回の日本語集中講座が行われた。この講座は前述した南太平洋大学の日本語教師である村中講師が、1993年11月29日から12月10日までフィジーの本校からの巡回の形で行ったものである。

クラスは午前が8時半～10時半、午後は4時半～6時半の2クラスで、学生は午前のクラスは13名、午後のクラスは19名で開始された。終了時には午前のクラスも午後のクラスも7名になった。学生は観光関係者が中心であるが、教師や大学生までさまざまであった。オーストラリアやニュージーランドに住んでいた人たちもいて、学生の背景は多様であった。

授業料はニュージーランドドルで40ドルであった。学生からテープを求められ講座終了後、録音してフィジーから送付するなど、最後まで勉強した者は熱心な学生たちであった。翌年もぜひ開催するようにとの希望が強く出されたと、村中講師の報告にある。

1994年クック諸島ラロトンガにおいて11月28日から12月9日にかけて2度目の講座が開講された。学生は観光関係者を中心に、政府関係者、空港従業員、大学生、主婦と、昨年に準じて多様であった。学生数は午前クラスが8名、午後クラスが14名で、合わせて22名であった。授業料は50ニュージーランドドルであった。

1996年には3回目の講座が12月4日から12月17日まで藤岡講師により行われた。

近年、南太平洋大学の加入している島嶼国の中で最も東に位置しているクック諸島は、専らタヒチに行く日本人観光客を引きつけようと積極的である。

4)クック諸島の言語政策

公用語はクックマオリ語と英語の2言語とある。小学校の3年生まではクックマオリ語で教育するが、ラロトンガの子ども達はほとんどが英語が母語であるので、低学年から英語で教える。教師は場合により英語とクックマオリ語の両語を使って教える。離島では全く事情が違い、クックマオリ語で教育するが、さらに地方語との切り替えが必要になる。中学校の低学年までは必修教科としてクックマオリ語を習わなければならない。聖書がクックマオリ語で書かれていることもあって、多くの地方語への影響が大きい。

教師は必ずクックマオリ語が話せなければならない。しかしながらクックマオリ語を教えるための資格が必要であることはあまり重視されていない。

クック諸島では英語を学ぶことも重要だが、クックマオリ語を身につけていないと就職やビジネスの上で不利になる。教育省はニュージーランドに働きかけて、ニュージーランドの大学入学資格試験科目の一つとしてクックマオリ語を加えることを望んでいる。

5)クック諸島の遠隔教育

3年にわたって南太平洋大学からの日本語の短期集中講座が開かれたことから見ても、クック諸島には日本語の学習希望者がいるし、コースデザインの的は絞りにくくてもニーズはあることが分かる。したがって、現在は巡回教育でも行なっているが、通信衛星は使用できる地域であるため遠隔教育の内容が整えば、日本語の通信教育が実施できる土壌が出来ていると言えるであろう。早期実現に期待したい。

(3)キリバス共和国

1)キリバス共和国の概要

首都タラワを有するギルバート諸島を中心にフェニックス諸島やライン諸島など、広大な水域に33の島々が散らばる島嶼国である。

総人口は1994年の統計によると77,000人、民族的にはミクロネシア人が圧倒的に多く、98%を占めている。

1941年に第二次世界大戦により日本が一時占領したことがあるが、戦後は英米の共同統治が続く。1979年に独立。一時は燐鉱石が採取できたが、1979年に取れなくなってからは財政的に厳しい状態が続いている。特に地球温暖化の影響を受けて、海水の水面が上昇し

たことにより、領土の一部が浸食されていくことで、近年の世界の注目を集めている。

2) キリバス共和国の教育

英国の植民地時代が長く、現在の教育制度はほぼ英国の教育制度が踏襲されている。基本的に小学校は7年制で義務教育であり、教会の運営になるものが多かったが次第に公立に移管され無料になった。

中学校は6年制である。中学校に入るには小学校卒業時の試験の結果で決まる。中学校はタラワに3校、アバイアンに2校の他5つの島に各1校あるが、そのうち7校は教会立である。

高等教育はフィジーの南太平洋大学、オーストラリア、ニュージーランドなどに留学するが、それぞれ奨学金による者がほとんどである。専門学校としては海員訓練所、教員養成学校、技術専門学校、看護学校などがある。

3) キリバス共和国の日本語教育

キリバスには海洋研修センターがあり、そこでは日本の漁船にキリバスの人を乗せるために、船員同士のコミュニケーションがとれるようにと、日本から日本語教師である峰岸睦子講師が呼ばれて日本語を教えていたことがある。観光関係の日本語が必要な島嶼国が多い中ではその点で特徴がある。しかし日本語学習に関する希望は多く、1995年に最初に南太平洋大学から巡回指導をした村中講師の報告によれば日本語教育の学習熱は高かったとある。

第2回目の講座はで1996年1月19日から26日まで、藤岡講師が担当した。申し込み者が40名、初日の出席者が30名、修了生が20名であった。うち7名は日本の海洋研修センターへの就職を希望する者たちであった。それ以外は警察官、教師などであり、受講生は皆熱心で意欲的であったと藤岡講師は報告している。さらに同報告によれば1回の授業時間が2時間であり、フィジーの本校の授業時間より長く、より集中力が必要な授業であったが、学生の動機が高いためかよく最後まで出席したと評価している。

4) キリバス共和国の言語政策

言語はキリバス語と英語である。もともと英国を宗主国としていた地域であるので、教育は英語で行われている。

5) キリバス共和国の遠隔教育

キリバスはUSPメンバー国であり、遠隔教育の実施に向けて可能性を秘めているが、現在国営電話局が高額の使用料を提示し、支払えないためUSPNETを利用できない。遠隔教育の実現に関しては、各国の財政事情を考慮にいれなければならない場合がある。

(4) ツバル

1) ツバルの概要

1975年、英国の植民地時代にギルバート諸島からエリス諸島が分離、1978年に独立しツバルの名になる。首都はフナフティ。9つの島から成るが、8つの島に定住人口がある。総人口数10,200人(1990年推計)。

ほとんどの島が珊瑚礁であり、現代の地球温暖化の影響が強く、海面の上昇に神経を使っている。産業が少なく、財政的に厳しい状況を呈している。

2) ツバルの教育

各島に公立小学校があり、8年制の教育を受ける。高校は公立が1校、私立が1校ある。さらに高等教育を受ける者は主として南太平洋大学に行く。南太平洋大学の分校が首都のフナフティにあり、約100名の学生が学んでいる。

小学校の教師の問題は深刻である。ツバル語を教えるための教材がない。したがって体系的にツバル語を教えることができず、教師にまかされているのみで一向にプリントされない。最近低学年用の教材ができたが、ツバルの言語のみならず文化を関連させながら学ぶ教材である。教師のレベルも問題になっている。

3) ツバルの日本語教育

1996年に南太平洋大学から藤岡講師が巡回し、短期研修講座を開いた。1月9日から17日までの短期間であったが、11名が登録、修了生は7名であった。学生のほとんどは政府関係者、税関、移民局の役人であった。このような役人の履修者が多いことから見ても、国としての日本語に対する姿勢が読みとれる。ツバルの人々は熱心で意志が強く学習意欲も十分あると報告書にある。

4) ツバルの言語政策

政府の公式語は英語である。法廷では原則として英語が使用されるが、特別の許可を得てツバル語を使う場合がある。憲法や政策で決められたわけではないが、小学校1年から

3年まではツバル語で教育を行っている。英語は2年生から教えるが、中学校までツバル語を使用する例が多い。4年生から英語での教育に切り替えられ、ツバル語は改めて言語としてカリキュラムに入ってくる。Form 4(中等教育の4年)になると英語の国家試験があるため英語の学習は重要である。ツバル語の試験はない。Form 5になるとフィジーの学校に行かせる例が多い。かつてはオーストラリアやニュージーランドに行かせたが、フィジーのほうが渡航費も経費も安くすむので少しでもおおぜい送れることになる。この傾向は次第に低学年化してきている。しかし離島はこの例のようにはいかない。このように低学年から他の島に留学させることは、よい英語の教師がいないからでもある。

ツバル語はポリネシア系の言語で、サモア語に近いとされている。北部の島はキリバス語系の言葉を話す。言語、文化がギルバート諸島と違うことが、分離して独立したことの要因にもなっている。

5) ツバルの遠隔教育

短波回線を利用して南太平洋大学の USPNET により本校からの通信教育を受けている。

(5) ニウエ

1) ニウエの概要

1901年からニュージーランドの属領であったが、1974年に自治権を獲得し、ニュージーランドとの自由連合に移行した。その後も全面的にニュージーランドの援助を仰いでいるが、日本は研修員を受け入れている。

現在ニウエは2,000人の人口であるが、ニュージーランドにはそれより多くのニウエ人が住んでいる。

2) ニウエの教育

ニウエの教育は、まず学校がなかったので、1846年に宣教師が村に学校を作って聖書を教えたことに始まる。年齢を問わず、老いも若きも同じ授業を受ける方法だった。1909年に最初の公立学校がアロフィにでき、ニュージーランドのカリキュラムを見習ったが非常にむずかしかった。1920年に2番目の公立学校が出来、同じカリキュラムであったが、1929年には子どもたちの能力にあったものに変更した。1940年に3番目の公立校ができた。親たちは村のミショナリーの学校でなく、この公立学校に通わせるようになった。1949年には特別の優秀者のための学校を作って、外国から教師を呼んで教育に当たさせた。

政府の予算でForm 4からは奨学金制度を作り、1950年にはヨーロッパ式の学校を設立し、

多くのニウエ人を活用する方針をとることになった。1998年からは高校の校長もニウエ人になった。

3) ニウエの日本語教育

ニウエでの日本語教育の記録はない。

4) ニウエの言語政策

ニウエ語と英語が公用語である。言語政策をきめる委員会によりニウエの言語政策は策定された。それによると、小学校1年から3年まではニウエ語で教育する。3年から英語を導入し4年以降はバイリンガルで教育するが、どちらかといえば英語に重点が置かれる。高校では英語での教育になるが、これは英語の資格試験があるからである。学校でのバイリンガル教育が言語政策として打ち出されたことは、批判する人もあるが一応成功と見られている。

ニウエ語が教育の中でもカリキュラムとして定着するためには、ニウエ語で書かれた教材開発もされなければならない。バイリンガルを守るためには英語に偏らぬ方法として必要なことであろう。ニウエ語 英語、また、ニウエ語 ニウエ語の辞書も制作中である。

5) ニウエの遠隔教育

USPNET に加入し、短波回線により南太平洋大学からの遠隔教育を受けている。

(6) ナウル共和国

1) ナウル共和国の概要

1920年よりオーストラリア、ニュージーランド、英国の3国による委任統治が行われ、1947年に同じく3国の信託統治となる。1968年に独立。燐鉱石による収入により一時は国民一人の資産は世界一と言われるほど財政的に潤沢であった。海外に盛んに不動産投資を行って、自立は順調に行われていたが、燐鉱石の枯渇以後、経済状態は悪化している。

日本との間では少人数だが毎年技術研修生の受け入れの協力がある。

2) ナウル共和国の概要

ナウルの就学率は非常に高い。1992年の統計に小学校卒業が62%。中学校修了が34%という数字がある。オーストラリアの教育制度が取り入れられ、6歳から16歳までが義務教育で無料である。授業の言語は英語である。商業学校や教員養成学校もあり、他にミッショ

ン系の一貫教育の学校もある。

大学は南太平洋大学の分校があるのみだが、一定の試験に合格すると、全額国費負担でオーストラリアの大学に留学できる。

3) ナウル共和国の日本語教育

1996年7月5日から17日まで南太平洋大学の分校で藤岡講師により短期研修講座が実施された。47名もの出席者があり、34名が修了した。熱心であったし多数の参加が得られて成功であった。そのうちの16名は国営のホテル従業員であり、それ以外の者ははさまざまな背景を持つ者であった。

(7) サモア

1) サモアの概要

1919年より年よりニュージーランドの委任統治地域であった。1945年以降国連の信託統治地域となり、1962年に西サモアの名称で独立。1997年より国名をサモアと改めた。オーストラリア、ニュージーランドと緊密な関係を維持しているが、日本とも協力体制があり、無償資金協力や青年海外協力隊の派遣、技術研修生の受け入れ、教育関係のプロジェクト等、多岐にわたっている。特に青年海外協力隊の評価が高い。また、日本の自動車部品生産のサモア工場がサモア人の就業率を高めている。

民族はサモア人が90%を占めるがその他の民族も居住している。

2) サモアの教育

サモアには、南太平洋大学の農学部がすでに開設されており、教育にかけて熱心なことが分かる。南太平洋大学に依存するばかりでなく、サモア国立大学もある。サモア国立大学の事務局長のレビー氏(Mr. Mase Nick Levy)との面談では、外国語として将来日本語をクレジットコースとして置きたいとのことであった。

実地調査に行った1996年8月には、日本政府の援助でサモア国立大学の校舎が建設中であった。1998年2月に会ったサモア国立大学のタニエル講師(Ms. Helen Taniel)より校舎完成の様子を聞いた。

3) サモアの日本語教育

サモアの分校では、かつて週1回1時間の10週コースを2度だけ開催したという経緯がある。チューターはピパ講師(Mrs. Pippa Tomane)であった。その後途絶えていたが、1995

年に南太平洋大学の短期研修が行われている。

西サモアにはピパ講師のような貴重な人材が存在する。講師はオーストラリアのクイーンズランド大学の日本語科を卒業し、日本の高知大学にも留学したことのあるオーストラリア人で、サモアの人と結婚してアピアに住んでいる。講師自身の都合もありこのコースは継続されなかったが、人あってこそクラスが成立する良き例である。

1995年11月29日から12月8日までの短期研修は藤岡講師が行った。申し込み者が26名、初日の出席者が11名、修了生が6名であった。学生はほとんどホテル関係者で、それに2名の大学生がいた。藤岡講師の報告によれば、出席人数が減っていく実情から見て、レベルアップの継続学習の難しさが指摘されている。

サモアの分校のノンクレジットコースは、5人以上集まらないと成立しない。かつて日本語コースは2年成立しているが、フランス語とドイツ語は成立していない。

センター長ヴァーイ講師(Ms. Makerita Vaai)の話によれば日本語のニーズは多岐にわたり、観光関係だけでなく、ビジネスも、また日本製品の使用書の読み取りまで広い範囲におよぶとのことである。

コースを修了し、首都アピアのツチタラホテルに勤務しているポウノ氏(Ms. Judy Pouno)からは、日本人との接客場面で、日本語はもちろん日本との文化の違いについても勉強しておきたい。できれば勤務が終わってから、あるいは休日に集中コースがあるといいとの要望がだされた。

4) サモアの言語政策

サモア語と英語の2言語が公用語とされている。サモア語は約200年もの間、書き言葉としての歴史があり、宗教に関する書物がかなりある。サモア語は教会や社会的儀式や、通常の生活の場面で使用されるので、高い社会的地位を持っていると言える。

サモア語で伝統的文化の継承を維持し、学校教育を行う。英語は国際的な情報の交換に使用し、サモアの国外に留学するとき使用する。

5) サモアの遠隔教育

サモアはUSPNETを利用することが出来、短波回線を使つての遠隔教育が可能である。しかし、短波の回線を使用するための整備の費用、通信料の予算措置などに問題があり、現在は衛星通信による遠隔教育は行われていない。しかし、実現に向けて、ローカルマーカールの必要性、チューターの役割等、構想を練る段階に来ている。

なお、トケラウに対する南太平洋大学の遠隔教育は、サモアが中継することになっている。

(8) トンガ王国

1) トンガ王国の概要

1970年に英国の保護領から独立。1965年からは国王はタウファアハウ・トゥポウ4世 (King Taufa'ahau Tupou) である。

人口は1992年の統計で98,161人。ほとんどがポリネシア系である。

英連邦諸国との関係を緊密に維持しながらも、日本との協力体制が強く親日的であり、日本は主要援助国の中でも1位にある(1994年)。技術協力にも力を入れ、青年海外協力隊は1972年より多種かつ多数の隊員が派遣されている。文化・教育の面では日本の援助によって離島の高校の校舎を建てたり、首都ヌクアロファに文化センターを建設、トンガの文化の維持にも協力している。

2) トンガ王国の教育

小学校が義務教育であり、ほとんどが国立である。就学率が高いが、教育内容の向上が今もって課題である。

高等教育は南太平洋大学の分校があり、その他にアテニシ学院 (Atenisi Institute) がある。

3) トンガ王国の日本語教育

1972年から青年海外協力隊の派遣が始まり、隊員(日本語教師)の活躍もその中でめざましい。特にトンガでの日本語のニーズ分析、トンガのハイスクールの日本語教室で使用する教材開発に精力的に活動し、成果をあげている。

南太平洋大学の分校では、1995年12月13日から22日まで日本語短期研修講座が実施された。申し込み者が9名、初日の出席者が8名、修了生が3名で、職業人は少なく大学生や研修生などであった。個人的興味で出席した人もいた。トンガのこの講座の場合は特に



教会から帰るハイスクールの女子生徒

クリスマス休暇に入る寸前に実施されたので、時期が悪く集まりが悪かったと、分校のルテュイ講師 (Ms. Vika N. Lutui) の話があった。

労働通称観光大臣のマサソ・パウンガ大臣 (Dr. Giolio Masasso T. Paunga) は、日本への留学が長く、大東文化大学を卒業して帰国して、直ちに大臣に就任している。大臣の話 요약すると、日本への留学や研修生の送り出しを定期的に人数を決めて促進したいし、日本からの観光客も誘致したい。日本語は当然必要であり、学校教育の中に定着させたい、とのことであった。

4) トンガ王国の言語政策

トンガ語と英語が公用語である。学校教育では英語とともにトンガ語もあり、双方を教えている。しかしながら Form 4 の後で行う国家試験では英語の成績のほうがトンガ語の成績よりいいという結果が出ている。小学校では低学年では媒介語としてトンガ語を使って教育するが、特に社会科のカリキュラムはトンガに関することを基盤とし、言語と文化の双方を教えている。トンガの教師養成では英語とトンガ語は必修である。

5) トンガ王国の遠隔教育

南太平洋大学の遠隔教育を受けられる分校として、トンガは屈指の所である。遠隔教育でもノンクレジットばかりでなく、クレジットコースも増やしたい。ノンクレジットコースにはチューターがいるコースといないコースがあるが、チューターを必ず配置して成果のある教育を実施したい、と前出のルテュイ講師がビジョンを語ってくれた。

トンガ王国と日本は、国交も民間交流も活発であり、これからの協力体制も期待できる。トンガに在住する日本人も増えていると聞くので、よきアシスタントを探して、充実した遠隔教育が行えるよう、各種の条件がもっとも整っている所として特別に期待されている。

(9) バヌアツ共和国

1) バヌアツ共和国の概要

バヌアツの特徴は1906年より英国とフランスの両国による共同統治を受けたことである。ニュー・ヘブリデス島と呼ばれていた。1980年に独立するまでのこの形態は現代でも各所にその影響を残している。1992年の統計では人口は156,500。ほとんどがメラネシア系の先住民族である。人口構成の特徴として人口の5分の2が15歳以下という若さである。

日本の援助は多岐にわたり，青年協力隊の派遣は1987年より実施されている。人材育成



南太平洋大学のバヌアツ分校

では，若手外交官の招聘や，技術研修生の受け入れが行われている。

バヌアツは他の島嶼国と比較すると，いろいろな産業を開発していることに特徴がある。労働人口の75%は農業であるが，ニュー・カレドニアへの出稼ぎや，肉の缶詰加工，魚冷凍加工，セメント製造，菓子製造まで多岐にわたる。電信の発達は他の島嶼国とは一線引くほど進展している。

2) バヌアツ共和国の教育

過去長い間英仏領国による統治が行われていたため，その後遺症として現在でも両方の系統の学校がそれぞれ残り，言語もフランス語での教育，英語での教育と分かれている。小



バヌアツ イフィリ島の小学校

学校は6年間，中学が4年間，または6年間である。小学校への就学率は95%と多いが過疎地には学校がないという課題もある。中学校の施設の不足から希望者が必ずしも進学できるわけではなく，進学の試験を通ったものでも行かれるとは限らない。

高等学校は仏系1校，英系2校がある。

大学としては1981年より南太平洋大学

の分校が，首都ポート・ビラに開校し，1992年からは南太平洋大学の法学部を置くことになった。図書館や学生寮などは中国の援助で建設され，環境を整えている。

3) バヌアツ共和国の日本語教育

バヌアツの分校では，かつて青年海外協力隊が日本語を教えていた実績がある。教材は『Introduction for Modern Japanese』で，このときの学生だった1人カロ氏（Ms. Helen Calo）が，現在青年海外協力隊のオフィスのプログラムオフィサーになって活躍している。

このプログラムが中止されたのは，バヌアツの政府が変わった折に南太平洋大学の語学

教育のシステムが変わったことが理由であった。

青年海外協力隊としては、大学側が、そのまま日本語講座を望めば隊員を派遣することはできたが、特に申請がなかったと報告している。

4) バヌアツ共和国の言語政策

憲法には国語はビシュラマ語であり、教育に使う言語は英語とフランス語である、と書かれている。実際にはフランス語と、ビシュラマ語と呼ばれるピジン英語と、そして共通語としての英語の3言語が使われている。一番多いとされるビジュラマ語が国語になりうる言語とされるが、学校で教えられていないということは世界でも稀な国と言える。厳密に言うとバヌアツの言語は多種であり、1万人以上の話者を持つ地域語はなく、1つの言語は平均1,500人を上回らない。独立後20年近く経っても、このそれぞれの言語を話す人口が拮抗していることでしばしば政治的な不安をもたらすが、英語系の政権保持から、仏語系の政権へと移行したときも言語に関してはそれほど問題はなかったと言う。

5) バヌアツ共和国の遠隔教育

電信電話の普及が行われており、USPNETで南太平洋大学との間で遠隔教育がすでに行われている。法学部が充実するためにも、分校のカリキュラムとしてさらに実践的遠隔教育の研究が進むことが期待される。

(10) ソロモン諸島

1) ソロモン諸島の概要

太平洋戦争中に、当時英国領であったソロモン諸島を日本が占領。終戦と同時に英領に戻り、1978年に独立した。1978以降、青年海外協力隊の派遣を続け、またその他の支援も多様であり、援助国の中では日本が1位を占めている。

人口は1986年に285,176人、1991年に339,134人という統計がある。民族は大半がメラネシア系である。首都はガダルカナル島のホニアラ。

2) ソロモン諸島の教育

小学校は6年制で無料だが義務教育ではない。英語が公用語であるが、1986年の調査によれば全体に文盲率が高く40%と言われている。中等教育への進学は小学校へ行く子ども達(該当年齢の子の60%)の中から30%となっている。全国中等校は5年制で22校。地方中等校は3年制で13校ある。

海外の高等教育へ進む者はさらに1年間の予備教育を受ける。ソロモン諸島内の高等教育機関としては専門学校である Solomon Islands College of Higher Education (SICHE) と、南太平洋大学の分校がある。毎年約300人が南太平洋大学、PNG大学、オーストラリア、ニュージーランドの大学に留学する。

3) ソロモン諸島の日本語教育

ソロモン諸島における日本語教育の記録はない。技術研修生の受け入れは行っているのですが、この研修前の日本語教育のみが日本語学習の機会である。

4) ソロモン諸島の言語政策

各島、各地域毎に多数の言語が存在し、国として統一された国語はない。一般には地域語と英語が混ざって発展したピジン英語が共通語として広く使用されている。公的な場での公用語は英語である。

5) ソロモン諸島の遠隔教育

ソロモン諸島は多数の島から成る立地条件に対応して、国内で衛星を使った電話回線が利用され、SICHEが国内の遠隔教育ネットワークを設置するなど努力が続けられている。高等教育では南太平洋大学から USPNET を利用して遠隔教育が定着している。

(11) 仏領ニューカレドニア

1) 仏領ニューカレドニアの概要

南太平洋にはフランス領の地域が複数存在するが、ニューカレドニアもその一つである。



ニューカレドニア日本語教師会のメンバー

ニッケルの採鉱が歴史的に長く、1892年から1920年にかけて日本からも5千人以上の移住者があり、その子孫は日系人として現在も在住している。また、近年でも移住者を受け入れているために最近移住した日本人もあり、さらに国際結婚の配偶者としての日本人もいる。

2) 仏領ニューカレドニアの教育

フランス領として、本国の強い影響を受けて教育が行われている。

3) 仏領ニューカレドニアの日本語教育

ここの日系の子供たちのために、シドニーの日本人学校から日本語・日本文化の巡回教育があることは興味深い。ニューカレドニアは日本からの直行便があり、観光にも力をいれているために、ビジネスと観光の双方からのニーズが見られる。

日本語教育は一般向けの他、初等・中等教育で行われている。教師は移住した日本人や国際結婚の夫人たちであり、この夫人たちはフランスの高等教育を受けた後、日本語を母語とすることが利となって、有資格者として日本語教師の職にある。もっぱら初等・中等教育を中心に増加する学習者に対して教材等で苦労しながら対応している。南太平洋の地域にありながら、日本語教育の現場の事情が聞こえてこないのは、この島が仏領であるところに起因する。当然ながらフランス政府の統率の下で日本語教育が行われている。地理的条件も日本語のニーズも南太平洋の他の島嶼国と酷似しているにもかかわらず、日本が直接日本語教育に関して支援していない。隣国の旧ニューヘブリデスがバヌアツとして英・仏領から1980年に独立し、公用語にもフランス語を残しているが、隣国でありながら日本語教育の取り組みは全く違っている。

4) 仏領ニューカレドニアの言語政策

1840年に宣教師が到来してから、地域語での教育が行われていたが、1863年にニューカレドニアの地域語は学校で使うことは禁止された。したがって、学校ではすべてフランス語による教育が行われた。1975年には政府により就学期間を通して現地語を教えるても良いという法律を作った。翌年の1976年にはBlaise Pascal High SchoolではAjieが教えられるようになった。1979年には現地語の教育を研究するための現地語事務所が設置され、1982年には初等教育は地域の現実、地域の言語に沿ったものでなければならないということが委員会で決められた。以後徐々に4つの地域語が学校教育の中に実験的に取り入れられた。

1991年には文部省は4つの地域語を教えることを正式に決め、1992年から実施した。バカロレアにもこの4つの言語が入った。それに先だって、1991年にフランス語教育事務所

が出来、多文化社会における教育の研究センターがスターとした。そして、1995年からは初等教育から高等教育まで地域の言語を教えるという方針を決めた。

現在は小学校では週5時間は地域語と文化の時間である。教員養成の学校もできたが教師養成の科目の中で地域語4つは必修である。この4つの言語のうち3つが大学入試資格試験の科目となっている。1996年から、大学では「オーストロネシアン言語と文化」「地域言語と文化」というコースが設置された。

(12) 仏領タヒチ、米領サモア、パプアニューギニア、トケラウ

以上の4地域については、今回の調査に赴くことができなかった。文献からのみの記述では本来のこの調査報告の意味が実らないと考え、ここに記述することを断念する。

特にパプアニューギニアは独立国であり、高等教育機関も早くから設置されている。800種類の言語があるということもあり、言語政策の難しさ、言語教育の施策の状況を十分調査したかった国である。

後日の機会を待つことにして、本報告書に含めないこととお断りする。



サモアのアレイパタビーチ

第 章 太平洋島嶼地域に対する支援

1. 太平洋島嶼地域に対する日本の支援

(1) 国際協力事業団

1) 青年海外協力隊

太平洋島嶼地域に対する日本語教育の国家的支援は、主として青年海外協力隊と国際交流基金によって行われてきた。

青年海外協力隊のこの地域に対する日本語教師隊員の派遣実績は、1997年12月1日の統計によると過去10年は下記のとおりである。

青年海外協力隊の日本語以外の種目での派遣数はここでは示さない。日本語教師は、通常、派遣先国からの要請があってから募集を行い、選考に受かった者が3か月の研修を受けた後現地へ向かう。オセアニア地域は仏領を除いて現地語と英語の2か国語を公用語としているために、派遣先国の言語は英語に習熟していることが求められ、派遣前研修の外国語は英語である。しかし、隊員によっては現地の言語も積極的に習得する者もいる。

表 11 オセアニア地域年度別・国別日本語隊員派遣実績表（任意抽出）

年度 国名	87年 まで	88年	89年	90年	91年	92年	93年	94年	95年	96年	97年	総計
フィジー	1		1		1		2				1	6
パプアニューギニア	1						1		1			3
トンガ	4	2	2	1	3	1	1	2	3	2	3	24
ミクロネシア			3		2	3	3	3	2	3	1	20
バヌアツ		1		1		1						3
マーシャル					1	1	1	1	1	1		6
オセアニア地域合計	6	3	6	2	7	6	8	6	7	6	5	62

国際協力事業団 青年海外協力隊（1997年12月1日作成）

第1章で、太平洋島嶼地域の日本語教育について述べるために周辺の国々の日本語教育事情も記述しているのので、ここでも青年海外協力隊のアジア地域への日本語教師隊員の派遣に関しても過去10年の年度別・国別の表を提示する。

表 12 アジア地域年度別・国別派遣実績表（任意抽出）

国名	年度	87年	88年	89年	90年	91年	92年	93年	94年	95年	96年	97年	総計
	まで												
カンボジア										2	2		4
中国										4	17	13	34
インドネシア										4	2		6
マレーシア									1	2	10		13
モンゴル									1	3	1		5
フィリピン										1			1
タイ										4	7	3	14
ベトナム										1	5	6	12
アジア地域合計									2	21	44	22	89

国際協力事業団 青年海外協力隊（1997年12月1日作成）

近年の青年海外協力隊の日本語教師隊員への応募状況を見ると、日本国内の国公立および私立大学の日本語教育専攻、あるいは副専攻の卒業生が多いのが目立つ。他の職種に比べて日本語教師の応募数が圧倒的に多いことも特徴である。これは大学において日本語の専門家を育成するコースが定着し、毎年多数の卒業生を出しながら、国内の就職口が狭いことに要因があると言える。日本語教師の職場はあっても、社会人教育の多い日本語教育の世界で直ちに教鞭を執るには若すぎると思われることにも遠因があるようである。若い教師たちは外国で日本語教師として教育の実践をし、経験を積むことに積極的である。そのためには苦勞もいとわない。この青年海外協力隊の日本語教師隊員をめざす人が近年は非常に多く、倍率も高い。まことに時宜を得ている仕事であるからと言えよう。

国際協力事業団では、このほかにシニア隊員としての日本語教師派遣もしている。国際協力事業団は、他の種目を含めて派遣人員の多いところには事務所を設置し、調整員を置いて現地の業務を行っている。

2) 技術研修生の招聘

国際協力事業団は人材派遣以外に、資金協力や開発調査、機材供与等々多角的に現地支援を行っているが、人的交流という意味では研究生の本邦への受け入れの支援がある。

ここに1996年度の統計表を示すことにより太平洋島嶼国よりの技術研修員受け入れの状況を把握することにしたい。

表 13 大洋州より受け入れた技術研修員の人数

国名	研修員受入れ人数	国名	研修員受入れ人数
フィジー	91 (新規) + 6 (継続)	キリバス	16 + 2
ミクロネシア	18 + 1	マーシャル	10 + 0
ナウル	4 + 0	パラオ	9 + 1
ソロモン諸島	27 + 1	トンガ	32 + 1
ツバル	8 + 2	バヌアツ	17 + 1
サモア	30 + 2	クック諸島	6 + 0
ニウエ	2 + 0		

国際協力事業団年報 (1996) 資料編より

技術研修生は、来日してそれぞれの技術の研修を受けるために事前に日本語研修を受ける。この日本語研修に関して国際協力事業団は教材を開発し、専門の教師を配属して一定期間の日本語教育を行っている。

1996年国際協力事業団の「我が国の政府開発援助ODA白書下巻」より我が国の技術協力のデータを掲載する。

表 14 大洋州地域に対する我が国技術協力の年度別・形態別実績

年度	経費総額 (億円)	研究員受入 (人)	専門家派遣 (人)	調査団派遣 (人)	協力隊派遣 (人)
91	39.84	274	52	187	103
92	41.04	294	68	243	95
93	50.46	325	49	302	106
94	41.31	350	42	186	107
95	43.79	387	47	199	112
累計	476.82	3,523	693	2,986	1,195

我が国の政府開発援助ODA白書 (1996年)

(2) 国際交流基金

1) 日本語教育専門家派遣

太平洋島嶼地域への国際交流基金の日本語専門家派遣はパプアニューギニア大学に1984年より日本語教育専門家を毎年1名～2名派遣し続け今日に至っているほか、1983年より4年間、南太平洋大学のフィジーのセンターに同じく日本語教育専門家を1名ずつ派遣していた。しかしフィジーに関してはフィジーのクーデター以後派遣を見合わせ今日に至っている。専門家派遣については、1997年のアジア・オセアニア地域への派遣数は次のとおりである。

表 15 アジア・オセアニア地域日本語専門家派遣人数

	日本語 講座	予備教育	日本語 センター	中等教育	計
韓国	3	2			5
中国		3	1		4
香港	3				3
モンゴル	1				1
インド	1				1
インドネシア	8		4		12
ベトナム	1				1
タイ	5		4		9
フィリピン	3				3
ブルネイ	1				1
マレーシア	2	20	3		25
スリランカ	1				1
パキスタン	2				2
バングラディシュ	1				1
パプアニューギニア	1				1
オーストラリア			1	6	7
シンガポール				2	2
ニュージーランド				2	2
計	33	25	13	10	81

国際交流基金(1997年4月)

2) 日本語教材寄贈プログラム

海外の日本語教育機関に対する日本語教材寄贈プログラムは、年々養成機関が増加し教材の種類も増加している。このプログラムは海外の教育機関の日本語教材不足を補うものとして各地で歓迎されている事業であり、カタログにより希望する日本語教材をリストアップし申請することにより、予算額の範囲内で送付される。

アジア・オセアニア地域からも多数の機関からの要請があり、下記の表のように非常に大きな事業となっている。

表 16 アジア・オセアニア地域日本語教材寄贈先リスト

国名	機関数	国名	機関数	国名	機関数
韓国	107	タイ	86	バングラディシュ	3
中国	55	フィリピン	18	オーストラリア	217
香港	41	ベトナム	5	ニュージーランド	131
マカオ	1	マレーシア	21	モルディブ	1
モンゴル	17	ミャンマー	1	トンガ	4
インドネシア	56	ラオス	1	キリバス	1
カンボジア	2	インド	26	バヌアツ	1
シンガポール	9	ネパール	7	フィジー	3
スリランカ	16	パキスタン	3	計 26 カ国	783

国際交流基金（1997年4月）

3) 現地の日本語学習成績優秀者の日本招聘研修

国際交流基金は毎年現地の日本語学習を成績優秀者を日本に招聘し、研修することを行っている。太平洋島嶼国関係では1994年以降はパプアニューギニアから毎年招聘されている他、フィジーからは1994年度と1996年度と1997年度、トンガからは1995年度にそれぞれ1名ずつ招聘されている。

4) その他

国際交流基金ではその他に若手外交官、図書館司書、公務員の日本語研修プログラムがあり、1997年にはトンガから1名、公務員研修に参加している。また日本語弁論大会の後援、日本語教材以外の図書寄贈や、文化紹介のための専門家派遣等、日本語教育のみならず文化交流に関する活動をしている。

(3) 文部省

1) REX (Regional and Educational Exchange for Mutual Understanding)

REXのプログラムは他の地域に対しては広く行われているが、太平洋島嶼国に対しては1996年よりパラオ共和国に対して適用し、三重県の職員が日本語教師としてパラオハイスクールに赴任している。REXとは、日本の公立中・高等学校の教員を日本語教育を実施する海外の中等教育施設へ派遣するプログラムであり、文部省の事業である。REXが太平洋島嶼国に適用されたのはこれが初めてであるが、支援の動機はパラオ共和国のナカムラ大統領の家系が三重県出身であることから、協力態勢が生まれたものである。

2) 留学生の受け入れ

留学生受け入れ問題は、我が国から留学生を送り出す数と、受け入れる数のアンバランスがよく指摘されるが、こと太平洋島嶼国に対しては、専ら受け入れる数が多く、他の国と単純に比較するわけには行かない。1992年から1996年までのオセアニア地域の地域別受け入れ留学生数についての文部省統計を掲載する。

表 17 オセアニア地域別留学生数推移

(各年5月1日現在 単位：人)

年度	1992	1993	1994	1995	1996
オーストラリア	201	246	252	251	353
ニュージーランド	52	58	69	82	77
キリバス	1	1	1	1	1
パプア・ニューギニア	14	15	18	15	15
フィジー	14	18	15	16	14
トンガ	5	6	8	9	6
パラオ	6	3	4	6	6
マーシャル	7	2	2	2	2
ミクロネシア	9	11	8	7	4
サモア	3	3	6	4	2
ニューカレドニア	3	2	0	0	0
ソロモン諸島	0	0	4	6	6
合計	915	365	387	399	486

文部省学術国際局留学生課資料による

(4) 社団法人日本ミクロネシア協会

1974年に、日本の政、財、官界のみならず米国政府などの要請により、外務省認可で公益法人として設立された団体である。ミクロネシア地方を中心に、広く南太平洋地域との正常な友好親善関係を確立し、民間部門での我が国の国際協力事業発展の一端を担っている。次々に独立を果たしていく島嶼国の現状を正しく理解し、我が国との友好的な国際交流を発展させるための諸事業を展開している。

研究部門としてオセアニア研究所を持ち、自主研究の他、外部から専門家を招いた共同研究、投資環境調査、講演会、シンポジウムの開催等の活動を行っている。

(5) 社団法人研究情報基金

1986年に大蔵省の許認可団体として設立された。海外の対日理解の促進、諸外国についての研究と情報収集と広報、環太平洋地域発展への日米欧の協力の三つを重点課題として活動している。その一環として「大洋州・南太平洋委員会」が1987年に発足し、各種会議、研究委員会、出版物を通じて南太平洋島嶼国援助の在り方についての提言を行っている。1989年に「Pacific Aid Initiative」を刊行、1991年にはミクロネシア、メラネシア地域に二つのミッションを派遣し、現地事状を研究、今後の日本のODA政策の方向性を検討している。

(6) 財団法人オイスカ

財団法人オイスカは、オイスカ・インターナショナルの基本理念を推進する機関として外務省、農林水産省、通産省、労働省の4省の所掌のもとに1969年に設立された財団である。活動は人材育成や森林保護や植林のプロジェクトなどの活動を続け、他数の人材育成のための研修所を建てて活発に活動している。

太平洋島嶼地域からも技術研修生を呼び、帰国した人達が自国でさまざまな分野に活躍している。

フィジーのナンディの日本語学校で教鞭を取っていた日本語教師もオイスカの研修を受け、日本でのホテル業を経験して帰国後教師になった一例であった。

(7) 笹川平和財団 笹川島嶼国基金

笹川島嶼国基金は、1988年に30億円の基金をもって、笹川平和財団内に設立された特別基金である。年間約1億円前後の事業費で運営しており、事業形態は自主事業、助成事業の2種あり、助成は国内外の教育機関、NGO等を対象に行う。

基金の目的は太平洋島嶼国と日本の相互交流相互理解の促進と、世界が島嶼国の発展を支援すべく行う活動を促進することにある。

事業優先領域は、人物交流、人材育成、情報通信開発の3分野で、事業要件は基本的にマルチプロジェクトでありソフト開発に限られる。情報通信分野には特に力を入れており、1994年度から「太平洋地域遠隔教育支援プログラム」をスタートさせ、グアム大学が実施する「ミクロネシア地域の遠隔看護医療教育」事業等の助成をしている。

同基金の他に1997年に新たに設置された「国際研究奨学財団」(旧「笹川良一ヤングリーダー奨学金」)や「笹川保険協力財団」などが行う活動で太平洋島嶼国が対象地域に含まれているものがある。例えば「国際研究奨学財団」は世界の60近い大学に100万ドルの基金設置助成を行い、これには南太平洋大学も含まれている。ただし、これらの機関は笹川島嶼国基金とは独立したもので、それぞれの目的や運営方針をもって事業を行っている。

(8) その他

国内の太平洋に対する支援機関は、草の根NGOを含めると数十もあると思われる。フィジーに事務所を設置し、環境保護活動を進めるWWF Japan。長野の歯科医師が中心となって、ソロモン諸島の歯科改善活動をするJAICOH。また、神戸にあるフレンズ・オブ・ミクロネシアはポンペイの職業訓練校PATS (Pacific Agricultural Training School) への支援を続けている。

支援団体という言葉が当てはまるか、その時の事業内容にも関係するが、この地域とのいわゆる関係団体は数多くある。パラオ友好協会等々、ここでは一つ一つの活動報告は省く。

2. 諸外国・団体による教育に関する支援

(1) 米国連邦政府の援助

1) 連邦政府直接の援助

旧ミクロネシア地域に対する連邦政府の直接援助であり、協定としては独立後15年間は契約期間となっている。コンパクトマネーと言われるものである。

2) 諸政府機関を通しての援助

米国各州と並んで島嶼地域も援助が受けられる枠組みがある。この援助の内容は、例を挙げればバイリンガル教育、Headstart program、海外留学生奨学金、技術教育援助、教員養

成，成人教育などの広い領域にわたっている。

Peace Corpsはこの援助の範囲であるが，1960年にケネディー大統領の就任演説により構想が発表された。1961年にガーナに向けて第1陣が出発して以来，急激に活動が開始された。1961年中に751人が出発，62年には2816人となり，次の年には6,000人にふくれあがった。その後は太平洋島嶼国においてもほぼ全域にわたって活動している。

3) 連邦政府教育省から米国の大学を通しての援助

ハワイ大学，グアム大学，オレゴン大学およびPRELなどを通してのものである。

例としては，ハワイ大学教育学部に所属するカリキュラム研究開発グループ(Curriculum Research & Development Group)であり，このグループではハワイの言語を始め，太平洋島嶼地域の言語について広く関り教材を作成している。

また，グアム大学をとおしてミクロネシア言語研究所やミクロネシア地域研究センターへの支援等である。

PREL に関しては次に項目を設けて解説する。

4) PREL (Pacific Resources for Education and Learning)

PRELの前身はREL (Region Educational Laboratory)であり，アメリカの本土で地域教育研究実験所として25年間研究・支援活動をしていた団体である。1990年にハワイに本部を置いて太平洋島嶼国の教育を研究支援するためにPREL (Pacific Region Educational Laboratory)が設立された。このPRELは本来太平洋島嶼国の地域社会の主として子ども達への教育の支援を行う機関である。しかし子どものみならず青年，成人も含めて広範囲にわたっての教育の向上をはかることを目的とするようになった。家族，政府，地域の諸機関，ビジネス，労務等を援助することによってその成果をはかるものである。

ハワイ，米領サモア，北マリアナ諸島，ミクロネシア連邦(4州)，グアム，パラオ共和国，マーシャル諸島共和国等の10地域を対象領域としている。PRELサイパン，PRELヤップなど他分室を持っている。1996年に名称を変更して，同じPRELだが，Pacific Resources for Education and Learningとした。

年間予算は米国の700万ドル。米国の教育省から出ているが外国の政府からの委託や，他の財団からの援助も受けて活動している。

組織は20名の理事で理事会が作られている。ミクロネシア連邦4州の教育庁長官や行政，実業界の人達，学校関係者で構成されている。

活動としてはワークショップや研究大会など，実質的な内容のものが多く，ミクロネシ

ア連邦の教育省などからは高く評価されている。1996年にはポンペイで年次総会があったが、千人以上の教育関係者を太平洋島嶼地域から集めている。

PRELは、ミクロネシア地域に対する米国の連邦政府からのコンパクトマネーが切れてからも継続される支援の一つとして非常に期待されている。しかし質の高い教育活動をしてもらってもクレジットが出せるわけではなく、独自の活動で終わってしまうことを惜しむ声もある。大学やカレッジと組んで実施できればクレジットになる活動もあるかと思われる。

また、ハワイの本部に集中せず、島嶼国に分散して研究活動が行えるといいという声も聞く。

いずれにしても他の支援団体との連携や情報交換を密にして、例えば日本のODAと協力体制を作るなど、将来への期待は非常に高い。

(2) 宗教団体

1) Pacific Missionary Aviation (PMA) (太平洋宣教師航空機関)



エドモンド・カウラ牧師夫妻

エドモンド・カウラ牧師 (REV. Edmund Kalau, President PMA) により設立された航空を中心に現地支援をする機関である。カウラ牧師は1950年代にパラオに渡り布教活動をした後ヤップに渡り、自らの手で教会を建設。現在はポンペイで活躍している。

ポンペイでは集会のホールを含むスタジオを建設、ほぼ完成したところを見学できた。将来はこのスタジオからCATVを使って遠隔教育を行ったり、テレビ番組を作るなどして、現地のために広く活用しようとしている。現在海難救助や離島への医療等、この機関の所有する数機の航空機を駆使して情報の伝達や実際の救命活動等に献身的な支援を行っている。他の場所に印刷所も運営し、政府関係の文書から一般の印刷物まで一手に引き受けて、現地の技術者を養成しながら印刷している。「Good News Press」という出版社も置いている。子息のノバート氏が現在ポンペイで父親の仕事を手伝っている。

これらの活動は布教活動の一環ではあるが、カウラ牧師の貢献は、すべて自らの手で設計から建築まで行い、今回もドイツから技師を呼んで情報機器の取り付けを完成するなど、自助努力によるところが多い。かつてヤップに学校を建設したときなども同様であった。

また、現在のヤップ州に MMFA (Micronesian Maritime and Fisheries Academy) という教

育機関をミクロネシア連邦政府と共同で建設し、海運、漁業関係の高等教育を行っている。

2) ミクロネシア・セミナー (Micronesian Seminar)

ヘーゼル神父 (Rev. Francis X. Hazel, S.J.) が代表をしている研究所である。ヘーゼル神父はイエズス会に属し、長年チューク州のザビエル高校の校長の任にあった。ポンペイに移ったときから Micronesian Seminar の組織も本部をポンペイに移し、図書室を公開してミクロネシア研究の資料の整理に当たっている。この図書室にはミクロネシアの歴史上重要な書類はほぼ揃っていると言える。

ミクロネシア・セミナーはイエズス会の運営による機関である。ミクロネシア全地域に渡る公的教育活動に関わってきている。現在はミクロネシア連邦のポンペイ州に本部があるが、マーシャル諸島共和国やパラオ共和国などミクロネシア地域全体の公的教育活動に関わっている。

同セミナーは1072年にカロリン、マーシャル群島を管轄したビショップにより設立され、1992年にイエズス会に正式に引き渡された。オフィスがこの時にチュークからポンペイに移され、翌年、私立の公益法人として正式に登録された。

ミクロネシア・セミナーの目的は、ミクロネシア地域が現在直面している、近年の急速な近代化がもたらした種々の問題について、現地の人々の教育に供するカリキュラムを提供することである。従って、多くの社会問題の研究をなし、論争を促進してきた。政治的地位、経済開発、教育、若者の不良化、若者の飲酒、等のテーマで、幾つかの会議を開いている。

週末のワークショップを各地で行い、地元の問題を取り上げるテレビジョンプログラムを作成し、ミクロネシア全域にわたって放送している。

研究活動としては、多くの社会問題を取り扱い、機関誌「The Micronesian Counselor」を発行、成果を記載している。テーマの幅が広く、自殺、精神衛生、家族の変化、幼児虐待などである。

ヘーゼル神父が活動の中心となって、数多くの政治、開発に関する研究も発表している。このセミナーの図書館は、ミクロネシアに関する約9千冊の本を所蔵している。そのコレクションは現在すべて電子化されつつある。

(3) その他の地域

南太平洋地域に対する援助は、かつての宗主国を中心に量的にも質的にもそれぞれの事情に応じて行われている。一例を挙げれば留学生への奨学金の支給は、自国への留学のみ

ならず南太平洋大学に行く留学生にも支給している。

各国の教育関係の援助の詳細まで調査する時間がなかったので、やむを得ず、本報告書においては各国の太平洋地域への援助の表を掲載する。

表 18 大洋州地域に対する DAC 主要援助国の国別 2 国間の ODA 実績 (94 年)

(支出純額 単位：百万ドル)

	フランス	豪州	日本	米国	NZ	英国	ドイツ	カナダ	DAC 合計
バヌアツ	11.1	9.8	11.6		2.3	3.8	0.1		38.6
キリバス		5.9	3.5		1.6	1.5			12.5
クック諸島	-0.0	1.6	0.5		8.0	0.0	0.3		10.5
ソロモン	1.1	10.6	16.0	1.0	2.6	7.5	0.5		39.5
ツバル	0.0	1.8	1.3		1.2	0.9	0.2		5.3
トンガ	0.1	8.5	8.7	1.0	3.4	0.1	-0.0		21.9
ナウル		2.4	0.1				0.0		2.4
西サモア	0.0	8.9	22.7	1.0	5.1	0.0	0.2		38.1
PNG	0.3	234.6	21.8	3.0	3.7	1.5	9.8		276.0
パラオ		0.3	7.2	191.0			1.3	2.1	201.9
フィジー	1.4	15.8	11.2	1.0	3.3	-0.2	2.2	0.0	34.9
マーシャル		0.5	3.1	42.0	0.0				45.5
FSM		1.2	17.1	83.0	0.1				101.3
合計	780.7	322.6	127.1	337.0	55.8	19.5	16.3	4.2	1,666.0

(外務省経済協力局編 我が国の政府開発援助 ODA 白書下巻より)

第 章 太平洋島嶼地域における遠隔教育

1. 北太平洋地域における遠隔教育

(1) ハワイ大学における遠隔教育への取り組み

1) PEACESAT

開発の経緯

太平洋全域における遠隔教育の歴史は、1971年にハワイ大学が太平洋をカバーする実験衛星としてPEACESAT(Pan-Pacific Education and Communication Experiments by Satellite) による遠隔教育研究を開始した時までさかのぼる。これは、NASAの中古衛星の有効利用を目的とするものであった。すなわち NASA は1966年にATS-1 (Application Technology Satellite-1) を静止衛星としてハワイの東方に打ち上げて実験を行っていたが、本来の実験の目的を達成したため、これを他の調査・実験に無償で利用できるようにと配慮したものであった。ハワイ大学は、当初はハワイ大学の関係機関のみで実験を行うプロジェクトとして考えていたが、その後ニュージーランドが参加したこともあり、太平洋へと広がって行くことになった。

1968年に設立された南太平洋大学が、大学建学の柱であった遠隔教育を推進する上で1970年にこのプロジェクトに参加したことにより、PEACESATは急遽太平洋の広域に向けて活動を広げる結果となった。

1973年には音声のみの受信発信が可能な地上局8局を設置、1976年にかけてクック諸島、ニウエ、ソロモン諸島、ギルバート諸島、ニューヘブリデス諸島(現在のバヌアツ)、西サモア(現在のサモア) に向けて実験を行った。南太平洋大学はそのネットワークを利用して、USPNET というサブネットを作り遠隔教育を開始した。

1985年にはPEACESATの地上局は140箇所にもおよび、これを利用するサブネットがUSPNET以外にも構築された。ALOHANET, KANGAROONET, MICRONET, ASIANET, DISPNET 等である。

1985年にPEACESATの燃料が尽きて軌道がはずれ利用不可能になるという事態が起こり、再構築に年月を要することになった。この間にUSPNETはINTELSATに切り替えて、英国の通信会社 Cable & Wireless の援助を得て教育を続行している。

PEACESATの利用ができなくなってから、米国は再建のために努力を重ね、1989年からはNOAA (National Oceanic and Atmospheric Administration) の使用済み衛星 GOES-III (Geostationary Observation Environmental Satellite) の通信チャンネルの利用を提供した。こ

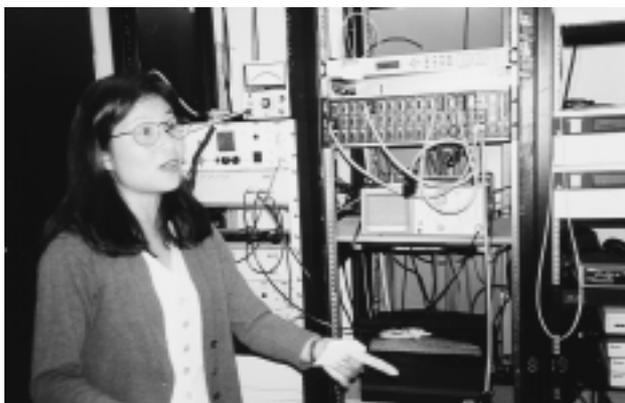
れにより従来のユーザーも継続して通信を受けることが出来るようになった。

今日のハワイ大学におけるPEACESATのプログラムは、グアム大学との間の教育情報交換をはじめ緊急用のネットワーク等として生きている。

ハワイ大学を今回訪問した際に、このPEACESATの研究開発の再スタートから関わり、現在はプログラスマネージャーである Ms. Christina Higa から講義を受けた。以下はその講義の内容である。

《PEACESAT について Ms. Christina Higa の講義より》

PEACESATはハワイ大学のイニシャティブで1971年にスタートしたが、当初のPEACESATはATS-1という中古衛星をNASAから提供してもらい、シンプルなサービスを開始した。まず、一つの地球局が500から、1,000ドルという低価格で構築できるネットワークを20以上の島嶼国を対象に構築した。1985年まで、ATS-1が燃料切れで使用不可能になるまで環境、教育、福祉、医療などの分野で利用されてきた。



ハワイ大学 PEACESAT 本部にて Ms. Christina Higa

1987年米議会はダニエル井上議員のイニシャティブを受け、商務省内にある National Telecommunication and Information Administration (NTIA)から資金を得て、PEACESATサービスを再開するよう要請した。NOAA (National Oceanic and Atmospheric Administration) や商務省の協力を得てGOES- という新たな中古衛星を得てPEACESATは再開することとなった。

PEACESAT の目的

- 1) 公的サービスとしての情報通信技術の開発
- 2) 太平洋島嶼国において衛星を使用した情報通信の応用、及び技術実験の実施
- 3) 太平洋島嶼国における衛星を利用した公的サービスの運営

の3点である。

PEACESATは太平洋島嶼地域の政府機関、地域機関、教育機関を衛星で結ぶ公的通信サービスとして良く知られている。たくさんの機関がユーザーとしてPEACESATを利用しプログラムを実施しているが、PEACESATの目的はあくまでも情報通信の公的

サービスの実験研究である。

太平洋島嶼地域の開発を妨げている要因として通信の環境が悪いことや情報が行き渡らないことであるとPEACESATは長年理解している。通信コストや技術の壁が経済途上地域と経済先進地域には比較にならないほど違いがある。例えば、ハワイからニューヨークまでは1分15セントで電話がかけられるところ他の太平洋島諸国からは3ドルかかるであろう。INTERENTにしてもハワイや他の先進国では1日10時間使用しても月100ドルを超えないが島の場合はこれよりはるかに高い。このようなコストの違いは島と先進国の財力の格差を考えればさらに差が広がってくるであろう。

島嶼国の通信状況

問題は国際回線だけにあるわけではない。国内の経済成長に合わせ電話の普及率が成長していない。基本的サービスであるInternational Direct Dialingが存在しない地域さえもある。

これらの状況に応え、PEACESATは太平洋島嶼国の通信環境の変化に対する調査研究、技術開発の評価、情報通信政策・基盤の開発を調査し教育を通して行っている。他の教育機関、政府機関、機関、そしてさまざまな非営利団体とともに適性で費用効果の高い先進技術の開発を進めている。

PEACESATの主眼

PEACESATの主眼とするところは教育、医療、緊急医療、危機管理、技術移転の分野である。これらのプログラムに関連してデジタル音声、データ、圧縮ビデオ会議設備の開発；またこれらの技術を応用するための協力体制作り；緊急手術や健康管理のための電子メールの開発；そしてハワイの緊急管理機関のネットワーク開発を行う。すべてのプログラムは域内の組織間のパートナーシップに強く依存している。

PEACESAT自体は小さなプログラムであるが、政府、教育、非営利団体などさまざまなユーザーがいる。各PEACESAT地上局、プログラム提供者、助成団体、そしてユーザーとのパートナーシップがあって初めて目的が遂行できると考えている。

PEACESATの資金

本部運営は外部の資金に頼っている状態である。これが意味することは衛星の管理、通信（電話回線、コンピューターシステム等）そして人件費を含むプログラムコストは外から資金を集めてこなければならない。資金の件はPEACESATが真剣に取り組まなけれ

ばならないことで、特に国際協力分野の資金調達について努力が要求される。(今まで衛星のトラッキング費用100,000ドルは連邦政府から出ていたがこれからは自己調達しなければならない)

1997年時点で22の国と領土に52の地球局がある。

衛星の問題点

無料で利用できる衛星を確保できたことでPEACESATは無料のサービスを提供できるが、同時に商業衛星(INTELSATのような)でないために次の衛星の予定がいつも未確定であるということである。しかし、研究開発の中心人物であるOkamura博士によれば、現在PEACESATはかなり先までの衛星、しかも技術レベルの高いものが確保されているとのことである。

1997年から14年使用できるGOSE-7をNational Science Foundation(NSF)と共同で使用していく。

SIP (Service Improvement Plan)

PEACESAT本部が1994年に打ち出した案である。現在PEACESATネットワークはすべての地球局がハワイの本部に依存している状態である。この状況は時差の問題や事前準備の点から煩雑でユーザーの不満は高かった。これに応えるかたちで、いくつかのハブステーションを持つというアイデアがある。たとえば、ミクロネシアではポナペがハブとなってその地域のネットワークを管理する。

ただし1997年8月にミクロネシア出張時にわかったことはこのハブを持つためには地元で資金調達(300,000ドル)をしなければならないこと、国内の電話会社が反対(違法である)表明をしていることなどあって、逆にPEACESATの評判を落とした結果となっているようだ。

以上がMs. Higaの講義の要旨である。

2) HITS

通信による遠隔教育としてハワイ大学が実施しているものに、HITS (Hawai'i Interactive Television System)のプログラムがある。これはハワイ大学とハワイ州内の他の大学の分校との映像または音声による交信システムである。ハワイ州は数個の島から成り立っているため、ハワイ大学のキャンパスまで行かれぬ人が多く、そのためにどの島からでも大学の教室が画面でとらえられ、臨場感を持って遠隔教育が受けられるよう配慮されたシステム

である。

具体的にはハワイ大学の中に置かれたHITSのための教室から発信され、各地にそれぞれHITSを受信する教室が設置されている。双方向の受信発信が可能であり、映像も音声も交信できる。プログラムは大学のクレジットコースもノンクレジットコースもある。専門家育成のプログラム、シンポジウム、会議等にも利用されている。

このHITSによる言語教育は、1997年には中国語とハワイ語が実施されている。1997年の新学期には、中国語はこのシステムによってカピオラニ・コミュニティ・カレッジ(Kapi'olani Community College)、マウイ・コミュニティ・カレッジ(Mouie Community College)、リーワード・コミュニティ・カレッジ(Leeward Community College)、カウアイ・コミュニティ・カレッジ(Kauai Community College)、ハワイ・コミュニティ・カレッジ(Hawaii Community College)とリンクして行われた。また、1997年のサマーコースでも他の教科とともに中国語が実施されている。

今回の訪問で、HITSの中国語講師Dr. Stephen Flemingの指導のもとで、ハワイ語の授業の準備が行われているところを見学した。

ハワイではfull motion videoを利用して、compressed videoしか使っていないこと。これは米国本土より先がけて行っているとの説明があった。

ハワイ語はハワイ州には現在約200人のnative Hawaiian speakerがいる。ハワイ語がわからなくなっている1,500人の原住民の子供たちに教える予定である。今学期はマウイ、リーワード、カウアイの3地域で教える予定とのこと。

このHITSを利用して教師が授業を提供したい場合は最低2週間前に事務局に申請する。この教育はハワイ州の方針で無料サービスとなっている。

言語教育としては1週間に3時間必要だが、2時間しかHITSが利用できないのであと1時間はWebで送っている。

中国語は2年間HITSで遠隔教育を実施してきたので、実績がある。

ハワイ語に関しては12年前に設置されたのでカリキュラムが多少古く、HITSで提供するためには開発が必要となってきた。

(2) グアム大学における遠隔教育への取り組み

遠隔教育の研究と実施

太平洋島嶼国や東西の交流の拠点としてのグアム大学については、第2章の(1)ー1)で述べたが、グアムのキャンパスにおける授業の他にも、グアム大学は大学まで来られない北太平洋の島嶼国の人々のために、遠隔教育の研究開発を行っている。現在で

は看護・保健科学学部(College of Nursing and Health Sciences)の学部長であるDr. Maureen M. Fochtmanを中心に生涯・遠隔教育地域プログラムセンター(Center for Continuing Education and Outreach Programs)を通じて授業が実施されている。

一例として、グアム大学と最初のモデル地域として選ばれたパラオ短期大学との間で実験衛星PEACESATを使って行われている遠隔教育を紹介する。それは看護医療の科目であり、今回の調査中パラオで見学できた授業である。また、初等中等教育の教師養成科目も実現されつつある。これは、従来集中講義を受けるためにグアムまで行っていた時間と費用をセーブする意味で大きな進展であり、すでにこの方法で修士号を取得した例が出ている。

グアム大学のDr. Maureen M. Fochtmanは、第1回のパラオとの授業を終えた時点で評価を行い、関係した学部の担当者や修了生に対して意見を求めている。その意見の主なものを記すと、まず、このような遠隔教育は自国にいながら受講できる点を一様に評価している。そして、問題点としてはテクノロジーの発達の遅れや技術を含めての制約があることが指摘されている。

授業を成功させるには、教材を含め教育環境を整備すること、コーディネーターを教員面と技術面の2名用意する必要があること等を指摘している。

グアム大学はミクロネシア連邦の4州とマーシャル諸島共和国に対しても、看護医療の科目を遠隔教育で行っている。

PEACESATの公共利用

ハワイ大学においても推進しているが、グアム大学においても研究が盛んである。国際赤十字や、アメリカ連邦政府緊急対策関連機構、医療関係のセンター、沿岸警備隊、海難救助活動等にも利用されている。

グアム大学のPEACESATの所長Mr. Bruce Bestによると、PEACESATやINTELSATの地上局がないためにカバーしきれないミクロネシア地域の離島に対しても情報が届くように、太陽熱利用の簡単な地上局を設置することを実験している。ミクロネシア地域の離島の多くは、電気・電信に関する整備が非常に遅れているところがあり、それにもかかわらず首都や州都がある島と同様に、居住者が多いからである。

グアム大学とハワイ大学の間では、現在もPEACESATによる教育情報通信が順調に行われている。

グアム大学は、北太平洋地域の中心として、PEACESATのサブネットであるMICRONETの研究と活用も積極的に行っている。

(3) その他の機関の遠隔教育への試み

1) マーシャル諸島とUSPNET

北太平洋地域においては、遠隔教育の基点として上記のハワイ大学、グアム大学の取り組みが主たるものであるが、その他の試みとしてマーシャル諸島共和国がある。マーシャル諸島共和国は北太平洋にある島嶼国ではあるが、南太平洋大学の一員となり、同大学の遠隔教育を利用している。目下、マジュロにある南太平洋大学の分校の設備を準備し、USPNETによる遠隔教育を受けるための態勢を整えている。

2) PARTNERS

1992年に国連が定めた「国際宇宙年」活動の一環として、我が国はPARTNERS (Pan-Pacific Regional Telecommunications Network Experiments and Research by Satellite) 汎太平洋衛星通信ネットワーク)を発足させた。郵政省、NASDA、放送教育開発センター、NHK、NTT、KDDや多くの大手企業が幹事となり、実施体制を作っている。遠隔教育や遠隔医療に関する共同実験研究を目的としている。この実験内容に衛星を利用した遠隔教育に関する実証実験、アジア・太平洋地域へのデータの配信、留学生等の宇宙に関する交歓会等が含まれており成果が期待されている。

1996年に使用衛星のETS-Vが運用を終了したが、その後は引き続き実験を検討し、アジア・太平洋地域の大学、研究機関などと幅広い連携を取り、人材育成に貢献している。通信衛星としてはJCSAT-3号とスーパーバードを使っている。1996年度よりポスト・パートナーズ計画を策定、遠隔教育の実験を継続している。

3) World School Japan

ごく最近の実験として世界中の教室をパソコン通信で結ぼうという電子的地球学校の活動の一つとして、World School Japan(実行委員長広中和歌子、コーディネーター高野孝子)が実施されたが、ここではミクロネシア連邦のヤップ州にインマルサットの携帯装置を運んで、日本との間で教育情報交換の交信に成功している。この地球学校は1992年から米国の探検家により提唱されたもので、現在参加国は日本を含めて12カ国、300校となり、常時世界を通信で結んで活発な教育活動を行っており、教育の遠隔交流の一例である。

4) やしの実大学

1997年より笹川島嶼国基金の自主事業として開始したWebを利用した教育交流。太平洋島嶼地域に関する学術的情報を中心として、広くこの地域の情報を日本国内に広めること

を始めた。授業は行わないが、資料・文献の紹介、講座の収録と紹介等を行い、関係機関のネットワーク作りにも貢献している。

1998年2月、やしの実大学の第1回国際公開講座が石垣島で開かれ、報告者兩名とも参加した。

2. 南太平洋地域における遠隔教育

(1) 南太平洋大学における遠隔教育への取り組み

1) 衛星通信による遠隔教育の開始

1968年に設立された南太平洋大学は、設立当初よりフィジー共和国のスバにある本校での教育のみならずメンバー国である島嶼国への教育を実施する任務があった。南太平洋地域の島嶼国が多様な民族、文化、歴史、言語そして経済的背景を持ちながら、広大な太平洋に散在した無数の島々から成り立っていることに対応して南太平洋大学は、教育の内容を作り上げることも難題であったが、同時にスバの本校に来られない各島嶼国の人々に対して教育のサービスを行うために、常に南太平洋地域に対して遠隔教育の手法を研究する立場に立たされていた。

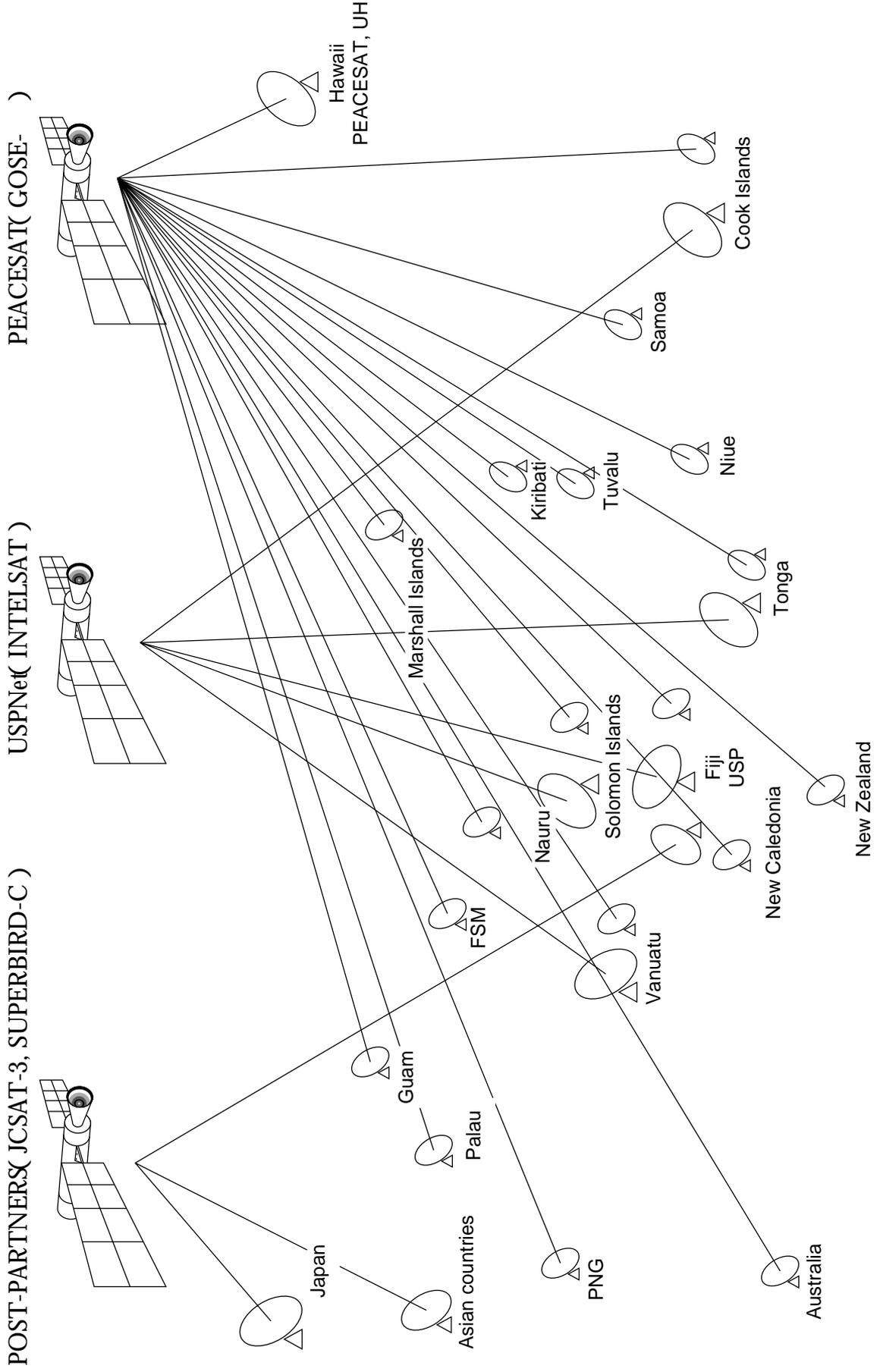
南太平洋大学は、因みに次の12の島嶼国の連合により設立された大学である。フィジー共和国、クック諸島、キリバス共和国、ナウル共和国、ニウエ、トケラウ、ソロモン諸島、トンガ王国、ツバル、バヌアツ、西サモア（現在のサモア）、そして1991年に北太平洋のマーシャル諸島が加わっている。

1971年、ハワイ大学における PEACESAT の実験に直ちに参加を申請した。



フィジー南太平洋大学本校 遠隔教育センター

太平洋地域の教育・福祉関係衛星ネットワーク図



2) USPNET

その後南太平洋大学はカーネギー財団等の助成を得て、各国にある分校および本部に機材を設置し、PEACESATを利用する形で1973年にUSPNETを構築した。PEACESATは音声のみ、かつ半回線の一方通信サービスではあるが、南太平洋大学の各分校を結ぶコミュニケーション環境はこれにより格段に進歩した。

まずフィジーとトンガには地上局が設けられ、1972年から本格的に従来の通信教育の学生に利用し始めた。この時代には南太平洋の島々が植民地から次々と独立し、それぞれの国が旧宗主国を離れて自立を目指して教育や社会開発へ意欲を示していた。南太平洋地域全体が発展に向けて急激に動き始めていたことが、通信教育への関心を高める結果となったと言えよう。

1981年に10周年を迎えたときには、PEACESATの地上局は18カ所に増えていた。1982年には衛星が西経149度から東経162度に移動したことで、南太平洋地域はさらに衛星利用が便利になった。利用価値が見直され多種のネットが出来たのもこの頃である。

1985年にPEACESATの衛星が軌道はずれるとともに、PEACESATは利用不可能となった。PEACESATの衛星は中古衛星であり、かつ次世代の衛星について何の計画ももたれていないことから、南太平洋大学は応急処置として、当時INTELSATが提供していたShareというサービスを利用し、USPNETを継続させた。日本からはこのとき調査団を派遣し、その結果この通信衛星の充実に関するODAを提案している。南太平洋大学には商業衛星の回線を借りて地上回線の使用料を払う経済的条件が整っていないため、Shareのプロジェクトの期限が来れば衛星利用をあきらめざるをえなかった。しかし、太平洋島嶼地域、特に旧英国植民地を市場とする英国籍企業の通信会社Cable & Wirelessの支援を得て現在では再び継続してINTELSATを利用することができるようになった。

しかし現在衛星が利用できるのはクック、フィジー、ソロモン、トンガ、バヌアツのみである。(キリバスは国営電話局へ料金を支払えず中断している)ナウル、ニウエ、サモア、ツバルはスバの本校から短波回線を利用してUSPNETにリンクしている。USPNETを利用できない国はトケラウ、マーシャル、キリバスである。マーシャルはマジュロに南太平洋大学の12番目の分校を作ったが、まだ通信設備はでき上がっていない。

このように現在USPNETは一部の国のみが利用している状態で、それもCable & Wirelessを初め各国の国際及び国内電話局の好意に大きく頼らなければならないのが実情である。それは南太平洋大学が地域の高等教育機関として信頼されるめにも、できるところからでも実現させ、継続的かつ安定した教育の提供をすることが命題であるからである。

(2) オーストラリアにおける遠隔教育

オーストラリアにおける遠隔教育を歴史的に振り返ると、その原型は1910年代にさかのぼる。オーストラリアのニューイングランド大学において、教材を郵便で配布し手紙往復で教育を行うといういわゆる従来型の通信教育が開始された。これが遠隔教育の始まりと言われている。

1930年代に、オーストラリアでは電気通信の手段を用いた遠隔教育が始まる。同じ年代に、フライイングドクター制度の発達があり、その影響を受けて同等の手段を教育にも利用する例もあった。1950年代からはSchool of the Airとして制度化され、具体的には毎週2時間半、12の基地から発信する教育システムが確立された。これは教師と生徒が直接無線電話でコミュニケーションを取るシステムに月1回の郵便連絡を併用するものであった。

このようにオーストラリアはその広大な土地と居住地の点在という環境の中であって、もっとも早くから遠隔教育の手法を研究開発し実施している。この実績は、後の衛星通信による遠隔教育の発達にも積極的な姿勢を見せ、一例を挙げれば現在ビクトリア州メルボルン大学では在籍学生の40%がいずれかの教科を通信教育で受講しているということであり日本語教育も行っている。教育内容の研究は実践を伴いながら行われているが、教育システムの整備には多くの課題を残している。現在は次第にコンピューター活用へと方向性が変わってきているが、いずれにしても南太平洋地域の遠隔教育に多大な影響を与えている。

最近のオーストラリアの日本語教育では、衛星放送を使った授業の実施が注目されている。1995年からビクトリア州とニューサウスウェルズ州との合同計画で実施され、小学校の生徒の5万人が受講している。

オーストラリアは歴史的に通信教育が盛んであり、技術も教育内容も発達してきている。その技術や教育システムに日本語教育も活用され出している。1997年の実績では、学生・生徒への授業のみならず、日本語教師の養成があり、遠隔地の教師養成にその力を発揮している。このオーストラリアの通信教育、とりわけ日本語教育の手法は、我が国としても大いに注目すべきものであり、学ぶべきものなのである。

(3) 衛星通信による遠隔教育

1) 高等教育機関の遠隔教育への役割

各島嶼国の経済状態は厳しいものがあるため、多くの人が自費で周辺国の大学まで行けるわけではない。現在各島嶼国の政府が奨学金制度を整え、進学希望者の中から成績優秀者には留学の特典を与えている。海外の留学先はグアム大学、ハワイ大学、オーストラリア、

ニュージーランド等多いが、フィジーの南太平洋大学の本校も北太平洋からの留学生が増えている。これらの留学先の言語は英語であり、言語習得に困難が少ないことは、島嶼国の人達にとって非常に有利とすることができる。

我が国にこの島嶼国からの留学生が少ない理由は幾つかあるが、その中で際立っているのは、生活費が高いこと、日本語習得に時間がかかること、大家族の生活から抜けて一人で異文化の国で孤独に生活することの困難性等が挙げられる。

南太平洋大学関係者との会談の際に何度も出たように、南太平洋大学への入学は、奨学金を与えられるような能力のある人に大学教育のチャンスを与えるという考え方である。したがって条件を満たせば入学できるわけだが、島嶼国は広い海洋に点在しているのでフィジーのキャンパスで学ぶことさえ家を離れて留学することに他ならない。

したがって遠隔教育をますます推進し、通信等の環境を整備し、ハードの面もソフトの面も充実すれば、自国にいながら南太平洋大学に在籍して分校で大学教育が受けられる。南太平洋地域の最高学府としてこの条件を早急に満たすことがいかに肝要か理解できる。

それと同時に、20年以上も前から研究されてきたUSPNETのように、教育のための低額な実験遠隔教育プログラムを、北太平洋地域のハワイ大学やグアム大学が一層充実させ、可能な限りすみやかに一般教科教育の実践に踏み切ることが待たれるのである。

北太平洋地域も南太平洋地域も、島嶼国の自立と発展のために各島嶼国とも現在あらゆる行政面での努力が行われている。厳しい財政の中でも教育体制の確立と充実、あるいは向上が重要な課題である。それぞれの島嶼国が、それぞれの事情の中で教育環境を整え、学校を建設し、教員を養成し、教育内容を充実させることに余念はない。そのためには衛星通信による遠隔教育の必要性はますます高くなることは必至である。

特に実績の出してきた教師養成に関するカリキュラムの充実が期待されている。パラオでは教員の資格取得にPEACESATを利用した。しかしPEACESATのように教育のための実験衛星でも衛星の寿命により中断のやむなきに至った例もある。高等教育機関は、教育が継続と言うことにかけても遠隔教育の推進の役割があるのである。

オーストラリアやニュージーランドにおける遠隔地教育の多年にわたる研究を見ると、通信衛星による遠隔教育の研究は大きな成果をもたらしている。しかし、それ以外にも、電話による教育の実践研究もある。オーストラリアのフライングドクターに相当するフライングティーチャーの方法等も無視できぬものである。

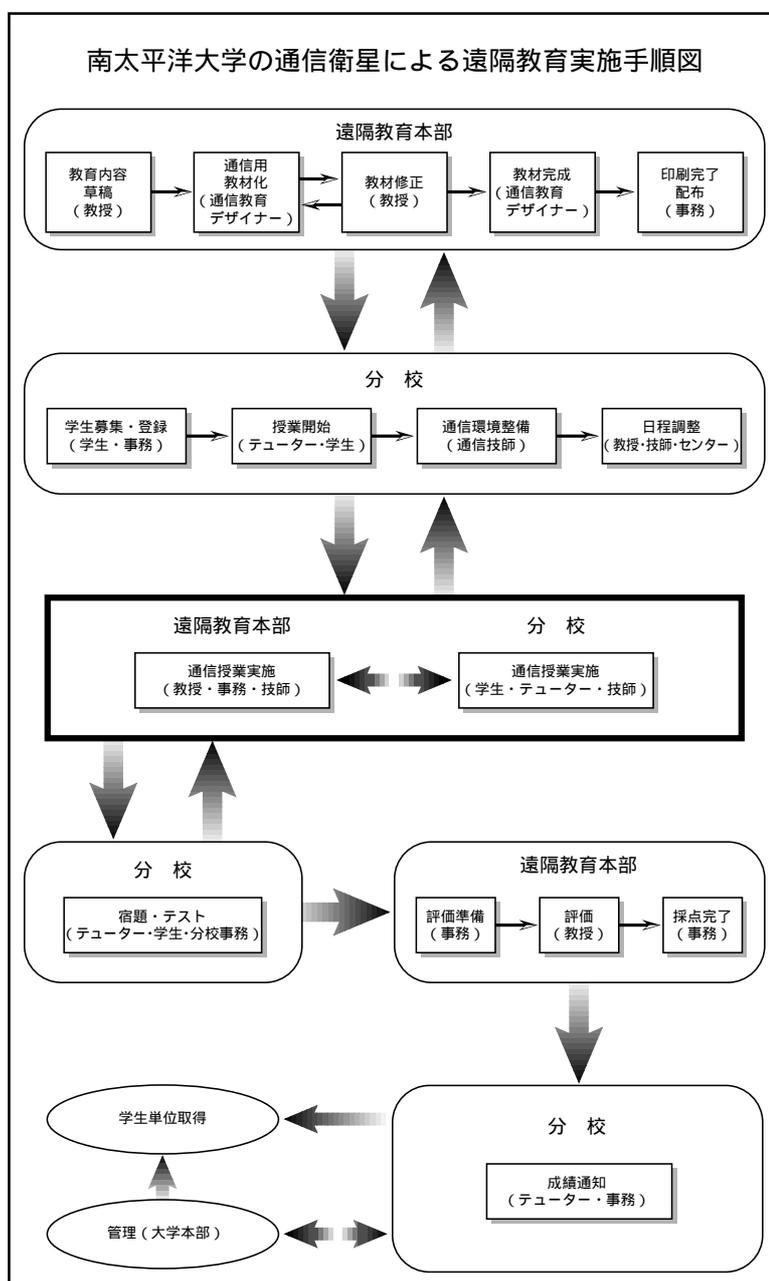
2) 遠隔教育の授業の実際

現在行われている遠隔教育を南太平洋大学でも北太平洋地域でも見学したが、遠隔教育

の授業の実施に当たってのファシリテーターの育成，教材開発，授業の流れ等の研究も行う必要がある。特に日本が日本語教育を遠隔教育のプログラムに入れる日が来るとすれば，事前に研究し，準備することがあまりにも多いことを認識した。南太平洋大学の本校のキャンパスにある遠隔教育センターのバン・トリース所長(Dr. Howard N. Van Trease)から，現行の遠隔教育の形態と方法の詳細な説明を受けた。そして，これに日本語教育が加わった場合の実行上の課題を話し合った。特筆すべきことは，通常の授業を遠隔教育のプログラムに載せる準備が，日本で考えられているものより遥かに研究が進み，従来型の通信教育とは非常に違う準備と実行の過程が構築されていることであった。

授業の実施時には実施相手の分校との間で時間を設定しておく。いわゆる時間割である。島嶼国の学生はスバの本部から送られた教材で予習をしておき，実施時にはそれぞれの分校に集まって，本校の教師からの交信で講義を受ける。学生はそれぞれマイクの前に座り，まず出席を取ることから始める。講義の後，質疑応答をして授業を行う形式になっている。スバの本部に本校の学生が通常の授業と同じように集まり，海外の分校に集まっている学生と同時に講義を聞き相互に意見交換する方法も実践されている。

しかし現状では相互同時交信 (Duplex) の機能がないため，一方通行(Half Duplex) の通信であり，一方が発信を終了してから他方が発信するというシステムである。そのために応答の順番が来るのに時間がかかる。授業は教科によって違うが平均20～30分を1コマとしているので，出席



人数にもよるが、一人の回答時間は数分ということになる。

この環境は国によって甚だ異なり、通信のインフラストラクチャーが整っているところと整っていないところでは方法が違ってきてしまう。この問題は国の財政と通信政策に深く関係するところであって、一概に、一律に教育を推進することが出来ないのが現在の難点となっている。

3) 個々の島嶼国への対応

このように遠隔教育を行うための通信網の問題は、総合的な開発が残されていると同時に、島嶼国それぞれの条件が一律ではなく、通信教育を行う上で画一的対応ができないという難点がある。また、通信の環境が整備され、日本語教育が実施されることになったとしても、それぞれの島嶼国が持つ日本語のニーズや、教育環境が一定ではない。基本的シラバスやカリキュラムは一定のものを定めたとしても、島嶼国個々の問題、特に実用面での対応を配慮して到達目標等を設定しなければならない。そのことを十分理解した上で、環境や条件が整ったところから具体的に一つ一つ取り組むことが必要である。可能なところから可能なことをスタートさせるというのが現実的であろう。

留意すべきことは、教師が何もかも教材を作ったり、準備したりして授業を実施するのではないことであった。教師が必ずしも通信教育で使いやすい教材が書けるとは限らないからである。そこで南太平洋大学の遠隔教育センターではそれぞれの専門分野を受け持つシステムになっている。デザイナーやエディターの役割、成績を管理する部署、採点係、そして教授等々の連携の在り方に学ぶべきものが多かった。

4) 南太平洋大学の分校の日本語教育

ここでは、個々の島嶼国の事情に合わせた計画をのべる余裕はないが、総括して日本語コースの形態と内容、およびコース運営について標準的なものについて述べる。

現在、南太平洋大学で行っている通信衛星を使った遠隔教育には、教科によりクレジットコースとノンクレジットコースの双方がある。日本語教育は、本校で行われているものはクレジットコースであり、分校で行われているものはノンクレジットコースである。また、現在遠隔教育で語学教育を行っている例は、バヌアツに対してであり、フランス語話者に英語教育を、英語話者にフランス語教育を行っている。

日本語教育を遠隔教育で行う場合も、他の講義の教科と違って語学教育であるため、一方的な講義のみで授業をすすめるわけにはいかない。したがってハードの開発として一方通行の通信ではなく、同時交信 (Duplex) を可能にすることが望ましい。

また、語学教育はたとえ短時間授業であっても継続性が求められ、1週間に1回の授業では効果が期待できない。したがって、分校にクラスを常設しチューターを配属させ、週に3～4回の授業を行う。そのうえで衛星通信による本部の教師との直接の交信による授業を加えることにより学習効果を高めることが考えられる。

分校に日本語教育のクラスを常設することは、衛星通信による遠隔教育と一見関係がないように思えるかもしれないが、南太平洋大学のノンクレジットコースとして本部主導型が望ましい。パン・トリス所長は、教材も本部の講師が書き、各島嶼国が自国の事情を加味してアレンジしたものを作るのが理想であると言う。

特に分校のチューターも、日本語だから日本人なら誰でも教えられると言うわけには行かず、語学教育の実力のある者が望ましい。そのチューターと本部の講師との連絡も大切である。本部の教師と分校のチューターとの連携を密に作ることによって、カリキュラムやシラバスの確認、現地事情の中での教授法が共同の研究テーマとなる。

また、現在オーストラリアで行われているように、現地のチューターの教育技能向上や統一にもこの通信システムが役に立つ。オーストラリアでは、現在高校の日本語の授業を担当するオーストラリア人の教師の日本語力の研鑽に、この通信教育が非常に役立っている。

科目に限らず通信教育の持っている最大の課題は、学生に強い学習意欲がないと継続が困難であることである。島嶼国の分校の学生は、多くは職業を持ち、女性の場合は家族の世話を同時に背負っている人が多く、余程意志が強くないと中断の可能性がある。しかし、このような条件を変えていくことは困難であるため、たとえ最初の登録者が次第に減って半数になったとしても「設置するという実績が大事である。生徒の数よりもシステムの確立が当面の目標である。そして仮に10年かかったとしても研究開発の成果は大きい。10年先に各島嶼国に日本語で仕事ができる人が何人か育っているならばそれで成功である」とパン・トリス所長は言う。

いずれの国も一斉にこのシステムを設置することは不可能である。通信の状態も日本語のニーズの問題も、何よりもチューターの問題がある。したがって、できるところからということを考えるが、支援をする方にも受ける方にもいろいろな規制があり、柔軟な対応を求めなければならないという規制の見直しの問題まで存在する。

言語教育は中長期展望のもとで施策が立てられなければならない短期に成功するものではない。しかし、どこかがパイオニアにならなければ始まらない。できるところから着手する実行力が必要である。

5) インターネットによる遠隔教育

近年の情報網の発達により、インターネットによる言語教育はすでに試行期から実用の時期へと進展している。すでに日本国内でも、国外でも、大学を中心にインターネットによる日本語教育は急速に研究開発されつつある。当初はネイティブの日本語教師のいないところで、作文添削などに威力を発揮していたが、今や教師と生徒、生徒と生徒、教室と教室がインターアクティブにプログラムを組むところまで発展している。

教材もCD-ROMでコンピュータ対応が出来るものが市販され出しているが、個々に入手できない地域でもインターネットによってアクセスでき、効果をあげている。

コンピュータ教材の利用や、インターネットによる教育は、通信の環境とコンピュータのハードウェアが整備されなければならない点、まだ一般化するには時間がかかりそうであるが、大学を中心に研究が推進され、ハードと通信インフラと技術の解決さえあれば直ちに取り組めるように、教育内容、シラバス、カリキュラム、教授法の研究が待たれるところである。

6) 衛星放送、有線放送、

衛星放送は世界をボーダレスにする主役である。もっとも人を驚かせたのはイラクの戦争が始まったときに、米軍の攻撃が世界中の視聴者の前に提示され、まるでゲームを見るように砲弾の軌跡を放映したことであった。衛星放送で世界のニュースやドキュメンタリー番組が日本にもラッシュのように入ってきたことで、海外に旅行に行かなくても世界の町の様子が見られるし、そこで話されている言語も、背景にある景色も、文化も手に取るように鑑賞することが出来るようになった。

日本の国際化の一端は、この衛星放送が大きな役を担ったと言っても過言ではないであろう。

米国ハワイ州の天江総領事(1998年1月)が、これから在外邦人が選挙をするようになれば、出来るだけ日本の実情を衛星放送で送って貰うことが必要になると言われたが、日本人でさえ自国文化を遠隔地で見ることが有益であるとすれば、まして外国人が日本の文化や、言語や、生活習慣を映像と音声の双方から学習するために、この衛星放送の役割はいよいよ大きいと考えられるのである。

遠隔教育は、ビデオの発達も伴って、放送というメディアが一角を占めるようになった。放送大学のような教育目的のものに限らなくても、海外で日本語を勉強する人達のために、効果的な教材と言うことが出来る。

我々がパラオに滞在している間も、ホテルでは特別の通信会社との契約を交わして、

日中のほとんどの時間NHKの番組が放映されていた。日系人の多いパラオで、日本時代に覚えた日本語が残っている高齢者たちはこの番組が楽しみであるとのことであった。おそらく高齢者は、現代日本の近代化と風俗の変化を目の辺りにして目を白黒させておられるであろう。

有線放送も重要な情報通信のメディアである。特に印象づけられたのは1996年の阪神淡路大震災のあと、在日外国人が自国語の放送に耳を傾け、緊急の事態に冷静に対応したということである。その後、在日外国人を主として対象とした有線放送が始まり、数カ国の言葉で時間を分けて番組を放送している。言語教育も、ラジオ番組やテレビ番組にあるように、その拡大した形での研究開発が行われている。

太平洋島嶼地域でも、通信機能の整備と、メディアの発達につれて、言語教育番組が作られる日も遠くないと期待している。

1997年11月に東京で開催された国際交流基金主催のシンポジウム「衛星放送を利用した日本語教育－豪州・米国の試み」では、特に歴史的に経験の長いオーストラリアの日本語の通信教育の実態と、アメリカの衛星放送の日本語番組のことが紹介され、これに関して日本語教育関係者が効果の有無と問題点を洗い出しながら議論を重ねた。また、文化庁では同じく11月に東京から千葉と函館の日本語教育機関を結んで衛星通信による日本語教育を実験した。

(4) 通信インフラストラクチャーの整備

PEACESATの再スタートに際して行われた仙台会議における宣言には、安定のある継続性、質の向上、学術研究の推進などが含まれている。このように南太平洋地域の遠隔教育のネットワークの研究は盛んに行われているものの、衛星通信の改善や、ネットワークの整備、各島嶼国の通信インフラの整備、恒久的安定性、具体的かつ有効な利用方法等に関しては課題が多く、衛星を使った通信教育の推進を行う上で解決すべきことは非常に多い。

しかしながら、この点は再三述べてきたように、国の財政基盤と通信政策に立った問題が多くあるわけであり、教育関係者のみで解決できる問題ではない。ただ、総合的な状況を把握した上で、自らの専門分野でできることは何かという課題を提示し、他の分野との連携の上で遠隔教育を推進していくべきだと思ふのである。

第 章 まとめ

1. 太平洋島嶼国の変容

(1) 国家としての独立

今回の調査のために南半球から北半球へと時間が作れる範囲で島嶼国を回って来た。調査対象は日本語教育の現状とその環境を観察し研究することであったが、まず基本的な問題として確認したことは、太平洋島嶼国地域の全域が、第二次世界大戦以後、半世紀の間にさまざまな変容をなし遂げていたことであった。

それは世界の近代化の波に乗った結果とも言えるが、最大の変化は大半の国が過去の大國の統治から自立するべく独立国家となったという政治的進展であった。そして多くの島嶼国が国連に加盟し、世界の国々と肩を並べて核問題や環境問題に取り組む姿勢を作ったことであった。

独立国としての財政の困難性は、どの島嶼国にしても共通する課題である。立地条件や資源の有無、産業の発達状況、かつての宗主国との関係等、個々には課題が違って、自立が容易でないことは確かである。

1970年にフィジーのラツー・カミセセ・マラ首相が国連総会の演説で言明した「パシフィックウェイ」の理念が全域をカバーしている。島嶼国の文化やアイデンティティーは個々に違って、独自の文化を継承しつつも国家として自立して行こうというスローガンである。このスローガンが示すように地域の独自性と連帯が近代の太平洋島嶼地域の姿であることを改めて認識したのである。

(2) 生活様式と習慣の変容

1) 衣生活

40年前までは太平洋の島嶼国の写真と言えば、昼は椰子の木陰で、夜は南十字星の下で、民族的な衣装で踊る南の島の人々の図が圧倒的に多かった。地域によって違いはあっても、男女とも上半身裸という姿が多かった。

近年になるとともに世界の衣装は平均化されたと言えるのかもしれないが、裸に近



トンガのハイスクールの制服姿の男子生徒

いのは小さい子どもだけで、男性はほとんどシャツを付け、仕事では長いズボンを書く。海外に仕事で出るときは男性は背広を着る。くつろいだときにはTシャツと短パンである。女性はワンピース、あるいはTシャツにスカートという姿になった。

南太平洋の島嶼国は衣装に限っては比較的伝統を保持していて、男性のスカート姿や学校の制服にもそれは表れていた。トンガ王国の高校生が伝統的なスタイルを制服に残しているのを見たときには珍しくさえ思えた。

裸足で歩いていた人は、コミュニティの外ではまず、ゴムぞうりか靴を履くようになった。

2) 食生活

この半世紀にもっとも大きな変化をもたらしたのは食生活であろう。自給自足であったタロ芋、パンの実、魚などが市場で売られるようになった。椰子酒も一般的ではなくなっていた。それに変わって缶詰、インスタントラーメン、パン、コーラ、酒は缶ビール、そしてウイスキーである。スーパーマーケットが幅をきかし、そこにはオーストラリア、ニュージーランド、米国からの牛肉、羊肉、そして魚や肉の缶詰が並んでいる。

南太平洋のトンガ王国では、鯨を常食とし、蛋白源を取っていたにも関わらず、捕鯨禁止となってから蛋白源を羊の脂身に変えてしまった。シピという名でニュージーランドから安く輸入する。このあばら肉がほんの10年の間にトンガの民衆の味覚を魅了してしまったようである。そのために脂肪の取りすぎから肥満体が多くなり、糖尿病が増えた。国策として健康管理を呼びかけたときには、すでにシピはトンガの人たちの食生活に根付いてしまっていたのである。この余波はその周辺国へと広がり、現在のサモア等では、健康に問題であると分かっているにもかかわらず魅力ある食品になっているという。

また、チュークのスカ氏の言葉を借りれば、チュークの人々の食生活が変わった理由の一つは、学校や仕事に通うために時間のかからない食生活が好まれ、料理に時間のかかるタロ芋やパンの実を嫌い、即席にできるラーメンや缶詰を買うようになった。それは単に便利だけでなく味としても定着した。魚を釣りに出るよりも魚は買って食べるものになった。インスタント食品の生活が浸透したため、地元の食物の栽培の仕方、収穫の仕方、漁の仕方、そして料理の仕方を知らない人が多くなったと言う。

この傾向はいずれの国でも共通する問題であった。ミクロネシア連邦のチューク州、ポンペイ州で、学校を週休3日にして金曜日から生徒を家に戻すのは、このような本来の地域の農業、あるいは漁業などを親が子供に教える時間として期待されている。

物を買う生活が日常的になると購入するお金が常に必要になるのは当然のことである。金

を稼がねばならない生活になってしまった。この50年，太平洋島嶼地域の変化の原点には，貨幣経済の進入ということがあったと，スカ氏は結んだ。

3) 住生活

伝統的な椰子の葉で覆く屋根，椰子やマングローブで作る家。それらはコンクリート，トタン屋根の家が変わってきた。公共の建物は堅牢になり，周辺国にあるような高層建築も，ガラスの多い家もあり，次第に大きなサイズになってきている。男性の集会所はすでに文化的遺産になろうとしている。家の中には，冷蔵庫，電話，電気，テレビが見られるようになり，携帯電話を持つ人も出てきている。



ヤップ州のメンズハウス

4) 生活習慣

報告者の一人，カッケンブッシュ寛子は40年前に5年間ミクロネシア連邦のヤップ州に居住して教育の仕事をしていた。今回の調査旅行で印象深かったことの一つとして，彼らの生活環境と習慣の変化がある。特に大家族から核家族へと移行する側面，男女の関係も変わった。男女が一緒に行動し，同じ台所で食事を作り，同じテーブルで食事を食べることに驚いた。今でもこれにこだわる人はあるようだが，以前は食べる所も，料理するところも男性成人と女性子どもは決して一緒ではなかった。

ヤップ州の青少年問題の専門家となっているカルメン・チギー氏 (Ms. Carmen Chigiy) は，交通の発達につれて自分の村から都心へ通勤するサラリーマンが増え，女性の社会進出もめざましく，ベビーシッターが必要になってきたと語った。以前は大家族で互いに子どもの面倒を見，家庭教育もできたが，青少年の犯罪もドラッグや刃物など，新しい問題が出てきているとのことである。近代化に適応できず薬物中毒やアルコール依存症，自殺者まで増えたことは，ヘーゼル神父のミクロネシア・セミナーの研究課題にもなっている。

パラオ共和国ではフィリピン人をメイドとして雇うパラオ人の家族もあると言う。数年前は考えられなかったことである。

5)教育

まず、教育環境が整備され、教育に対する期待と重みが変わっている。40年前は手作りの小さな建物を建て、教具も無い教室に遠くから歩いて教師も子ども達も通っていた。それでも小学校があればいい。中学校はさらに遠くに一つ、という状態もあった。現在は道路が整備され、スクールバスが走り、遠い村からでも生徒を通学させられるようになった。

パラオのコロールにパラオハイスクールがあり、唯一の公立の高校として700人も生徒が通っているが、これも通学バスのサービスができたからであろう。3階建ての立派な校舎である。

報告者の一人西尾瑠子が20数年前にチュークに行ったときも、天候が悪ければカヌーを出せないで児童は休むという状態であった。義務教育でなく、権利教育という言葉を知ったのもこの時であった。通学の権利だけ持っているということである。橋がある小島でも舟の交通のほうが便利な頃の話である。

教育への期待も大きくなった。大家族で互いに協力して生活していた村から、外国に留学したり、働きに出る者が増えて次第に子どもの世話をする手が減ってきた。学校教育への期待はますますふくらんでいく。

教育内容の向上と教師の資格や責務も確立されてきたと言える。ヤップハイスクールのコンピューター教育などは、すでに現代の先端をいくものであり、21世紀に向けてのハイテク情報化時代への人材育成が実現している。電気や電信設備の環境づくりなど、課題はまだ多いとは言え、教育機器の整備も積極的に行われている。

学校の校舎、道路、バス、教育機器等に対する支援は、日本のODAによるものが多々あ



パラオハイスクールのスクールバス

り、各所で感謝とさらに将来への期待の言葉がかけられた。

(3) 変わらぬことの発見

1) ビンロウジュ、石貨

太平洋島嶼地域の一部と東南アジアの一部には、ビンロウジュを噛む習慣がある。ビンロウジュの実を二つに割ってから、石灰の粉と一緒に葉に包んで噛むのである。唾液が赤くなって口の中が赤く染まる。しばらく噛むとカスを吐き出す。

ミクロネシア地域で半世紀の間に変わらなかったことの一つにこの習慣があった。変わるどころか、むしろ拡散したかにも見えた。以前その習慣の無かった土地にも蔓延した実態を見たからである。

今回の多少の変化と言え、このビンロウジュが自分の土地にも生えていて自由に実を穫った頃と違い、値をつけて売らようになっていたことくらいであろう。

ヤップ島は昔から石貨で有名だが、依然として現在でも価値を持っていることに気づいた。村と村の間の争いごとなど、終結に石貨がやり取りされている事例が今もってある。

2) 土地の所有権、離島との関係

すべての島嶼国を訪れたわけではないが、巡回した国の多くは、簡単に変わらない、変わりにくい問題もたくさんある。土地の所有権や、階級制度、相続制度、離島との関係など、根強い習慣や風習が残っている。

家族の中での協力体制、地域差による付き合い方、人間関係など、文化の中核を形成してきた部分では、それほど簡単に変わることはできないということであろう。

2. 太平洋島嶼国に対する認識と支援

(1) 近代国家としての認識

1) 島嶼国の連帯

上記のようにそれぞれの独立国は、事情は異なっても自立の路線は共通している。産業開発による経済成長、教育体制の確立と充実、医療体制の整備と充実、自然環境の保護等であり、さらに共通している課題は各地域の文化の維持継承である。

しかし太平洋島嶼国についての一般の日本人の認識は、かつて日本が長年統治し、戦争に巻き込んだ地域ということが一部の人にはまだ残存している。21世紀を迎えるこれらの国々の今日が独立国となって努力している実情をどこまで把握できているかということに

なると甚だおぼつかない。

この50年の間に、この地域は前述のようにさまざまな事象において変容を遂げてきた。その変容の時代に、改めて島の言語を大切に、島のアイデンティティを守り、自然破壊に犯されまいとしている一方、貨幣経済やハイテク、情報ハイウェイに追いついて近代国家を形成しようとしている。

表面的に見ればダイビングの島へ、美しい珊瑚礁の島へと日本人の認識も変わってきている。が、観光資源としていかにそれを活用するかという課題や、漁業開発で協力態勢を求めているかという課題や、地球温暖化から国土を守ろうとしている課題を、どこまで理解できているであろうか。

今回の現地調査期間中、将来を見据えて日本に理解と協力を求める声をいたるところで耳にしてきた。太平洋島嶼国が日本を見る目は、単に経済の発達した国とか、近代社会を形成している国、援助を期待できる国としてだけではなく、同じ太平洋の島国としてのアイデンティティを共有する国としての親しみが込められていると思うのは考え過ぎであろうか。

太平洋に点在する島嶼国家として一つ一つの国は人口や面積が小さくても、共通課題を集約すればその規模は広大な範囲に及ぶ。日本人がこの隣国を正しく理解することの必要性は極めて重要である。

2) 原則として英語が公用語であること

この地域を歩いていて言語に関してまず印象を受けることは、それぞれの島嶼国がそれぞれの固有の文化を持ち固有の言語を持ちながらも、ほとんどの国が公用語として英語を残したことである。これは英国や、オーストラリアや、ニュージーランドや米国等から自立して独立国となった時に決断されたものであった。

このことは今、島嶼国同士の連携を深めるために非常に有効であった。また、島の立地上、教育を高めると同時に遠隔教育の推進を求めるに当たって、甚だ有利な状況をもたらしている。

さらに、近年のグローバル化の時代、国際語としての最大の力を持つ英語が、すでに共通語として普及されているという事実は、21世紀に向けてどれほど有利に働くか分からない。すでにインターネット、E-mail等、情報の受信発信にも力を発揮している。

日本では国際的な言語のバリアということが言われ、英語の教育が強力に推進されているときに、この地域を歩きながら言語の持つ力というものを改めて見直したのである。

(2) 自立と現地主導を尊重した支援

1) 実態調査と評価

前項でこの地域の共通性について書いたが、一方その中にある個々の国のアイデンティティを周辺国はまず尊重しなければならない。それは現地主導型の支援を実施していく上で肝要である。財政支援に当たって、それぞれの国の事情の中での対応があるのは当然である。衛星通信を利用して教育を行おうとしても衛星通信を受ける通信料を通信会社に払う予算がなかったり、教育に利用する制度が整っていなかったりすることもある。財政支援のあり方には現地の綿密かつ総合的調査が必要である。と同時に環境の整備が前提になる場合が多いことも今回学んだことの一つである。

例えば、電気製品を送ったが電線の架設がされていなかったという話はよく聞く。ミクロネシア連邦の「教育の向上に対する施策」の中に4州の教育機関における電気設備の表があるが、これによると電気の引いてある学校が全体の18%しかない州もあり、このようなところへビデオ教材やコピー機を送っても役に立たない。また、機器が贈られても使用や維持の分かる技術者が育成されていなければならない。使い方が分からずに放置して、潮風の塩害に2年で機器が使用不能になった例などもある。

今回の調査で、日本の支援、日本の協力の多くの実績を見ることができたが、メンテナンスや活用の面で、十分に役に立っていない状況も残念ながら見ることがあった。

支援しても定期的に支援行為の評価を行い、次なる支援へのフィードバックが重要であり、支援の後のケアが十分になされなければならないと痛感した。

2) 遠隔教育の環境整備と技術研究

今回、日本語教育とその他の教育事情を調査するに当たり、太平洋島嶼地域の国々の立地条件から、遠隔教育の重要性を確認した。

当初は国際的な日本語の遠隔教育、あるいは日本の国内で過疎地に定住する外国人への通信教育の必要性、インターネットの普及等から新しい通信教育の在り方等に関心を深めていた。しかし、実際に現地へ行ってみると、このような先進国の抱える問題としてではなく、国内の離島への教育の普及、教育格差の是正という基礎的問題であり、そのために遠隔教育を開発せざるを得ない太平洋島嶼国の実情を認識した。

しかもその現実には、実は通信環境の整備から始めなければならないことも認識したのである。

ハワイ大学やグアム大学を中心に行っているPEACESATや、我が国が努力しているポストPARTNERSのように、実験的に行っている遠隔教育の研究成果が、研究のみに終わらず

必ず実用に移行できることを期待したい。その研究の成果の受益者は、第一に太平洋島嶼国であり、ひいては日本を含めた周辺国の利益にもつながるのである。

日本語教育を通信衛星による遠隔教育で行うことも課題であるが、同時に島嶼国の通信環境整備の遅れも改善しなければならない。通信状況が遅れている理由としてはそれぞれの国の財政基盤と通信政策の問題もあり、単なる通信設備、技術の遅れのみを指摘することはできないのが現状である。INTELSATによる南太平洋大学のUSPNETも、加盟していても受信できない国が数々ある。したがって、このような通信に関するインフラの整備の支援を急ぐという視点も重要である。1998年には日本、オーストラリア、ニュージーランドのODA予算で、地上局の整備を支援することになったと聞いた。まさにこの環境整備の具体策である。

また、遠隔教育の進んでいる南太平洋大学における教育システムの研究が示唆に富んでいる。日本語教育に限らないが、遠隔教育のシステム、教育者、技術者、教育デザイナー、ファシリテーター、アシスタント、等々、発信側と受信側の体制作りを我が国は学ぶべきである。立地条件から遠隔教育が発達したこの太平洋島嶼国から、今回、遠隔教育について多くの学ぶべき課題があることを知ったのである。

(3) 日本語教育の支援の強化と方法

これらの島嶼国のうち約半数の国家の首都のハイスクールでは日本語教育が行われている。将来の日本との協力関係を見据えての各島嶼国の国家的姿勢がそこにある。国際協力事業団の青年海外協力隊の隊員（日本語教師）の活躍はめざましい。また、国際交流基金の多角的日本語教育支援活動も現地では期待されている。REXもあるが、私立の諸団体の支援も各国から歓迎されている。しかしこれではまだまだ足りないということを、ほとんど連日、各地の当事者から聞かされた。

教師を派遣する立場から見ると、現地の短期大学、あるいはハイスクール、あるいは一般成人向けの日本語教育機関と、それぞれ求められる教師の資質や技能が、これでいいかどうかという評価作業が必要であろう。日本国内の支援機関の連携の下に、このような教師の育成問題の再検討の時期が来ている。

また、太平洋を取り巻く周辺国のこの地域に対する支援と日本の支援を比較すると、幾つかの新しい点に気づく。

例えば、周辺国のオーストラリアやニュージーランドが自国ではなく南太平洋大学へ行く留学費用を負担したり、ミクロネシア短期大学に行くために成績優秀者に奨学金を出したりしている。もし日本がこの種の奨学金や留学経費を出せば、島嶼国の人たちが物価や

生活費が高く社会適応も難しい日本に来るよりも、結果として最寄りの高等教育機関でクレジットとして日本語講座を受講することができるわけである。北太平洋の国の人々は米国留学の奨学金でハワイ大学に行き日本語が勉強できる。日本に来なくても他国で日本語教育を受けることが可能なのである。第1章で記述したとおり、環太平洋地域に確立されている日本語教育の状況を見ると、日本語教育はもはや日本と当該国以外に学習の場や機会があることの実態を認識するべきであろう。

さらに、教材の作成やカリキュラムの編成の支援も重要である。しかしながら、前述のようにその島嶼国の事情を十分に理解し、その国の言語学者や教師との共同研究の下に進められるべきであろう。島嶼国が多言語社会として、優れた言語政策にのっとり、言語教育施策を確立していることを尊重し、学習しながら日本の援助は行われなければならない。

日本語教育の支援の在り方に、新しい視点を加えることをここに提案するものである。



ミクロネシア連邦
ヤップ州元知事
ジョン・マンゲフェル夫妻と



ヤップ州元知事
ペトラス・タウン氏
ほか旧友たちと

おわりに

太平洋の島嶼地域は、大国の統治という受け身の時代を経て、今世紀後半には多くの島々が独立国として生まれ変わりました。そして今日、21世紀を目前にして国連に加盟した国も多く、世界の国々と互してやっ払いこうと努力しています。この時に当たって、島嶼国の実態を深く理解し、支援可能な周辺国ができることは何なのか、何をすべきなのか、ということに前向きに真剣に考えなければならないと思います。

日本語教育の支援の現状と、その他の学校教育や衛星通信の実態を見聞しながら、2年継続してこの地域における遠大かつ深刻な課題を追い続けてきました。実地調査を通してどれほど多くのことを学んだかはかりしれません。

しかしながらこの調査に当たった兩名とも国内での仕事が忙しく、現地巡回は5回しかできませんでした。できることならば太平洋地域の島嶼国のすべての国々を、時間をかけて回りたかったと思います。やむなく今日までの兩名の太平洋地域での経験と知見、そして関連文献を参照し、また、国内の関係者との面談を重ねてこの報告書をまとめました。第V章のまとめはこの地域の当面の課題に対する具体策を示唆しながら書いたものであります。

この調査期間中、外務省、文部省、国際協力事業団、国際交流基金等、国内の公的機関からは貴重なデータをいただきました。

また、現地の方々には多大なご協力をいただきました。特にカッケンブッシュ寛子が5年間教育に従事したミクロネシア連邦ヤップ州では、当時の友人や生徒たちが、国や州の指導者となって活躍中で、今回の調査に協力してくださいました。ヤップ州のみならず、北太平洋全域においてもこの時の友人が国の教育関係の要職についておられました。この方々の協力あってこそ得られたものがどれほど多かったか、深く感謝しております。

また、調査を効果的に行えるよう配慮し、スケジュール、アポイントメント等をアレンジし同行して下さったばかりでなく、資料収集にも積極的に協力して下さった笹川島嶼国基金の早川理恵子さんには、この地域に関する多くの情報をいただきました。

昨年ひき続き安達幸子さんにも協力を得ました。

ご協力いただきました皆様に改めて御礼申し上げます。

以上

報告者紹介

西尾珪子

現在

- (社)国際日本語普及協会理事長
- 国語審議会第21期委員
- 国際交流基金海外日本語教育普及事業委員
- (社)日本語教育学会副会長
- (財)アジア福祉教育財団難民事業本部日本語教育参与ほか

略歴

- 学習院大学卒
- 1970年 日本語教育研究会西尾グループ主宰
- 1977年 (社)国際日本語普及協会設立
- 1977年 (社)日本ミクロネシア協会委嘱によりミクロネシア地域の日本語調査
- 1986年～1995年 内閣 海外移住審議会委員4期(8年)
- 1970年より 主として国内の定住外国人に対する社会適応に向けての日本語教育
(対象別日本語学習者へのコースデザイン)
日本の言語政策, 日本定住外国人の日本語教育支援に関する提言多数
- 1996年 笹川平和財団島嶼国基金の委嘱により南太平洋大学日本語教育事業評価を行う

カッケンブッシュ知念寛子

現在

- 名古屋外国語大学教授 言語学博士(ミシガン大学)
- メリーランド大学アジア地区日本語教育コーディネーター

略歴

- ミシガン大学大学院卒
- 1957年より5年間 当時米国委任統治領ミクロネシア ヤップ島に在住 現地初等教育の教師養成に携わる一方, ミクロネシア地域全域の教育について巡回指導
- 1963年より 1975年までミシガン大学続いてオハイオ州立大学等にて日本語教育に従事
- 1966年 ハワイ大学にてミクロネシア諸島派遣米国平和部隊に対する教材開発
- 1975年より オーストラリアアデレード大学, オーストラリア国立大学で日本語教育に従事
- 1987年より 広島大学, 名古屋大学, 国際基督教大学教授を歴任, 1997年より現職
- 1996年 笹川平和財団島嶼国基金の委嘱により南太平洋大学日本語教育事業評価を行う

現地面接者リスト（1996年）（国名，役職は調査当時）

フィジー共和国

小林二郎	フィジー特命全権大使
吉村かつあき	二等書記官
金升陽子	専門調査員
Dr. Vijay Naidu	Pro Vice-Chancellor (Academic), USP
Prof. Konai Thaman	Head of School of Humanities
Prof. Subramani	Head of Department of Literature and Language
Ms. Aileen Savu	Planning & Development Officer
Dr. Howard N. Van Trease	Director, University Extension
Ms. Yoko Fujioka-Kern	Coordinator for Japanese Studies
(藤岡カーン洋子)	(日本語科コーディネーター)
木内志郎	JICA フィジー事務所所長
大塚陽子	教育婦人科学技術省 ホテルケータリング学校 青年海外協力隊隊員(日本語教師)
矢野純子	JICA フィジー事務所 医療調整員
玉島恵美	青年海外協力隊調整員
Mr. Philipp Muller	Director, South Pacific Applied Geoscience Commission (SOPAC)
Mr. Yoshitaka Hosoi	Offshore Geologist, Mineral Economist, SOPAC
河島朝之	Sotoo Memorial Japanese Language School 日本語教師
高木澄子	” ”

トンガ王国

Mr. Tasi Afeaki	Director, Maca Pacific (Tonga) Ltd.
故(タシ アフェアキ)	(トンガ観光協会駐日事務所「マカ・パシフィック」取締役)
Ms. Vika N. Lutui	Centre Lecturer (Continuing Education) Tonga Centre of USP
Ms. Pierrena Cheesman	Former Student of Japanese Language Course
Ms. Soana Kaitapu	” ”
Hon. Dr. Masasso T. Paunga	Minister for Labour, Commerce, Industries, Tourism
Ms. Lanmanu Petelo	Controller of News & Current Affairs, Tonga Broadcasting Commission
Ms. Luseane Luani	Sub-Editor, News/Current Affairs, Tonga Broadcasting Commission
Kikue Onodera	Former Student of Japanese Course
関 加代子	青年海外協力隊シニア隊員(教育省 教育課程 開発部)
八坂由美	青年海外協力隊トンガ調整員
中屋朋子	青年海外協力隊隊員(日本語教師)(教育省 トンガ高校)
笠井桂子	青年海外協力隊隊員(日本語教師)(教育省 私立アテニシ学院)
Mr. Colin Lutui	Acting Deputy Director, Ministry of Education
Mr. Semisi P. Taumoepeau	Director of Tourism

Mr. Luani Deputy Director of Tourism

西サモア（現在のサモア）

米山理恵子ティエル JICA 現地職員
Ms. Makerita Va'ai Centre Director, University Extension, USP
Ms. Ualesi Meleisen Programme Assistant
Mr. Frank Mann Former Student of Japanese Course
Mr. Mase Nick Levy Registrar, National University Samoa
Mrs. Pippa Tomane Interpreter, Yazaki Sogyo
Ms. Judy Pouno Student of Japanese Course (Personel Manager, Hotel Kitano Tusitala)
岸田明弘 矢崎総業西サモア株式会社 代表取締役
谷中 改 JICA 西サモア事務所所長
池戸 正 株式会社山下設計 国際プロジェクト部幹
竹中繁昭 東海興業株式会社 東京支店建築部所長
(Project Manager, The Project for Upgrading of the National University of Samoa in Western Samoa)
南 勝仁 東海興業株式会社 東京支店建築部
(The Project for Upgrading of the National University of Samoa in Western Samoa)

バヌアツ

Mr. Rufino Pineda USP Centre Lecturer, Acting Director
Mr. Jacque Sese Director General, Ministry of Education
Mrs. Keiko Shan General Manager, Natangura Ltd.
Mr. Joseph White Cross Kalsakau Staff, Ports and Marine Department of Vanuatu
(JICA の 1 年間の日本研修を終え数日前に帰国した人)
Ms. Moria Hotel Staff
水野茂博 バヌアツ臨時調査員 (トンガ調査員)
Ms. Helen Caro Programme Officer of JOCV
Mr. & Mrs. Ati George Sokomanu Ex-President of Vanuatu

ニューカレドニア

Ms. Malia Tafili Acting Youth Development Adviser, SPC
Mrs. Katsuko Le Bail Cours de Japonnais, Traduction, Interpretariat
Mr. Kazuo Nakamura 日本人会会長 (Electronicien, HIFI-Service)
Mrs. Atsuko Hayasaka Delrieu ラペルーズ高校 日本語教師
Mrs. Yoshie Kokubu Poncheele ヌメア商業高等学校 日本語教師
Mrs. Yumiko Yamada Licee Jules Garnier 日本語教師

オーストラリア

村中浩美

西シドニー大学講師，初代 USP 日本語教師

(1997 年 ~ 1998 年)

米国ハワイ州

天江喜七郎

ホノルル日本国総領事

田中一成

領事 (広報・文化担当)

Dr. Norman H. Okamura

Associate Specialist, Social Science Research Institute, UH (University of Hawaii) PEACESAT HQ

Ms. Christina Higa

Program Manager

Professor John Haig

Head of Japanese Section, East Asian Language & Literature Program, UH

Ms. Ikumi Hitosugi

Instructor in Japanese, Dept of East Asian Language & Literature, UH

Dr. Loretta Krause

Professor・Principal, University Laboratory School

Director, Mizushima International Kimono Program

Curriculum Research & Development Group

Dr. Arthur R. King, Jr.

College of Education, UH

Director, Curriculum Research & Development Group

Dr. Donald B. Young

Science Education, College of Education, UH

Curriculum Research & Development Group

篠藤喜彦

ビショップ博物館 上席特別研究員

篠藤和子

Dr. Takie Lebra

Professor Emeritus of Anthropology, UH

Mr. Paul S. Dumas

Director, Pacific Mathematics and Science Regional Consortium ,PREL (Pacific Resources for Education and Learning・Pacific Regional Education Laboratory)

Ms. Hilda C. Heine

Director, Educational Services, Pacific Center, PREL

Mr. Akio Nakazawa

Chair, Business Language Communication Program, JAIMS (Japan-America Institute of Management Science)

Ms. Makalapua Ka'awa

Instructor, Hawaiian Language, HITS (Hawaiian Interactive Television System) UH

Dr. Stephen Fleming

Instructor, Chinese Language/Technology for Foreign Language Instruction, Dept. of East Asian Languages, UH

Ms. Yukie Hackler

Instructor, International Program (Japanese Language Section) Office of Continuing Education and Training, Kapi'olani Community College

Ms. Sarah Sugimoto

Japanese Resource Teacher, Lunalilo Elementary School, Punahou School and Wo International.

パラオ共和国

柏村比良久	ホテルニッコーパラオ 総支配人
長 信生	General Manager, KAY Miyashita International, Hotel Nikko Gift Shop
Mr. Francis M. Matsutaro	President, Palau Community College
Mr. Billy G. Kuartei	Minister of Education
Mr. Masa-Aki N. Emesiochl	Director, Bureau of Curriculum & Instruction, Palau Ministry of Education
Mr. Mario H. Katosang	Vice President, Education and Training, PCC (Palau Community College)
Mr. Willy O. Wally	Dean, Continuing Education, PCC
Mr. Matthew Link	General Manager, Palau National Communications Corporation
Ms. Damiana Kunihiro	Facilitator for Distant Education, PCC
岸川 格	Carp Restourant オーナー
Ms. Meridith Randall	Dean of Academic Affairs, PCC
Ms. Alvina R. Timarong	Assistant Professor in English, PCC
平野信夫	PCC 日本語講師
Mr. Kuniwo Nakamura	President, Republic of Palau
Ms. Faustina K. Rehuher-Marugg	Director/Curator, Belau National Museum
須藤健一	神戸大学教授
玉井玲子	パラオハイスクール 日本語教師 (REX)
Ms. Rosemary Mersai	Principal, Palau High School
草野忠征	国際協力事業団 パラオ事務所所長
吉田調整員	国際協力事業団 パラオ事務所調整員
Mr. Leo Ruluked	Former Principal, Palau High School
朝比奈美津子	パラオハイスクール 日本語教師
パラオ日本人会の皆さん	(日本人会運動会にて)

米領グアム

Mr. Peter Melyan	Japanese Instructor, UOG (University of Guam) International Consultant, Education, Enviroment & Travel
Ms. Maureen M. Fochtman, Ed. D., R. N.,	Dean, College of Nursing and Health Sciences, UOG
Mr. Bruce Best	General Manager, SolCom (Solar & Communication Solutions for Oceania)
Mr. Ken Andersen	Japanese Teacher, Simon A. Sanchez High School
Mr. Jeremy Hogan	Japanese Teacher
Mr. Ted Critchfield	Professor, Japanese Class, UOG
Ms. Mary L. Spencer, Ph. D	Professor College of Arts & Sciences, UOG Dean, College of Arts & Sciences, UOG
Ms. Rosa Salas Palomo	Instructor of Chamorro, UOG
Ms. Yasuko Makita	Instructor of Japanese, Division of Humanistic Studies, UOG

Dr. Toyoko Kang Ph. D	Assistant Professor, Business Japanese, UOG
Mr. Kim Skoog	Associate Professor of Philosophy, UOG Chair, Division of Humanistic Studies, UOG
Dr. Joe Nededog	President, UOG
Ms. Toshiko Smith	Japanese Teacher, Hospitality Institute of Guam Community College, Hyatt Hotel
Dr. Carmen F. Fernandes	Director, Center for Continuing Education and Outreach Programs, UOG
Ms. Akie Imamura	Teacher of Japanese, George Washington High School
Ms. Doreen Pereda	Teacher of Japanese, Business Japanese Class, UOG
Mr. Baofen Zhang	Professor of Chinese, UOG
足達紀利	日本人学校 校長
Mr. Hiroshi Kurashina	Director, Micronesia Area Research Center, UOG
Mrs. Rebecca Kurashina	Professor of Anthropology, UOG
Mrs. Katrina Melyan	Pacific Daily Post
Ms. Fumiko Harada-Ziemer	Japanese Teacher, St. John's School
Ms. Ichie Endo	Japanese Teacher
Ms. Grace Tabayoyong	Japanese Teacher, Dededo Middle School

ミクロネシア 連邦 チューク州

Dr. Ansito Walter, Ph. D	Governor, State of Chuuk
Mr. Wilfred Robert	Administrative Officer, Governor's Office
Ms. Irene Nena	Department of Health
Mr. Isinory R. Manuel	Former Principal, Chuuk High School
Mr. Benjamin K. Chosa	Vice Principal
Mr. John Sound	Acting Director, Department of Education
Mr. Nakama Sana	Acting Director, Department of Commerce and Industry of Chuuk
Mr. Joshua Suka (須賀ヨスワ)	元チュークハイスクール 日本語教師
Mr. Patrick D. Blank	Principal, Saramen Chuuk Academy
Ms. Lynn W. Polloi	Principal, Xavier High School
Mr. Serphin Ilesiyalo	Teacher of Social Science and Japanese Language, Xavier High School
中村隊員	青年海外協力隊隊員 (日本語教師)
Mrs. Antinisi Sound	Teacher of Home Economics, Chuuk High School
Mr. Helden K. Heldart	TB/HD Coordinator, Chuuk State, FSM
森山芳成	Consultant, Leprosy Elimination Program, W.H.O.

ミクロネシア連邦 ポンペイ州

Mr. John Mangefel	President's Liaison Officer on State Matters, FSM
Mr. Lorin Robert	Assistant Secretary, Department of External Affairs, FSM
Mr. Larry Raigetel	Foreign Service Officer, Department of External Affairs, FSM

Ms. Terry G. Thinom	Special Assistant to the President for Information, Office of the President
Mr. Damian G. Sohl	Director, Pohnpei State Department of Education
Rev. Edmund Kalau	President, Pacific Missionary Aviation
Rev. Francis X. Hazel, S. J.	Director Micronesian Seminar
Ms. Judy Caldwell	Librarian Micronesian Seminar
伊豆蔵恵美子	青年海外協力隊調整員
Mr. Ewalt Joseph	Principal, Pompehi Island Central School
林あすか	青年海外協力隊隊員 (日本語教師) (PICS)
更田恵子	青年海外協力隊隊員 (日本語教師) (COM)
Mrs. Edmund Kalau	Pacific Missionary Aviation
Mr. Nobert Kalau	Pacific Missionary Aviation
吉川毅男	ミクロネシア連邦日本国大使館 臨時代理大使
Ms. Susan I. Moses	President, COM (College of Micronesia)
Mr. Jimmy Hicks	Programs Coordinator, Department of Education, FSM
Mr. Weldis J. Welley	Administrator, Curriculum Standard Research and Testing, Department of Education, FSM

ミクロネシア連邦 ヤップ州

Mr. Vincent Figir	Governor, State of Yap
Mr. John Tharngan	Director, History & Cultural Preservation
Mr. Petrus Tun	Special Consultant to Governor, Former Governor of Yap
Mr. Louis Pitmag	元公学校教員
Mr. Fran Defngin	International Business Consultant
Mr. Joe Tamag	Owner, Ocean View Hotel, Former Congressman
Mr. Henry S. Falan	Director of Education, State of Yap
Ms. Lourdes F. Roboman	Director, COM Yap Campus
Ms. Ignacia Matinag	(故 Francis Nuuan 議員夫人)
Ms. Therese Jayachandra	Manager, Administration, Imports & Exports, KINGTEX CO
Mr. James L. Stevenson	Director, Yap STAR (Students & Teachers Achieving Reform) Educational Grant Program
Ms. Carmen Chigiy	青少年問題委員
大橋 旦 (あきら)	ヤップハイスクール 日本語教師
Ms. Carmen Mutiguy	Post Mistress, President, Yap Women's Association
Mr. Sam Giltamag	Principal, Tomil Elementary School
Mr. Fanachigiy	Former Director, Department of Education
Mr. Joseph Mernifen	Son of Petraus Tun
Mr. William Yaed	Land & Survey Office
Mr. Louis Bumoon	General Manager, Public Transportation System
Mr. Jesse Choay	Principal, North Fanif School

Mr. Gilmoon	Inclusive Education Coodination
Mr. Hilary Tachelcol	Director, Office of Administration Services
Mr. Gaian	Former Principal, Maap Elementary School
Mr. Alphonso Ganang	Manager, Village View Hotel
有賀敦史	Village View Hotel ダイビングインストラクター

マーシャル諸島共和国

三枝篤夫	マーシャル諸島共和国日本国臨時大使
Mr. Alfred Alfred, Jr.	秘書官
Mr. Alfred Capelle	President, CMI (College of Marshall Islands)
Mr. Troy Barker	Director, Planning, Research and Development
Mr. Anare Vunibokoi-Tuitoga	Lecturer, Acting Director, USP Marshall Islands Extension Centre
Mr. Man mohan Kukreja	Lecturer, Accounting and Financilal Management Department, USP
Ms. Lavinia Leo	Specialized Nurse, Human Service in RMI
Mr. Justin deBrum	Minister of Education
Mr. Jimmy Kemem	Principal, Marshall Islands High School
ボルト雅美	青年海外協力隊調整員
渡辺りえ	青年海外協力隊隊員 (日本語教師)(MIHS)
長谷川恵子	青年海外協力隊隊員 (日本語教師)(CMI)

北マリアナ サイパン

木下悦子	北マリアナ短期大学 日本語教師
安酸 (やすかた) 弘子	北マリアナ短期大学 日本語教師
田中 豪	Mr. Carmel School 日本語教師
Ms. Vicki Setsuko Akiyama	Saipan International School 日本語教師
Dr. Frederick R. Hill	Director, School of Business & Hospitality Management, Northern Marianas College
Ms. Gardenia Walter	Accounting Instructor, School of Business & Hospitality, Northern Marianas College
Ms. Karen King	Principal, Saipan International School
Mr. Tyler R. Bangert	Principal, Mount Carmel School
Ms. Maria "Mafua" T. Peter	Charwoman, Committee on Health, Education & Welfare, House of Representatives, Tenth Northern Marianas Commonwealth Legislature
Ms. Bennet Takeda Sema	House of Representatives
吉野 勝	PDI Advisor
Mr. Willie Matsumoto	President, Pacific Eagle Enterprises, Inc.
Ms. Rita Hocog Inos	Deputy Director, PREL
Ms. Agnes Manglona-McPhetres	President, Northern Marianas College
Ms. Barbara G. Moir	Vice President for Instruction, NMC

Mr. James A. Denight	Principal, Marianas High School
Mr. Robert J. Campbell	Instructor, Marianas High School, President, C. S. International
木下 泉	第一ホテルサイパンビーチ 総支配人

国内にて 情報および資料提供者リスト（役職は情報提供当時）

小林 泉	日本ミクロネシア協会常務理事，大阪学院大学教授
山口洋児	日本ミクロネシア協会事務局長
小川和美	日本ミクロネシア協会，元フィジー大使館
保坂英博	外務省北米局北米第1課 課長補佐
高橋政司	外務省欧亜局大洋州課 外務事務官
茶山比呂司	外務省欧亜局大洋州課
高橋 昭	国際協力事業団 青年海外協力隊事務局長（1996年）
望月 久	国際協力事業団 青年海外協力隊事務局長（1997年）
青木利道	国際協力事業団 青年海外協力隊 派遣第二課長
二見伸一郎	国際協力事業団 青年海外協力隊 派遣第二課
斉藤ゆかり	国際協力事業団 青年海外協力隊 派遣第二課
真野修平	国際協力事業団 青年海外協力隊事務局特別業務室
渡辺一雄	文部省学術国際局留学生課 課長
曾我 渡	文部省学術国際局留学生課 課長補佐
マイケル・シャルマ	フィジーからの留学生
ルビー・アー・ユック	フィジーからの留学生
又平直子アフェアキ	マカ・パシフィック観光局（トンガ）
久松晶子	オーストラリア大使館図書室
加藤久美子	オーストラリアクイーンズランド大学 日本語講師
高津民栄	オーストラリアニューカッスル大学 日本語講師
石井和美	オーストラリアシドニー大学 日本語講師
池田俊一	オーストラリア国立大学 日本語講師
Michelle Hall	オーストラリアメルボルン大学図書館 司書
Mr. Waarten Wevers	駐日ニュージーランド大使
Ms. Antoinette Jaquier	ニュージーランド大使館 三等書記官
廣田崇夫	国際交流基金 日本研究部日本語課課長
嶋津 拓	国際交流基金 シドニー日本語センター
Mr. John Fritz	ミクロネシア連邦日本大使館 一等書記官
崎山克彦	フィリピンカオハガン島 オーナー
メルチョール・ボカレン	パプアニューギニア ケレバット高校教師
ジャネット・イキモト	ニウエ高校教師
ヘレン・タニエル	サモア国立大学講師

マックス・クアンチ
友寄英正

オーストラリアクイーンズランド工科大学講師
琉球放送株式会社報道局 八重山通信員



サモアのパラダイスビーチ

現地調査日誌（1996年～1997年）（国名，役職は調査当時）

フィジー共和国

1996年8月6日

2:00pm 在フィジー日本国大使館訪問

小林二郎大使，吉村二等書記官，金升専門調査員と会談

- * フィジーにおける日本語のニーズ／日本語学習者の増加と学習目的
- * 南太平洋地域とオーストラリア，ニュージーランドの関係の過去と現在
- * 遠隔地への通信教育の充実への期待

8月7日

10:00am 南太平洋大学本部における会談

Dr. Vijay Naidu, Prof. Konai Thaman, Prof. Subramani, Ms. Aileen Savu と会議

- * 南太平洋大学の日本語講座について現状と展望
- * 他の学部と日本語の関係／マリINSTAディーズの重要性
- * 生涯教育の中での日本語の必要性
- * 南太平洋大学の他の外国語講座の現状
- * 南太平洋大学とオーストラリア，ニュージーランドの大学の語学科の相違点
- * 奨学金制度の推進と奨学金の種類
- * 外国の大学との単位の交換
- * 南太平洋大学の遠隔教育の歴史
- * 島嶼国の衛星の使用状況／通信教育への期待

8月7日

2:00pm Dr. N. Van Trease と面談

- * 島嶼国の分校の役割
- * 島嶼国のクラスのあり方とチューターの役割
- * 本部のコーディネーターの役割／通信教育の教材の作り方
- * 遠隔教育の教育の構造と授業の流れ，教材の作り方
- * 外国語講座と大学入試科目
- * 南太平洋地域における日本の重要性
- * 成績優秀者の表彰制度
- * 本部の遠隔教育のセンターの役割と活動状況

4:00pm 藤岡洋子講師と面談

- * 南太平洋大学の日本語講座の教師の役割と仕事の領域
- * 笹川島嶼国基金と南太平洋大学の関係
- * フィジー在住のインド人とフィジー人の違い

8月8日

10:00am FIT 日本語授業見学

大塚陽子青年海外協力隊隊員（日本語教師）との面談

- * FITの授業の内容

- * フィジー人とサービス業
 - * フィジーの生活レベルと気質
- 2 : 00pm JICA 木之内フィジー事務所所長と面談
- * JICA の役割と南太平洋の国々の状態
 - * フィジーへのマレーシアからの影響
 - * フィジーは日本から何を学ぶのか
 - * フィジーとオーストラリア，ニュージーランドの関係

8月9日

- 1 : 30pm ナンディにて Sotoo Memorial Japanese Language School (元ファイナイト日本語学校)にて河島朝之教師，高木澄子教師との会談
- * 日本語学校の概要 / 教育内容，時間数，到達目標，進度，教材，教師
 - * 学生の内訳と授業態度
 - * 運営の状況 / オイスカのOBの活用

トンガ王国

8月12日

- 10 : 00am 南太平洋大学分校訪問
- Ms. Vika N. Lutui との面談
- * ノンクレジットコースの運営と日本語短期研修講座の開催時期
 - * 分校のコースの種類
 - * 学生について
 - * 衛星通信による遠隔教育講座受講の問題点
 - * 日本語講座を常設するために必要なこと
- 12 : 00 日本語講座修了生の Ms. Pierrena Cheesmann と面談
- * 日本語学習の動機 / コースへの要望
 - * 他の学生の動機や履修状況
- 1 : 30pm 日本語講座修了生の Ms. Soana Kaitapu と面談
- * 日本語学習の動機
 - * フィジーの高校の規律
- 7 : 00pm マサツソ パウンガ大臣と面談
- * リーダー育成のための日本留学
 - * 成績最優秀者の表彰制度
 - * 研修生，留学生を日本に定数送る計画について

8月13日

- 11 : 00am 日本語講座修了生のオノデラさんと面談
- * 日本語学習の動機
 - * 日本語講座への希望
- 2 : 00pm JICA トンガ事務所にて関シニア隊員，八坂調整員との会談
- * トンガにおける JICA シニアの活動内容

- * 青年海外協力隊のトンガ派遣隊員（日本語教師）の研究と教材作成
- * 日本語のニーズへの不安 / 学生の動機と学習意欲
- * 青年海外協力隊（日本語教師）隊員の背景の違いと連携の問題
- * トンガ人の日本語教師の育成の困難性

8月14日

9:00am Mr. Semisi P. Taumoepeau トンガ観光局長と面談

- * 日本の観光客の誘致プラン
- * 日本に留学して帰った観光大臣への期待

西サモア（現在のサモア）

8月14日

12:00 西サモア JICA 現地職員の米山理恵子氏と面談

- * 西サモアの教育の問題点，学力，西サモア人の気質
- * 留学後の就職問題 / 留学から帰らぬ理由
- * 西サモアと貨幣経済
- * 日本語講座と大学進学 of 科目の関係

8月15日

10:00am 南太平洋大学 西サモア・トケラウ分校訪問

Director Ms. Makerita Va'ai, Ms. Ualesi Meleisen と面談

- * 分校の教材
- * 日本語のニーズの広さ
- * 集中講座の成立条件 / 西サモアの日本語講座の実績
- * 衛星通信実現までの手段 / 遠隔教育による授業とチューター，localmarker の必要性
- * 西サモア国立大学と USP 分校の関係

11:30am 西サモア国立大学にて Mr. Mase Nick Levy 事務局長と面談

- * 日本語のニーズについて
- * 外国語としてフランス語と日本語の必要性

2:00pm 日本語講座元講師 Mrs. Pippa Tomane と面談

- * 担当した2年間の講座の内容
- * 日本語に関する経歴紹介 / 日本語教師としての今後の希望
- * 矢崎総業の西サモア人社員の赴日前研修
- * オーストラリアのTAFEの観光業用日本語テキストについて著者としての意見

4:00pm 日本語講座修了生の Ms. Judy Pouno と面談

- * ホテルの仕事における日本人との接触場面の分析
- * 集中講座のシラバスについて / 日本語講座常設の希望
- * 日本研修参加の希望
- * 日本と西サモアの文化の違いを説明する使命

8月16日

10:00am 矢崎総業西サモア株式会社見学

岸田明弘代表取締役と面談

- * 矢崎総業の概要と工場を西サモアに移転した経緯
 - * 西サモア赴任の日本人社員について
 - * 過去 80 人の西サモア人の日本研修の問題点
 - * 幹部候補の日本研修の成功理由
 - * 日本人社員の国際化研修プログラム
 - * 西サモア人社員の仕事と人事構成，工場での教育内容 / 社員リクルートと評価
 - * 西サモア人社員の雇用条件と雇用人数 / 西サモア人社員の仕事ぶり
- 2 : 00pm 谷中改 JICA 西サモア事務所所長と面談
- * 西サモアでの青年海外協力隊隊員への高い評価
 - * 西サモアの教育レベル
 - * オーストラリア，ニュージーランドの奨学金制度
 - * 日本に対するトンガと西サモアの相違
- 3 : 00pm 西サモア国立大学建設現場見学 建設関係者と会談
山下設計池戸正氏，東海興業竹中繁昭氏，南勝仁氏，ほか
- * 人材育成と技術移転の効果
 - * 西サモア国立大学の管理運営，教育への期待
 - * 西サモア人の作業と能率 / 雇用条件と人事管理 / 日本人との労働意識の違い
 - * 南太平洋地域での経済援助の仕事の現場

バヌアツ共和国

12月19日

- 9 : 00am バヌアツ USP 分校にて Mr. Rufino と面談
- * 日本語講座中止の理由
 - * 南太平洋大学の本校と分校の関係
 - * 日本語のニーズの高さ
 - * サント島の二つの高校での日本語コース
- 10 : 00am Ministry of Education にて Mr. Jacque Sese 教育省次官と面談
- * バヌアツの教育システム
 - * フランス語と英語の小学校について
 - * 教師養成について
- 1 : 00pm バヌアツに定住する Mrs. Shan と面談
- * 日本語のニーズの高さ
 - * よい日本語講座の要件
 - * 日本人の現地理解の要請
 - * 日本での技術研修の必要性
- 4 : 00pm イフィラ島にて日本から帰国した Mr. Joseph White Cross Kalsakau 一家と面談
- * 日本全体の感想 / 日本の研修の感想

12月20日

10:00am JICA 事務所訪問

JICA プログラムオフィサー Ms. Helen Caro と面談

* USP 分校の日本語講座受講の感想 / 講座内容, 教科書

2:00pm Ati George Sokomanu 元大統領 (昨年まで SPC 事務局長) Mr. & Mrs. Ati George Sokomanu と面談

* 家族と日本と日本語

仏領ニューカレドニア ヌメア

12月21日

2:00pm SPC 事務所にて Ms. Malia Tafili と面談

* 南太平洋地域の学校中退の理由の分析 / 十代の妊娠問題 / エイズへの取り組み

* 伝統文化を尊重した教育方法の効果 / 地域語の重要性

12月22日

10:00am 中村日本人会会長および日本語教師会会員来訪

12:00 日本語教師会会員と会食

* フランスの監督下にあるニューカレドニアの日本語教育事情

* ニューカレドニアの日本人について

* ヌメアの南太平洋大学 (Universite du Pacific Sud) について / バカロレアの日本語テストについて

* ヌメアの公立学校の日本語教師会 [NIHONGO]

* 公立中学の日本語コース / ヌメア商業高等学校の日本語コース

* 中学校の日本語教科書 / 教材不足の問題

1:30pm シドニー日本人学校の巡回教育の発表会にて有田先生ほかとの面談

* シドニー日本人学校の巡回教育の内容 / 巡回教育が現地日本人にもたらす意義

* 日本文化の紹介と体験の重要性

* 移住者の日本語

オーストラリア シドニー

12月23日

1:00pm 南太平洋大学初代日本語教師 村中浩美氏と面談

* 南太平洋大学の日本語講座と笹川島嶼国基金 / 単年予算申請制度の問題点

* 南太平洋大学の大学本部と日本語教師の連携の重要性

* 教員公募と着任時期の問題

* オーストラリアのモナシュ大学日本語教育プログラムと南太平洋大学の日本語講座

* 教師一人の負担

* 使用テキストの継続性

* 大学のコースとしての継続の重要性

米国 ハワイ

1997年8月18日

10:00am 在ホノルル日本国総領事館訪問

天江喜七郎総領事，田中一成領事と面談

- * テレビによる日本語・日本文化の紹介の推進 / 海外への日本事情放映の機会の増加
- * ハワイの日本語学校の状況 / 日系人の日本語教育について
- * 日本語のニーズの見直し
- * ビショップ博物館の目的
- * 沖縄の North-South Center の構想
- * Jeferson Center のプログラム

2:00pm ハワイ大学PEACESAT 本部訪問

PEACESAT 研究者 Dr. Norman H. Okamura, Ms. Christina Higa と面談

- * PEACESAT の沿革，現状と課題，今後の展望

8月19日

9:00am ハワイ大学日本語科にて Professor John Haig, Ms. Hitosugi と会談

- * ハワイ大学日本語科の概要

1:00pm University Laboratory School 訪問

Dr. Loretta Kraouse, Prof. Arthur R. King, Jr., Dr. Donald B. Young と会談

- * 実験校としての活動内容
- * 教材作成について

7:00pm 篠藤喜彦，和子夫妻と面談

- * 最近のハワイ事情 / 日系の日本語学校の昨今

8月20日

10:00am Dr. Takie Lebra ハワイ大学名誉教授と面談

- * ハワイ日系人と日系人社会の変遷

2:00pm PREL (Pacific Regional Education Laboratory) 訪問

Mr. Paul S. Dumas, Ms. Hilda C. Heine と面談

- * PREL の活動の重要性 / 太平洋島嶼地域に対する支援の実績

8月21日

11:30am JAAMS (Japan-America Institute of Management Science) 中沢校長と面談

- * ハワイのビジネス関係者の日本語教育 / ジェトロのテスト

2:00pm HITS (Hawaiian Interactive Television System) 本部見学

Ms. Makalapua Ka'awa, Dr. Stephen Fleming と面談

- * HITS の実際 / 教師養成の重要性

3:00pm Kapi'olani Community College 訪問

Ms. Yukie Hackler, Ms. Sarah Sugimoto, ほか日本語教師と面談

- * カレッジの日本語授業 / 教材，教師の不足
- * ハワイ大学との関係 / 他のカレッジの日本語教育

パラオ共和国

9月2日

8:30pm Mr. Francis M. Matsutaro, President, PCC と面談

- * 光ケーブルの整備と通信教育の可能性
- * PCC の日本語教育

9月3日

9:00am Mr. Billy G. Kuartei, Minister of Education と面談

- * バイリンガル教育の経緯とパラオ語とパラオ文化の継承, 教材開発
- * 日本語のニーズ / ホテル業 / PCC (Palau Community College) の日本語コース
- * パラオに来る外国人
- * APIL (Agent Pacific Islands Legistrature) の集まり
- * パラオの PEACESAT

12:00 General Manager, KAY Miyashita International 長信生氏と面談

- * パラオの変遷

2:00pm Mr. Masa-Aki N. Emesiochl, Director, Bureau of Curriculum & Instruction と面談

- * 学校の図書館とインターネット / パラオハイスクールのラングエーシラボ
- * パラオの言語政策 / パラオ語のカリキュラムフレームワーク
- * パラオからの留学先
- * 遠隔教育と校長職のトレーニング

3:00pm Ministry of Education にて会議

Mr. Billy G. Kuartei, Mr. Mario H. Katosang, Mr. Willy O. Wally, Mr. Matthew Link,
Mr. Siscor Nelson 出席

- * PCC の日本語コース
- * 遠隔教育によるグアム大学の生涯教育との連携 / 通信教育による教員の学位取得
- * 電話線設置終了と電話の普及
- * PNCC (Palau National Communications Corporation) について
- * クリントンの GII (Global Information Infrastructure) 政策の影響
- * 海外への留学の推進

4:00pm PCC にてピースサットの授業見学

Ms. Damiana Kunihiro, Mr. Bruce Best, coodinator, UOG と面談

- * ファシリテーターの重要性

7:00pm Carp Restourant にて岸川オーナー, ホテルニッコーパラオ柏村総支配人と会談

- * 最近のパラオ事情

9月4日

8:30am PCC (Palau Community College) 訪問

Ms. Meridith Randall, Mr. Willy O. Wally, Ms. Alvina R. Timarong, 平野信夫日本語講師と会談

- * 日本語教育の必要性和予算 / 平野先生の日本語指導
- * 他の外国語教育について

10 : 00pm Mr. Kuniwo Nakamura, President, Republic of Palau と面談

- * 教育の重要性, 国家予算の25%が教育関係費
- * 大統領の幼少時代, 働いた大人・勉強した子ども
- * 日本語教育の充実の必要

11 : 00am Belau National Museum 訪問

Ms. Faultina K. Rehuher-Marugg, 須藤健一 神戸大学教授と面談

2 : 00pm Palau High School 玉井玲子教師 日本語クラス見学

2 : 30pm Ms. Rosemary Mersai, Principal, Palau High School と面談

- * パラオの教育制度 / パラオハイスクールの概要 / 教師の資格
- * 学生数 / 日本語コースの詳細 / 日本語教師との契約, 担当時間
- * 夜の社会人向け日本語教育
- * パラオからの留学先 / 日本の奨学金
- * 校長自身の日本留学経験
- * REX の開始

4 : 00pm JICA パラオ事務所訪問

草野忠征所長, 吉田調整員と面談

- * 今後の活動の展望

7 : 00pm 大統領主催晚餐会

Mr. Billy G. Kuartei, Mr. Salvador, Mr. Leo Ruloked 他

- * パラオのフィリピン人労働者
- * 教育長の家族の留学
- * パラオ国の国費留学生のフォロー

9月5日

6 : 00pm 朝比奈美津子日本語講師と面談

- * パラオハイスクールの日本語プログラム

9月6日

10 : 00am 日本人会運動会参加

- * 日本人の子どもたちの母語保持の問題

米領グアム

9月7日

8 : 00pm グアム滞在中日程作成

Mr. Peter Melyan, Ms. Maureen M. Fochtman, Mr. Bruce Best と打ち合わせ

9月8日

8 : 00am Simon A. Sanche High School 日本語クラス見学

Mr. Ken Andersen, Japanese Teacher Mr. Jeremy Hogan, Japanese Teacher

10 : 00am グアム大学日本語クラス見学

- (1) Mr. Ted Critchfield, Professor, Japanese Class, University of Guam
- (2) Mr. Melyan Class

(3) Mr. Makita Class

12 : 00 PEACESAT 見学

2 : 30pm UOG 関係者と会議

Dr. Mary L. Spencer, Ms. Rosa Salas Palomo, Ms. Yasuko Makita,

Dr. Toyoko Kang Ph. D, Mr. Kim Skoog 出席

- * 日本語専攻学生の内訳 / 卒業生の就職状況 / 日本留学推進の低下
- * UOG の日本語以外の外国語コース
- * 大学の中の日本語の必要性
- * グアムの日本語教師不足 / UOG の教師養成のコース
- * UOG 全体の語学教師不足 / サマースクールの語学教師養成 / 教員の免許状
- * グアムの言語政策 / グアムの英語の位置づけ
- * Micronesia Language Institute の調査
- * 学生とコンピューター

4 : 00pm Dr. Joe Nededog, President, UOG と面談

6 : 30pm Mr. Bruce Best 邸にて夕食会

9月9日

10 : 00am GCC 日本語クラス見学

Ms. Toshiko Smith

- * GCC をスポンサーとする Guam Hotel & Restaurant Association の日本語クラス
- * 生徒はフィリピン人, 中国人, ミクロネシア人

12 : 00 Dr. Carmen F. Fernandes と昼食会

- * UOG の mission とミクロネシア地域への貢献
- * UOG に Distance Education Council を設置

12 : 50pm George Washington High School 訪問

Ms. Akie Imamura, Ms. Doreen Pereda

2 : 00pm Business Japanese Class 見学

3 : 00pm Mr. Baofen Zhang, Professor of Chinese, UOG と面談

4 : 00pm 日本人学校訪問 足達紀利校長と面談

- * グアムの教育システム

8 : 00pm 夕食会

倉品博氏, Mrs. Rebecca Kurashina, Mrs. Katrina Melyan ほか出席

9月10日

7 : 30am Sr. John's School 日本語クラス見学

Ms. Fumiko Harada-Ziemer, Ms. Ichie Endo

10 : 00am Dededo Middle School 日本語クラス見学

Ms. Grace Tabayoyong

- * 小学校教師の免許について

ミクロネシア連邦 チューク州

9月11日

10:30am Office of the Governor, State of Chuuk 訪問

Mr. Ansito Walter, Ph.D, Governor, State of Chuuk

Mr. Wilfred Robert, Administrative Officer, Governor's Office と面談

* Toursim Industry の重要性

* 日本語の必要性

11:00am PEACESATによる看護婦養成講座見学

Ms. Irene Nena, Department of Health

* UOG の credit コースの受講生について

* Dispensary, health assistant が各離島に一人

11:30am チュークハイスクール訪問

Mr. Isinory R. Manuel, Former Principal, Mr. Benjamin K. Chosa, Vice Principal と

面談

* 今週からの授業開始準備について

* チュークハイスクールの日本語授業 / 日本語教師不足

* 全校生徒数の増加 96年 876人, 97年 1300人

* COM Chuuk 校について

1:30pm Department of Education 訪問

Mr. John Sound, Acting Director, Department of Education と面談

* 日本人観光客も多く日本語は必要

2:00pm Department of Commerce and Industry of Chuuk 訪問

Mr. Nakama Sana, Acting Director と面談

9月12日

8:00am Mr. Joshua Suka (須賀ヨスワ) 元日本語教師と面談

* 日本からの支援で日本語教師が来る必要性

* チュークの人々の食生活の変化 / 消費生活への変化

* 戦前の日本人の印鑑屋で働いた思い出

* 独立国の困難性

10:00am Saramen Chuuk Academy 訪問

Mr. Mr. Patrick D. Blank, Principal と面談

* サラメンチュークアカデミーの概要

* 卒業生の進学

12:00 Xavier High School 訪問

Ms. Lynn W. Polloi, Mr. Serphin Ilesiyalo と面談

* ザビエル高の概要

* エリート校としての歴史 / 卒業生の進路

* Jesis Volunteer International の米組織から教師派遣

* Saramen Chuuk Academy との連携

- * ミクロネシア地域カトリック系学校の校長会議
- * 共通語としての英語
- 3 : 30pm 青年海外協力隊 中村隊員（日本語教師）と面談
- * チュークハイスクールの人事異動
- * 学生の日本語学習動機と目的
- * 日本語の外国語としての位置づけ
- * ハイスクールのカリキュラム

9月13日

7 : 30pm 夕食会

Mrs. Antinisi Sound, Mr. Helden K. Heldart, TB/HD , 森山芳成氏出席

- * チュークの疾病について

ポンペイ州

9月15日

10 : 00am President Office of FSN 訪問

Mr. John Mangefel, Mr. Lorin Robert, Mr. Larry Raigetel, Ms. Terry G. Thinom と面談

- * National Gvt. の各州への役割 / FSM 連邦政府の教育省の位置づけ
- * FSM における英語の役割
- * 日本語は観光業の観点から必要
- * FSM の日本重視と日本語教育
- * Japan Club とNHK channel

11 : 30am Pohnpei State Department of Education 訪問

Mr. Damian G. Sohl, Director と面談

- * Mr. Damian の経歴と専門
- * 英語の第二言語としての位置づけ / ポンペイの学校教育の中での英語教育
- * 日本語のニーズ / 日本語教育の開始は1980年
- * ボナベ語の重視

1 : 30pm Pacific Missionary Aviation 見学

Rev. Edmund Kalau, President PMA と面談

2 : 30pm Micronesian Seminar 訪問

Rev. Francis X. Hazel, S. J. と面談

9月16日

9 : 30am 青年海外協力隊事務所訪問 伊豆蔵恵美子調整員と面談

- * FSM における青年海外協力隊の活動

10 : 20am Pompehi Island Central School 訪問

Mr. Ewalt Joseph, Principal, PICS と面談

- * 言語政策について / 地域語について
- * 教師の待遇 / 週休3日目の意味

10 : 50am PICS 日本語クラス見学

林あすか隊員

12 : 00 青年海外協力隊日本語関係隊員と懇談
伊豆蔵調整員, 林隊員 (日本語教師), 更田隊員 (日本語教師) と会談

- * ハイスクールの日本語と COM の日本語の関係
- * 日本語学習の具体的な動機 / 動機不明の場合のコースデザイン
- * ハイスクールの教科
- * 日本語支援の必要性

12 : 00 Rev. & Mrs. Edmund Kalau と昼食会

1 : 00pm Mr. Nobert Kalau の印刷所見学

2 : 30pm 在ミクロネシア連邦日本国大使館訪問 吉川毅男臨時代理大使と面談

- * 新しい日本語教育の必要性
- * 日系人の日本受け入れ
- * FSM の経済自立への支援

3 : 30pm College of Micronesia 訪問 Ms. Susan I. Moses, President と面談

9月17日

8 : 30am Disaster Center 訪問

Mr. Jimmy Hicks, Mr. Weldis J. Welley と面談

- * FSM の言語政策について

マーシャル諸島共和国 マジュロ

9月18日

12 : 00 青年海外協力隊ボルト雅美調整員と面談

- * ハイスクールと CMI の日本語コースの関係
- * 日本語教師隊員の試練 / 望まれるハイスクールの日本語教師像
- * 支援のあり方と自立へのリード
- * 学校の教員の技能向上の必要性
- * CMI と教育省の関係

3 : 30pm 在マーシャル諸島共和国日本国大使館訪問

三枝篤夫臨時大使, Mr. Alfred Alfred, Jr. と面談

- * 2001 年以後の日本の支援への期待
- * マーシャルのハイスクールの校舎建設と日本の支援
- * 日本語・文化, 考え方, 規律, などの教育の必要性
- * 今秋の太平洋フォーラム第 1 回の重要性
- * シルバーボランティアへの期待

9月19日

9 : 00am College of Marshall Island 訪問

Mr. Alfred Capelle, President, CMI, Mr. Troy Barker と面談

- * CMI はやがて 4 年制へ / 建築中断のナウルのホテルに Language Institute を作る
- * 教員養成について / 2000 年までに 100 人の教師養成計画 / 教師の資格

- * 公用語はマーシャル語。英語は第二言語 / マーシャル語の辞書について
- * 日本語への期待の増大 / 夜間クラスに日本語のビジネスコースを希望
- * Japan Club による日本との多様な交換事業への期待
- * CMI Majuro 校の学生数約 400 人。イバイ , クアジェリンは約 70 人
- * マーシャル語は単位取得科目
- * UH への留学の推進
- * 教育は国家予算の 1 % 以下
- * ハイスクールのスペース不足。新しいハイスクールの必要性
- * 遠隔教育はまず国内の離島に必要 / PEACESAT のハブ地上局として将来に期待
- * UOG のプログラムと時差の問題

10 : 30am 長谷川恵子隊員の Japanese I 授業見学

11 : 30am USP 分校訪問

Mr. Anare Vunibokoi-Tuitoga, Man mohan Kukreja, Ms. Lavinia Leo と会談

- * CMI と重複を避ける役割 / センターで 2 名が学位取得
- * USP のメンバーになった経緯
- * 学生負担の受講諸経費 / 教材はフィジーから
- * Head Start の教師トレーニングの成果
- * アメリカへの留学と南太平洋大学への留学の相違点
- * 現在 6 人が USP, フィジーキャンパスに留学中
- * 勤労者で CMI に通えず , academic qualification が必要な人が extension course を受講
- * 50 人が extension course を受講中
- * コース終了者は約 50%
- * 分校は管轄が大統領府から教育省へ移行
- * 遠隔教育実施への期待 / 現在は録音されたものを利用
- * E-mail はフィジー経由で 1 日 1 回のダイヤルアップ

12 : 00 Mr. Man mohan Kukreja, Visiting Lecturer, Accounting and Financial Management Department, USP と面談

- * フィジーから 2 日間の巡回教育 , 2 人の生徒を指導
- * 太平洋島嶼国の国による生徒の態度 , 文化の違い

12 : 15pm Ms. Lavinia Leo, Specialized Nurse, Human Service in RMI

- * フィジーで看護婦の資格取得
- * 村で働くため Education & Environment Study を USP extension course で受講中
- * UOG の遠隔看護医療教育について / 時差の問題 / UOG のコントロール

1 : 30pm Ministry of Education 訪問

Mr. Justin deBrum, 教育大臣と面談

- * 教育課程に関する言語政策は特はない
- * 日本語は重要
- * CMI は UH の協力を得て 4 年制にする計画
- * USP キャンパスをマジュロにおき , 北太平洋 (Nauru, Kiribati, FSM) の拠点としたい

2 : 30pm Marshall Islands High School 訪問

Mr. Jimmy Kemem, Principal, Marshall Islands High School と面談

- * マーシャルハイスクールの校舎, 体育館, コンピュータールーム, 家庭科教室, 道具などは日本政府の援助
- * 公立校なので, カリキュラムは教育省の指示のもとに検討
- * 各教科のカリキュラムの報告書を出し, USP の専門家に見せ相談する
- * USP は元大統領府の管轄であったが, 今は教育省の管轄
- * 日本語は 8 年前に青年海外協力隊が派遣され以後継続
- * 教員は色々な国から。アメリカ, フィリピン, フィジー, 日本などから来ている

2 : 50pm 日本語クラス見学 渡辺りえ隊員

- * 発話優先。宿題を返して 100 点の人を褒める
- * 発話ができるようになると黒板を使ってセンテンスを確認。若干文法の説明
- * 活気ある教室の状況 / 渡辺隊員は要点でマーシャル語を使う

ミクロネシア連邦 ヤップ州

1998 年 1 月 14 日

3 : 00pm History & Cultural Preservation 訪問

Mr. John Tharngan と面談

- * HCP の活動について
- * インターネットについて

4 : 00pm 元ヤップ州知事, 現州政府顧問 Mr. Petrus Tun と面談

- * ヤップ州の義務教育
- * 行政府のリストラの実施
- * ヤップ州の進学率 / 高校は 3 校 / 通学バスの効用 / 村から通学
- * ケーブルテレビの困難性 / 1 つのチャンネルのみ教育に限って無料にする計画
- * 他の州は週休 3 日。ヤップ州は 2 日のまま
- * 中国本土からの縫製工場について
- * 観光客はある程度英語がしゃべれるが日本語は必要
- * 離島の教師は週末に集中研修
- * 他の州の教員は勤続 30 年で退職。ヤップ州は 60 歳で申し出て各機関が決める

1 月 15 日

9 : 00am 元日本の公学校教員 Mr. Louis Pitmag 氏宅訪問

- * ヤップの変化した所と変化しない所 / 衣服の変化についての村の相談
- * 日本時代とアメリカ時代の教育の違い

10 : 30am 元役所に勤務, 退職後現在国際ビジネスコンサルタント Mr. Fran Defngin 氏宅訪問

- * 電話や電気など公共費の支出
- * 食生活も消費時代

12 : 00 元議員 Mr. Joe Tamag と面談

- * ビジネスには日本語が絶対必要

- * ヤップの若者は小さな店を持つことから経済を実践勉強
- 1 : 00pm Govenor Mr. Vincent Figir と面談
 - * ボランティア日本語教師奥田夫妻の動向
 - * ヤップ州の人と日本人との価値観の相違 / アメリカの個人主義
 - * 言語と文化 / アメリカの教科書の問題点
 - * 来年からヤップ語の教科書を使う
 - * ハイスクールで日本語コースを試行, 必要なら増やす
- 1 : 30pm Mr. Henry S. Falan, Director of Education と面談
 - * 小学校は 34 校, ハイスクールはヤップに 1 校, Ulithi に 1 校, Woleai に 1 校計 3 校
 - * ヤップのメインランドの小学校は 12 校, 学生数は 1089 人
 - * PREL の支援によりヤップ州の 4 つの言語で教材を作成中
 - * 日本語コースは現在ヤップハイスクール 1 校だけ。他の 2 校はコースを設けたいが教師がない
 - * 消費生活一辺倒と生活苦
 - * ヤップハイスクールの校長は初代女性校長
 - * PEACESAT は教育プログラムが遅い
 - * インターネットを利用を積極的に推進
- 3 : 00pm Ms. Lourdes F. Roboman, Director, Yap Campus, COM, FSM と面談
 - * ヤップ分校の日本語への期待
 - * 専任教員と非常勤教員の関係
 - * PELL Grant (連邦政府の教育支援制度) の支援による離島のラジオ講座
 - * COM の本校と COM ヤップキャンパスの関係
 - * ラジオでの幼児教育の教師養成 / 離島の教師集中研修
- 3 : 30pm Ms. Ignacia Matinag (故議会議員 Francis Nuan 夫人) と面談
 - * 早期退職と定年制

1月16日

- 8 : 00am ヤップハイスクール訪問
 - Sr. Margaret Mary Margou, Princial, Mr. Phil. Chavez, Vice Principal と面談
 - * ヤップハイスクールの日本語教育 / 日本語教師と英語力
 - * コミュニティーと子どもの関係の変化 / ベビーシッターの心配
 - * 卒業生の動向
 - * ハイスクールの外国語教育
- 8 : 45am ヤップハイスクールコンピュータ授業見学
 - * 能力の高い生徒選抜による幾何学のコンピュータ授業
 - * ヤップにいても, 他にいても日本語は有利
 - * 現教育長が前校長時代にコンピュータ設置を英断
- 9 : 00am 大橋 旦先生の日本語授業見学
- 10 : 00am KINGTEX CO. 見学
 - Ms. Therese Jayachandra, Manager, Administration と面談

- * 中国の労働者。現在 275 人 / 最初はスリランカ人
 - * 週休 1 日。ヤップ州の人とのコミュニケーション / オーナーは台湾人
 - * ヤップ人は時給 1 ドル。別の工場で技能訓練
- 11 : 00am Director, Yap STAR Educational Grant Program, Mr. James L. Stevenson と面談
- * ヤップハイスクールのコンピュータ教室について / 当初は教師教育 / 離島も同じ
 - * US Grant でコンピュータを導入 / 現在離島のハイスクールに導入 / 次は小学校 5 校
 - * 遠隔教育の開発と低額利用の方法 / 国際通信の自由化への期待 / 3 島への地上局の設置
 - * 遠隔教育の課題 / 教師養成 / 海外の大学の学位をとる計画
 - * クリントンのステイトメントによるピースコアの倍増への期待
 - * 2001 年 (Compact money が切れる前) までに投資し, その後アップグレードしたい
 - * 世界での移動体通信は 3 年後に期待
 - * 教師の給料 / アメリカ人で現地雇用 MA 14,000 ドル。現地の給料 5 ~ 6000 ドル
 - * FSM 言語政策は州の状況が違うことが難点
- 1 : 00pm FSM Court 訪問 Ms. Carmen Chigiy
- * 少年犯罪の増加 / 飲酒, 麻薬 / 更生の方法
 - * 子どもや孫の養育の変化 / 今は Day Care service
- 5 : 30pm 大橋 旦先生と面談
- * ヤップハイスクールの雇用 / 航空運賃と家込み
 - * 父は日本時代マキ公学校の校長
 - * ハイスクールの日本語履修者 / クラス決定の基準
 - * 日本語教育ははじめて / 教材選択が困難
 - * Ms. Carmen Mutiguy, Post Mistress

米自治領サイパン

1 月 18 日

8 : 00pm サイパン日本語教師会メンバーと会食

木下悦子北マリアナ短期大学日本語教師, 安酸 (やすかた) 弘子北マリアナカレッジ日本語教師, 田中豪 Mr. Carmel School 日本語教師, Ms. Vicki Setsuko Akiyama, Saipan International School 日本語教師出席

- * サイパン日本語教師会について
- * サイパンの教師養成ほか支援はロサンジェルス国際交流基金から
- * サイパンの日本語のニーズ
- * カレッジのクレジットコースで, ハワイ大学などと互換性を持たせためハイレベルまで
- * クラスは 10 人で成立。101, 102, 201, 202 がある。会話主体に別に 100 がある。

1 月 19 日

9 : 30am 北マリアナ短期大学訪問

木下悦子先生, Dr. Frederick R. Hill, Director, School of Business & Hospitality Management, Ms. Gardenia Walter, Accounting Instructor, School of Business & Hospitality と面談

日本語教室見学（安酸弘子先生）

- * 学期初日，学生は7人だが101はこれから増える可能性があるので成立
 - * 1日でひらがなの読み，書きを全部導入。発音もいい
 - * 安酸先生は14年間韓国の延世大学で教授。英語圏でははじめて
- 10：50am Saipan International School 日本語教室見学（Ms. Vicki Setsuko Akiyama）
- * さまざまな国の子どもの気質を飲み込んだ先生／クラスは12名
 - * 日本語がしっかりしている先生の必要性
- 11：10am Ms. Karen King, Principal, Saipan International School と面談
- * もう一名上のクラスを持つ教師がボランティアでほしい
 - * 下から段階的に取り組んで行く日本語のテキストがほしい
- 1：00pm Mr. Carmel School 訪問 Mr. Tyler R. Bangert 校長と会見
- 1：40pm Mt. Carmel School 日本語教室見学（田中豪先生）
- 3：30pm Ms. Maria "Mafua" T. Peter, Charwoman, Committee on Health, Education & Welfare, House of Representatives と会見
- 3：40pm Ms. Bennet Takeda Sema, House of Representatives
- * 日本語の必要性
- 6：00pm 吉野勝，PDI Advisor 主催夕食会
- Mr. Willie Matsumoto, President, Pacific Eagle Enterprises, Inc.，木下悦子氏出席
- * 日本語を知っていれば就職や給料に有利
 - * 企業がお金を出して研修するより，日本語のできる人を雇う
 - * 日本サイパン文化センターを作り，その中に補習校，日本語教室，日本文化関係の展示などを置きたい。その募金の方法を固めたい
 - * 補習校の場所の賃貸契約が3月で切れる
 - * 全て日本語教師は現地の日本人
 - * アメリカのテリトリーなので，ODA 予算は使えない

1月20日

- 7：30am Ms. Maria "Mafua" T. Peter, Ms. Rita Hocog Inos, Deputy Director, PREL と面談
- * PREL の役割の重要性
 - * ネットワーク作りと協力体制への期待
- 9：00am Northern Marianas College 訪問
- Ms. Agnes Manglona-McPhetres, President, Ms. Barbara G. Moirt, Vice President と面談
- * 日本語は外国語として教えている
 - * 4年制大学の学位として8単位の外国語が必要／日本語の社会的な必要性
 - * 観光業のためのノンクレジットの会話クラスについて
 - * 日本からボランティアの日本語教師が来れば，国内の経費はNMCが負担する
 - * 4年制の大学にして日本の大学，他のハワイ，グアムなどの大学と単位交換など連携を深めたい
 - * NMC の教育内容の向上と専門的教師の必要性

- * Community Labo Program では生徒を日本に送って日本語を学ばせる
- * まず短期で日本へ留学し，優秀な生徒はあとで正式に留学する方法
- * NMC はイントロダクションカレッジとして生徒の独立性を促す学校
- * チャモロ語に比べカロリン語は弱い / 学校では英語しかいけないと誤解した生徒が多い
- * ロタ，テニアンへの遠隔教育の実践 / 日本語の遠隔教育の推進
- * テニアン，ロタは現在電子メールで交信
- * 短波，CATV でサイパン - テニアン間は既に実施。ロタはまだ
- * PREL 独自で活動が多いが単位が出せないのが難。NMC との共同プログラムにすれば単位が出せる
- * 学長は PREL 創設者の 3 名の中の一人
- * ハワイに集中せず，活動領域をひろげ，各島に分散させるべき

10 : 30am マリアナハイスクール訪問

Mr. James A. Denight, Principal, Marianas High School と面談

- * middle school のコンセプトについて
- * 交換行事として 12 年生 15 名が日本に，日本からは 300 名が 2 週間滞在
- * 1 年間の日本語会話の授業は卒業に必要なクレジット
- * 今は 3 ~ 4 年のプログラム
- * ハイスクールの日本語教師について / 2 ~ 3 人不足

マリアナハイスクールの日本語教室見学 (Mr. Robert J. Cambell)

- * あと 2 名教師が必要 / 教師雇用の方法

2 : 00pm 木下泉 第一ホテルサイパンビーチ総支配人と面談

英文参考文献及び参考資料

日本語教材

- Department of Employment Vocational Education and Training, 1989. Asian Skills Resources For Australia: Teaching and Learning Modules on Asian Languages and Cultures for Australian Tourism and Hospitality - Introductory JAPANESE Language Module, Australian Committee on TAFE Curriculum and managed by the Queensland DEVET.
- _____ 1989. - Introductory JAPANESE Culture Module
- _____ 1989. - Specialist JAPANESE Language Module: Retail Services
- _____ 1989. - Specialist JAPANESE Culture Module: Retail Services
- _____ 1989. - Specialist JAPANESE Culture Module: Business Negotiations
- Fujioka-Kern, Yoko, 1995. Basic Japanese: Stage 1, The University of the South Pacific, Continuing Education University Extension, Suva, Fiji.
- Muranaka, Hiromi, 1994. Communicating with Japanese in Japanese (Japanese for the Tourism Industry).
- Queensland Distance Education College, 1990. Learning Guide: Introductory Japanese Language - self paced learning materials for the Australian Hospitality and Tourism Industries, for the Queensland Open Learning Project.
- _____ 1990. Learning Guide: Introductory Japanese Culture - self paced learning materials for the Australian Hospitality and Tourism Industries, for the Queensland Open Learning Project.
- Tohsaku, Yasu-hiko, 1994. Yookoso! An Invitation to Contemporary Japanese, McGraw-Hill, Inc.
- The University of the South Pacific, 「日本語」 Japanese for General Purpose I, Fiji Centre and Continuing Education, Suva, Fiji. (Originally Prepared by The Association for Overseas Technical Scholarship, Adapted by: Akisi Wilson)

南太平洋大学関係報告書その他

- Furuyama, Minoru Mark, 1990. The Fiji Mission, July 3-12, 1990 Report.
- _____ 1991. Mission Report: submitted by the Program Officer.
- The University of the South Pacific, 1991. Documentation to M. M. Furuyama relating the proposed Japanese Language Programme offered by the Department of Literature and Language at the University of the South Pacific, (including Preliminary Budget Costings 1992-1993), Suva, Fiji.
- _____ 1991. Progress Report to The Sasakawa Peace Foundation on the Japanese Language Project, (including Project Description and Budget for Period Nov. 1992-March 1993), Suva, Fiji.
- _____ 1993. A Garland of Achievement: 25 Years of Learning and Serving Together, 1968-1993, Suva, Fiji.
- _____ 1993. Narrative Report of Japanese Project: (including course descriptions for LL151 and LL251) compiled by Hiromi Muranaka.
- _____ 1993. Japanese Language Course Development: Semester II Interim Report, (including course descriptions for LL152, LL252 compiled by Hiromi Muranaka and provisional financial statement as at 30/9/1993)

- _____ 1993. Japanese Language Course Development Project: Report for 1993. (including budget, course descriptions, Narrative Report: 1993 Summer Course in the Cook Islands, and text sample of Communicating with Japanese in Japanese: (Japanese for the Tourism Industry) compiled by Hiromi Muranaka.
- _____ 1994. Unique...in education, innovation, vision, Suva, Fiji.
- _____ 1994. Japanese Language Courses Development Project: Interim Report July 1994 (including course descriptions, samples of text and testing instruments for LL151, LL251 and LL252, and Short Term Courses offered).
- _____ 1994. Course Description and text for: Communicating with Japanese in Japanese (Japanese for the Tourism Industry).
- _____ 1995. USP Statistics 1995, Planning and Development Office.
- _____ 1995. Calendar 1996,
- _____ 1995. Overview of the narrative submission and financial report for the Japanese Language Programme.
- _____ 1995. Course Outline for Non-Credit Japanese: Basic Japanese Stage One, compiled by Yoko Fujioka-Kern.
- _____ 1995. Japanese Language Course Development Report: Semester II 1995., 27 November, 1995. compiled by Yoko Fujioka-Kern.
- _____ 1995. Japanese Language Course Development Project funded by The Sasakawa Peace Foundation: Annual Report, December 1995.
- _____ 1995. Provisional Financial Statement (1st April 1995 to 30th Sept. 1995)
- _____ 1995. Basic Writing Skills: Introduction and Assignments, Semester 1 1995, University Extension Services, Continuing Education, Suva, Fiji.
- _____ 1996. Final Financial Statement (1st April 1995 to 31st March 1996)
- _____ 1996. Report: Non-Credit Japanese Language Course for USP Centres - Western Samoa, Tonga, Tuvalu, Kiribati., compiled by Yoko Fujioka-Kern, 22 April, 1996.
- _____ 1996. Internal Memo to the head of the Department of Literature & Languages, Re: The Japanese Development Program, 17th April, 1996.
- _____ 1996. Japanese Language Course Development Report: Semester I, 4 August, 1996., compiled by Yoko Fujioka-Kern.
- _____ 1996. Why go anywhere else? Academic Office.
- _____ 1996. University Extension: Handbook 1996, Suva, Fiji.
- _____ 1996. Basic Writing Skills: Introduction and Assignments, Semester 1 1996, University Extension Services, Continuing Education, Suva, Fiji.
- _____ 1996. ED292 Educational Planning and Development: Introduction and Assignments, Semester 1 1996, (Revised Edition), Department of Education and Psychology School of Humanities, University Extension Services, Continuing Education, Suva, Fiji.
- _____ 1996. ED191 Educational Decision-Making and Problem-Solving Introduction to the Course and Assignments, Semester 1 1996, Department of Education and Psychology School of Humanities, University Extension Services, Continuing Education, Suva, Fiji.

- _____ 1996. SO100 The Study of Society: An Introduction to Sociology - Reader, (Revised and Reprinted Edition) School of Social and Economic Development, University Extension Services, Suva, Fiji.
- _____ 1996. The New Law Degree Programme: Your Future in Law.
- _____ 1996. SO100 The Study of Society: An Introduction to Sociology, Introduction & Assignments, Semester 1 1996, (Revised Edition), Sociology Department School of Social and Economic Development, University Extension Services, Suva, Fiji.
- _____ 1996. Report 1995: The Report of the Vice-Chancellor of the University of the South Pacific to the University Council. May. Suva, Fiji.
- _____ 1996. The University of the South Pacific, General Information,
- _____ 1997. Japanese Language Courses Development Project: Interim Report: Semester 1, 1997 compiled by Mayumi Takei.

北太平洋地域関係報告書その他

- Bank of Hawaii, 1994. An Economic Assessment of the Republic of Palau, Autumn 1994.
- _____ 1995. Guam Economic Report, Summer 1995.
- _____ 1995. Federated States of Micronesia Economic Report, Autumn 1995.
- _____ 1996. Republic of the Marshall Islands Economic Report, Winter 1995-96.
- Bureau of Planning, 1997. Vision 2001 Report Update, August 1997. Government of Guam.
- Best, Bruce and Okamura, Thomas. Creating an Inexpensive, Narrow-Band, Multifunction S/L-Band Earth Station for Remote Pacific Islands: A Challenge to the Industry, Carriers, and Funding Agencies, unpublished paper.
- Bruce, Tim, 1996. U.S. President Says Northern Mariana islands Lack American Values, 太平洋学会学会誌 第76/77号(第20巻3/4号)平成9年12月
- College of Micronesia, 1996. General Catalog 1997-1999.
- The College's Office of Research and Planning and the College's Planning Council, 1993. College of Micronesia-FSM Five-Year Master Plan 1994-1998, College of Micronesia.
- College of the Marshall Islands, 1993. General Catalog 1993-1995.
- College of the Marshall Islands, 1995. General Catalog 1996-1998.
- Department of East Asian Language & Literatures, 1997. Ph. D. Progrms in east Asian Language and Literatures, University of Hawai'i at Manoa.
- _____ 1995. Program Review Self Study, Fall 1995, College of Language, Linguistics, and Literature College of Arts and Sciences, University of Hawai'i at Manoa.
- Department of Employment Vocational Education and Training, 1995. Overseas Student Statistics 1995, International Division, A 62810 Cat. No. 96.
- The Federation of Prefectural Association of Motorboat Racing, 1996. Motorboat Racing and Philanthropy.
- Guam Community College/Hospitality Institute 1997. Hospitality Japanese I, Daily Attendant Sheet.
- Gasetan Gubetno, Vol.2, No.8, Sept. 4 1997. The Official Government of Guam Newsletter.
- George Washington High School, Guam, 1997. Japanese I, II Syllabus.
- The Japan Foundation Sydney Language Centre, 1996. Intensive Japanese Seminar for Primary School Teach-

ers of Japanese: 8 - 12 July 1996

- _____ 1996. Dear Sensei, June 1996. No 16
- Marianas High School, 1996. Student/Parent Handbook, School Year 1997-1998.
- _____ 1996. Teacher & Staff Handbook, School Year 1997-1998.
- Marshal Islands High School, Teacher's Handbook 1997-98.
- Ministry of Education RMI, 1997. The Marshall Islands Scholarship, Grant and Loan Program, Policies and procedures.
- Micronesia Area Research Center, 1993. Pacific Islands Educational Leadership Summit, College of education, University of Guam.
- Northern Mariana College, 1995. 1996-1998 General Catalogue.
- _____ 1995. 1996 Annual Report.
- Noguchi, Kay P., 1994. Directory of Pacific Professionals for Educational Improvement, Pacific Region Educational Laboratory.
- Office of Continuing Education & Training, 1997. KAPI'OLANI, Kapi'olani Community College.
- Office of Governor, Yap State Government, 1997. Yap State, A Visitors Handbook to the Island of Yap State.
- Okamura, Norman H., Mukaida, Lori Van Dusen, 1996. Public Service Telecommunications: PEACESAT, PTR.
- Palau Community College, General Catalog 1996-1998
- Palau High School, 1997. General Information.
- Pohnpei State Government, 1997. Departmental Summary, Department of Education.
- Presidential Order No1. 1992. Duties, Responsibilities and Internal Organization of Executive Departments and Offices, FSM.
- Pacific Daily News, 4 September 1997. Guam educators, students to speak with Riley.
- _____ 4 September 1997. NASA to set up satellite center at university.
- _____ 6 March 1997. Language competition winners.
- Pacific Resources for Education and Learning, 1997. Voyages Issue 13. March 1997.
- _____ 1997. Voyage Issue 14. July 1997.
- _____ 1997. Pacific Education UPDATES Vol. 9, No. 2.
- _____ 1997. 1996 Annual Report.
- _____ 1997. Service Providers' Networking Directory: An Event of the 14th Annual Pacific Educational Conference, Pacific Educators: Shaping the Future
- Pohnpei State Government, 1997. Departmental Summary, Department of Education.
- St. John's School, 1996. St. John's School, Upper School Parent/Student Handbook, 1997-98. Guam.
- St. John's School, 1997. 8th Grade Japanese 1, 9th Grade Japanese II, 10th Grade Japanese III, 11th Grade Japanese IV, 12th Grade Japanese IBS Course Outline. Guam.
- Simon A. Sanchez High School, 1995. Japanese I (Modern Languages 102). Guam.
- The South Pacific Commission, 1996. The South Pacific Commission: history, aims and activities.
- Tia Belau, Palau's bi-weekly newspaper, Vol. VI, No. 18, August 23-September 6, 1997.

- The University of Guam, 1997. The University of Guam, booklet for general information.
- The University of Guam, 1997. 1997-98 Undergraduate Catalog.
- _____ 1997. Japanese 101, Business Japanese 185, Business Japanese I & II, Japanese 201, compiled by Toyoko Kang.
- _____ 1997. Course Syllabus, Ja101.
- _____ 1997. 1997-98 Undergraduate Catalog.
- _____. Micronesian Area Research Center, booklet for general information.
- University of Hawai'i, 1997. Summer Session 1997.
- University of Hawai'i at Manoa, College of Education, Curriculum Research & Development Group, 1996. Curriculum Research & Development Group.
- University of Hawai'i at Manoa, 1994. General and Graduate Information Catalog. 1995-97
- University of Newcastle, 1996. Statistics on International Students, International Students Office.
- The University of Queensland, 1996. International Students with a Permanent Domicile of Oceania 1996. Compiled by the Statistical Information Section.
- Xavier High School, 1996. Navigators Guide, Student Handbook 1996-1997.
- _____ 1996. Faculty Handbook.
- Yap State Education Enterprising Department (Yap SEED), 1997. 1997 Technology Plan, Overview.
- Yap State, Federated States of Micronesia, 1997. Yap State Department of Education: 1995-96 Annual Report.
- Yap High School, 1997. The YHS News THRILLER, Volume 1, Number 5, November 1997.

英文参考文献

- Council of Australian Government, 1994. Asian Languages and Australia's Economic Future. Queensland Government Printer.
- Crocombe, Ron, 1989. The South Pacific: An Introduction, Fifth Revised Edition., Institute of Pacific Studies of the University of the South Pacific.
- Crocombe, Ron, and Meleisea, Malama, (editors) 1988. Pacific Universities: Achievements, Problems, Prospects, Institute of Pacific Studies, University of the South Pacific, Suva.
- Fochtman, Maureen M., Allen, Carol B., and Gurusamy, Ruth, 1997. Distance Education for health workers in Micronesia, Pacific Health Dialog Vol. 4. No. 1, Pacific Health Institution.
- Farrel, Don A., 1991. History of the Northern Mariana Islands, Publish School System Commonwealth of the Northern Mariana Islands.
- Fiji Times Ltd, 1994. Pacific Islands Year Book, 17th edition.
- FSM National Department of Education, 1997. Strategic Plan for Educational Improvement, Draft March 1997.
- _____ 1997. Strategic Plan for Improvement of Education in the Federated States of Micronesia, Appendix.
- _____ 1997. Federated states of Micronesia, Language Policy, July 1997.
- Herda, Phyllis, Terrell, Jennifer, and Gunson, Niel, (editors), 1990. Tongan Culture and History: Papers from

- the 1st Tongan History Conference held in Canberra 14 - 17 January 1987, Department of Pacific and South-east Asian History, Research School of Pacific Studies, Australian National University, Canberra.
- Hezel, Francis X. S.J., 1984. Cultural Patterns in Trukese Suicide, *Ethnology*, Volume XXIII, No. 3, July 1984.
 - _____ 1989. Suicide and the Micronesian Family, *The Contemporary Pacific*, Volume I, numbers 1 & 2, Spring & Fall, 1989.
 - _____, 1987. Truk Suicide Epidemic and Social Change, *Human Organization*, Vol. 46, No. 4, 1987, Society for Applied Anthropology.
 - _____ 1991. The Dilemmas of Development: Effects of Modernization on Three Area of Island Life, Occasional papers, No. 4, September 1991, The Microneisan Counselor, Microneisan Seminar-FSM Mental Health Program.
 - _____ 1991. What Can We Do To Prevent Suicide? Occasional papers, No. 5, December 1991, The Microneisan Counselor, Microneisan Seminar-FSM Mental Health program.
 - _____ 1993. Culture in Crisis: Trends in the Pacific Today, Occasional papers, No. 10, May 1993, The Microneisan Counselor, Microneisan Seminar-FSM Mental Health program.
 - Mugler, France & Lynch, John, 1996. Pacific Language in Education, Institute of Pacific Studies, Suva, Dept. of Literature and Language, Suva, 1 Pacific Languages Unit, Vanuatu
 - Balawa, Vilisi, 1996. Cook Islands Maori.
 - Capelle, Alfred & Bender, Byron W., 1996. Dealing with the ABCs of Marshallese over Twenty Years.
 - Lee, Ernest W., 1996. Solomon Islands Pijin in Education.
 - Leonard, Sam Drile, 1996. Vernacular Languages and Education in New Caledonia.
 - Lui, Iris Bella, 1996. Niuean as a Medium of Instruction in Primary School in Niue.
 - Lynch, John, 1996. The Banned Naional Language: Bislama and Formal Education in Vanuatu.
 - Mugler, France, 1996. The Tongan Studies Programme. (An Interview with Konai)
 - Mugler, France, 1996. Tuvaluan in the Schools (An Interview with Ielemia, Kasi Helu Thaman)
 - Mugler, France, 1996. 'Vernacular' Language Teaching in Fiji.
 - Mugler, France, 1996. Reo Maohi in French Polynesia. (An Interview with Pukoki, Winston)
 - Mugler, France, & Lynch, John 1996. Language and Education in the Pacific.
 - Spencer, Mary L., 1996. And What of the Language of Micronesai?
 - Tamata, Apolonia, 1996. Code-Switching In Fiji's Schools.
 - The Palauan Studies Framework Development Committee, 1988-1992, 1993. Palauan Studies, Curriculum Framework, Palau Public Schools Grade One through Twelve, Bureau of Curriculum & Program Development, Ministry of Education, Korror, Republic of Palau.
 - Palau 2000 Task Force, 1994. The Palau 2000 Master Plan for Educational Improvement, A final Report of Recommendations, submitted to Office of the President Republic of Palau, November 30, 1994.
 - Peacock, Karen M., 1990. The Maze of Schools: Education in Micronesia 1951-1964 "The Gibson Years", Ph. D. Dissertation in History, University of Hawaii.
 - Quackenbush, Hiroko C., 1970. Studies in the Phonology of Some Trukic Dialects. Ph. D. Dissertation in

Linguistics, University of Michigan.

- Spencer, Mary L., 1987. Chamorro Language Issues and Research on Guam, University of Guam.
- Tawerilmang, Tony, 1996. National Language Policy in the Federated States of Micronesia, A Conceptual Framework, National Department of Education, Federated States of Micronesia.
- Yap State Historic Preservation Office, 1994. Multi-year Cultural and Historic Preservation Plan, phase II: Drafting of Action Plans.

和文参考文献及び参考資料

- 石川栄吉 (1987) 『民族の世界史 14 オセアニア世界の伝統と変貌』 山川出版社 .
- 泉正南 (1997) 「2001年のグアム」 『月間南太平洋シリーズ』 No. 198, 1997・10 (社) 日本・南太平洋経済交流協会
- 大塚柳太郎・片山一道・印東道子編 (1993) 『オセアニア 1 島嶼に生きる』 石川栄吉監修 東京大学出版会 .
- オセアニア編集委員会 (1996 ~ 1997) 『季刊オセアニア』 No. 47 ~ 48 日本オセアニア交流協会
- 外務省欧亜局大洋州課 (1996) 『マーシャル諸島共和国概要』
- 外務省欧亜局大洋州課 (1996) 『ミクロネシア連邦概要』
- 外務省欧亜局大洋州課 (1996) 『パラオ共和国概要』
- 外務省経済協力局編 (1996) 『我が国の政府開発援助 - ODA 白書』 下巻 (国別援助) 財団法人国際協力推進協会 .
- 川嶋辰彦 (1988) 「南太平洋大学衛星通信網USPNETの本格的救済と整備拡充の方向 - わが国の政府開発援助 (ODA) 政策に対する提案 - 」 『経済論集』 学習院大学経済学会 .
- 木村宗男・窪田富男他 (1989) 『日本語教授法』 おうふう .
- 協力隊を育てる会 (1994) 「各国の日本語最新事情と隊員の配属先ご紹介」 『クロスロード』 4号
- 国際協力事業団, 研修事業部 (1996) 『平成8年度 研修員受入事業実績表』 (1996年4月1日 ~ 1997年3月31日)
- 国際協力事業団 (1996) 『国際協力事業団年報』 1996 資料編
- 国際協力事業団 (1995) 『青年海外協力隊事業概要』 青年海外協力隊事務局 .
- 国際交流基金 (1994) 『日本語教育学習目的の多様化への対応』 日本研究・京都会議「日本語教育部会論文集」 国際交流基金 .
- 国際協力推進協会 (1994) 『太平洋島嶼国地域遠隔教育調査研究中間報告書』 笹川平和財団太平洋島嶼国遠隔教育開発推進調査委員会 .
- 国際交流基金 (1994) 『世界の日本研究 近年の研究動向と今後の発展のための課題』 日本研究・京都会議「世界の日本研究部会論文集」 国際交流基金 .
- 国際交流基金日本語国際センター (1994) 『世界の日本語教育 < 日本語教育事情報告編 > 第1号』 国際交流基金日本語国際センター .
- 国際交流基金日本語国際センター (1995) 『世界の日本語教育 < 日本語教育事情報告編 > 第2号』 国際交流基金日本語国際センター .

- ・国際交流基金日本語国際センター(1994)『海外の日本語教育の現状日本語教育機関調査1993年』国際交流基金日本語国際センター。
- ・国際交流基金 日本語国際センター『海外の日本語教育の現状 日本語教育機関調査・1993年』
- ・国際交流基金(1997)『衛星放送を利用した日本語教育 - 豪州・米国の試み』資料集
- ・国際交流基金シドニー日本語センター(1996)『オーストラリア・ニュージーランドの日本語教育』国際交流基金シドニー日本語センター。
- ・国立国語研究所新プロ「日本語」研究班1言語政策研究会(1995)『世界の言語問題1』
- ・_____(1996)『世界の言語問題2』
- ・国立国語研究所新プロ「日本語」国際シンポジウム(1996)『第4回国立国語研究所国際シンポジウム「国際社会の日本語」』。
- ・小林泉(1994)『アメリカの極秘文書と信託統治の終焉 - ソロモン報告・ミクロネシアの独立』東信堂。
- ・小林泉(1994)『太平洋島嶼諸国論』東信堂。
- ・小林泉『ミクロネシアの小さな国々』中公新書。
- ・サイパン日本人補習校(1996)『学校要覧』平成8年度(1996-1997)。
- ・笹川平和財団島嶼国基金(1995)『太平洋島嶼国地域遠隔教育調査研究報告書』笹川平和財団太平洋島嶼国遠隔教育開発推進調査委員会。
- ・笹川平和財団『SPF ニュースレター』FY 1997, Vol. 3.
- ・笹川島嶼国基金(1996)『COCONUTS 通信』No. 11 ~ 15。
- ・佐治圭三他(1996)『日本語教授法』佐治圭三・真田信治監修 東京法令出版。
- ・在アガナ総領事館(1996)『管内情勢報告, グアム』
- ・在アガナ総領事館(1996)『管内情勢報告, 北マリアナ諸島』
- ・篠遠喜彦・荒俣宏(1994)『楽園考古学』平凡社。
- ・清水昭俊・吉岡政得編(1993)『オセアニア3 近代に生きる』石川栄吉監修 東京大学出版会。
- ・下島儀貞(1992)『フィジー島奇談(イサ・レイ・ピティ)』めいけい出版。
- ・「10月1日に独立したパラオの現状と将来 - セイド国会議員に聞く」『Hawaii Pacific Press』December 1, 1994。
- ・特集「自立を志す太平洋島嶼国」(1996)『外交フォーラム』3月号 都市出版。
- ・須藤健一・秋道智弥・崎山理編編(1993)『オセアニア2 伝統に生きる』石川栄吉監修 東大出版会。
- ・田谷多枝子(1987)「日本語教師海外だより フィジーより」『AJALT』国際日本語普及協会。
- ・西尾珪子, カッケンブッシュ知念寛子(1997)『太平洋島嶼地域の日本語教育の進展に向けて - 南太平洋大学 日本語教育事業評価報告』笹川島嶼国基金, 笹川平和財団。
- ・新田文輝他(1995)「戦後50年・南の島の二ホンゴ教育物語 - ビーチリゾートの知られざる日本語史」『月刊日本語』2月号アルク。
- ・日本語教育学会(1995)『日本語教育の概観』。
- ・日本語教育学会(1994)『日本語能力検定試験の概要1994年版』
- ・(社)日本・南太平洋経済交流協会(1996)『太平洋島しょ国の概要』
- ・ネウストブニー, J.V. 1989「言語政策」『言語学大辞典術語編』三省堂

- The Hawaii Hochi (1997) 『The Hawaii Hochi』 1997 年 7 月 31 日 特集版ハワイの日本語教育
- 山口洋児 『ミクロネシア資料文献解題』 社団法人日本ミクロネシア協会
- 若林良和 (1992) 『南洋カツオ行漁船における労働実態とコミュニケーション - 南太平洋・ソロモン諸島のフィールドワーク報告 (1) 』
- 若林良和 (1992) 「ソロモンのカツオ節」 『嗜好』 第 522 号

筏に乗って伝統的な漁をするヤップの親子



日本語教育とその環境
－ 太平洋島嶼地域における －

1998年3月発行

発行 笹川平和財団島嶼国基金
住所 〒108-0073
東京都港区三田3-12-12
笹川記念会館10階

T e l 03-3769-6359

F a x 03-3769-2090

E-mail spinf@spf.or.jp

URL <http://www.spf.org>

印刷 (株)丸 二